

議案第2号

条例案に対する意見について

令和4年10月6日提出 岩手県人事委員会 委員長 渡辺 正和

第1 趣旨

令和4年9月岩手県議会定例会に提出された次に掲げる条例案について、岩手県議会から地方公務員法第5条第2項の規定に基づき意見を求められたので、別紙のとおり回答しようとするものである。

第2 意見を求められた条例案

- (1) 定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例（議案第16号）
- (2) 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（議案第17号）
- (3) 一般職の職員の給料の調整額に関する条例及び市町村立学校職員の給料の調整額に関する条例の一部を改正する条例（議案第18号）
- (4) 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（議案第19号）
- (5) 職員の高齢者部分休業に関する条例（議案第20号）
- (6) 職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例（議案第21号）
- (7) 市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例（議案第26号）
- (8) 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例（議案第27号）

人 委 職 第 号
令和 4 年 10 月 7 日

岩手県議会議長 五日市 王 様

岩手県人事委員会
委員長 渡辺 正和

条例案に対する意見について（回答）

令和 4 年 9 月 29 日付け議第 145 号により意見を求められた下記条例案については、
適当なものと認められます。

記

議案第 16 号 定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例

議案第 17 号 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

議案第 18 号 一般職の職員の給料の調整額に関する条例及び市町村立学校職員の給料の調整額に関する条例の一部を改正する条例

議案第 19 号 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

議案第 20 号 職員の高齢者部分休業に関する条例

議案第 21 号 職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例

議案第 26 号 市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例

議案第 27 号 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例

県議会 9 月定例会に提案される条例案に対する意見について

1 検討の趣旨

県議会令和 4 年 9 月定例会に提案される予定の条例案について、県議会から地方公務員法第 5 条第 2 項に基づき意見を求められる見込みであることから、あらかじめ検討を行うものであること。

〔 議会日程 〕

- ・ 9 月 29 日（木） 意見照会
- ・ 9 月 30 日（金） 招集
- ・ 10 月 13 日（木） 常任委員会
- ・ 10 月 17 日（月） 本会議採決

2 意見を要する条例案

議案番号	条 例 名
第 16 号	定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例
第 17 号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
第 18 号	一般職の職員の給料の調整額に関する条例及び市町村立学校職員の給料の調整額に関する条例の一部を改正する条例
第 19 号	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
第 20 号	職員の高齢者部分休業に関する条例
第 21 号	職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例
第 26 号	市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例
第 27 号	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例

3 条例案の検証結果

条例名	制定・改廃の趣旨	検証結果	検討資料
定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例	定年前再任用短時間勤務職員の任用に関し必要な事項を定めようとするもの。	<u>適当</u>	別紙 1

一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	職員が60歳に達した日後における最初の4月1日以後の職員の給与に関する特例を設ける等所要の改正をしようとするもの。	<u>適当</u>	別紙2
一般職の職員の給料の調整額に関する条例及び市町村立学校職員の給料の調整額に関する条例の一部を改正する条例	定年前再任用短時間勤務職員等の給料の調整額の基準を定めるとともに、併せて所要の整備をしようとするもの。	<u>適当</u>	別紙3
職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	60歳に達した日以後に退職する職員の退職手当の特例を設ける等所要の改正をしようとするもの。	<u>適当</u>	別紙4
職員の高齢者部分休業に関する条例	職員の高齢者部分休業に関し必要な事項を定めようとするもの。	<u>適当</u>	別紙5
職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例	国の例に準じて職員の定年を引き上げ、地方公務員法の一部改正に伴い管理監督職勤務上限年齢による降任等に関し必要な事項を定める等所要の改正をしようとするもの。	<u>適当</u>	別紙6
市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	国の例に準じて職員が60歳に達した日後における最初の4月1日以後の職員の給料の月額について定め、及び職員の高齢者部分休業について定める等所要の改正をしようとするもの。	<u>適当</u>	別紙7
地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例について整備及び廃止をし、並びに定年退職者等の再任用に関する経過措置を定めようとするもの。	<u>適当</u>	別紙8

4 条例案意見（事務局案）

意見を求められた条例案につきましては、適当なものと認められます。

【参考】

○地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）

（人事委員会及び公平委員会並びに職員に関する条例の制定）

第五条 地方公共団体は、法律に特別の定がある場合を除く外、この法律に定める根本基準に従い、条例で、人事委員会又は公平委員会の設置、職員に適用される基準の実施その他職員に関する事項について必要な規定を定めるものとする。但し、その条例は、この法律の精神に反するものであつてはならない。

2 第七条第一項又は第二項の規定により人事委員会を置く地方公共団体においては、前項の条例を制定し、又は改廃しようとするときは、当該地方公共団体の議会において、人事委員会の意見を聞かなければならない。

別紙 1

定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例

1 条例案の内容

(1) 条例制定の趣旨

地方公務員法の規定に基づき、定年前再任用短時間勤務職員の任用に関し必要な事項を定めようとするもの。

(2) 条例の具体的内容

ア 第1条

本条例の趣旨を定めること。

イ 第2条

定年前に退職した職員を定年前再任用短時間勤務職員として短時間勤務の職に採用することができることを規定すること。

定年前再任用短時間勤務職員として採用することができる年齢の範囲は、「年齢 60 年」から「その者を採用しようとする短時間勤務の職に係る定年退職相当日（その職における常勤職員の定年退職日）」までと定めること。

この年齢は、「国の職員につき定められている国家公務員法第 60 条の 2 第 1 項に規定する年齢を基準として定める」（改正後の地方公務員法第 22 条の 4 第 2 項）ものとされていることから、改正後の国家公務員法第 60 条の 2 の規定と同じく 60 歳から定年退職相当日までと定めるもの。

ウ 第3条

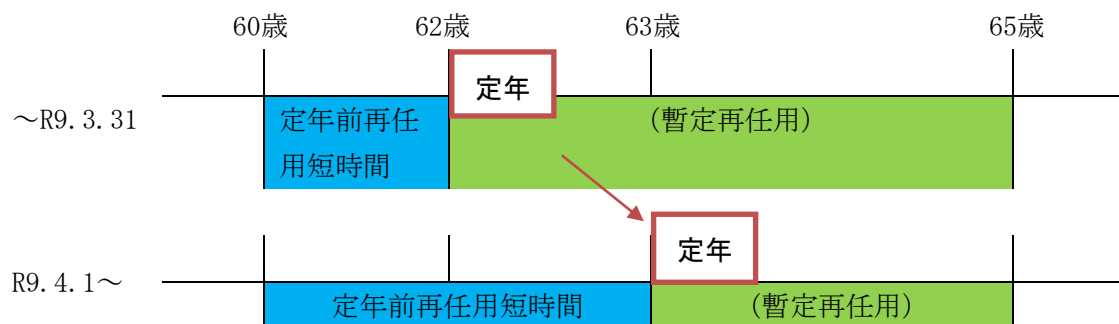
定年前再任用短時間勤務職員の任用手続等必要な事項は、人事委員会規則で定めること。

(3) 施行期日等（附則関係）

ア 令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

イ 定年の段階的引上げ期間中の経過措置を規定する。

（例）R9. 4. 1 基準日の場合



- ① R9. 3. 31 時点で 62 歳に達している者（S39. 4. 2～S40. 4. 1 生の者）は、R9. 4. 1 で定年前再任用短時間勤務職員の上限年齢が 63 歳に引き上げられたとしても、定年前再任用短時間勤務職員に採用することはできない。
- ② R9. 3. 31 時点で 62 歳に達している定年前再任用短時間勤務職員は、R9. 4. 1 で定年前再任用短時間勤務職員の上限年齢が 63 歳に引き上げられたとしても、定年前再任用短時間勤務職員と

して昇任、降任、転任することはできない。

⇒ ①+②により、基準日前日（R9.3.31）時点で62歳に達している者は、基準日以後、定年前再任用短時間勤務職員とすることができない。

2 条例案意見（事務局案）

適当なものと認められる。

【理由】

この条例案は、地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）を踏まえて定年前再任用短時間勤務職員の任用に関し必要な事項を定めようとするものであり、その内容は、総務省が令和4年3月18日付総行公第20号において示した例の趣旨に沿ったものであること。

別紙 2

一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

1 条例案の内容

(1) 条例制定の趣旨

職員の定年の引上げに伴い、職員が 60 歳に達した日後における最初の 4 月 1 日以後の職員の給与に関する特例を設ける等所要の改正をしようとするもの。

(2) 条例の具体的内容

ア 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正（第 1 条関係）

(ア) 定年前再任用短時間勤務職員の給与の算定方法を定めること

(第 6 条、第 29 条、第 38 条、第 39 条、第 40 条の 2、第 41 条の 7、別表第 1～別表第 5)

【具体的な改正内容】

○第 6 条（初任給、昇格、昇給等）

→ 定年前再任用短時間勤務職員の給料月額、給料表に定める基準給料月額×（1 週間の勤務時間/38h45m）とする。

○第 29 条（通勤手当）

→ 定年前再任用短時間勤務職員の通勤手当（交通用具：自動車・自転車等）は、通勤距離及び通勤回数を考慮し決定する。（※ 1 週間の勤務日数が常勤職員より少ない場合があり得るため。）【現在の再任用短時間勤務職員と同じ】

○第 38 条（期末手当）、第 39 条（勤勉手当）

→ 定年前再任用短時間勤務職員の期末・勤勉手当の支給率について、改正前の再任用職員と同じ支給率とする。

○第 40 条の 2（義務教育教員特別手当）

→ 常勤職員は「級」及び「号給」ごとに手当額を人事委員会規則で定めることとしているが、定年前再任用短時間勤務職員は再任用職員と同様「号給」がないことから、「級」ごとに人事委員会規則で定める額とする。【現在の再任用職員と同じ】

○第 41 条の 7（適用除外）

→ 定年前再任用短時間勤務職員についての適用除外を規定（＝手当を支給しない等）。

○別表第 1～別表第 5（給料表）

- ・ 給料表中の「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。
- ・ 定年前再任用短時間勤務職員の欄に「基準給料月額」の表記を追加する。
- ・ 医療職給料表（1）に定年前再任用短時間勤務職員の項を追加

※ 改正前の再任用職員制度においては、再任用の任期の末日は 65 歳に達した日以後最初の 3/31 以前とされており、定年年齢を 65 歳とする医療職給料表（1）の適用者は再任用職員となることがないため、給料表に再任用職員の項を設けていなかった。

改正後の定年前再任用短時間勤務制度は、60 歳以降定年到達前の職員を対象とする制度であり、医療職給料表（1）適用者も対象となることから、同表に定年前再任用短時間勤務職員の項を設ける。

基準給料月額は国の医療職俸給表（一）と同じ額とする。（定年前再任用短時間勤務職員以外の医療職給料表（1）の給料月額も国の医療職俸給表（一）と同額である。）

(イ) 60歳に達した日以後最初の4月1日(特定日)以降の給料の月額に係る改正(附則第39項～第50項)

- ・ 当分の間、60歳に達した日以後最初の4月1日以降の給料月額は、当該職員の級及び号給に70/100を乗じた額とする。 **附則第39項**
- ・ ただし、次の職員には適用しない。 **附則第40項**
 - ① 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員 → 臨時的任用職員、任期付職員、任期付研究員、定年前再任用短時間勤務職員
 - ② 医療職給料表(1)適用職員 → 医師・歯科医師
 - ③ 職員の定年等に関する条例(昭和59年岩手県条例第5号。以下「定年条例」という。)第4条による勤務延長職員
 - ④ 定年条例第8条第1項又は第2項の規定による役職定年制の例外(職務の特殊性等により欠員補充が困難な場合)が適用される職員
- ・ 役職定年により降任等をされた日の前日から同一の給料表の適用を受ける職員で、第39項による給料月額が異動日の前日の給料月額の70/100に達しないこととなる場合は、その達しない額を給料として支給する。 **附則第41項**
- ・ ただし、その額は職員が属する級の最高号給の額を超える場合は、最高号給の額との差額を給料として支給する。 **附則第42項**
- ・ 特定地方警務官(※)について、その給料月額が特定任命(※)の日の前日の俸給月額の70/100に達しないこととなる場合は、給料月額と併せてその達しない額を給料として支給する。

附則第43項

※ 都道府県警察の警視正以上の職(地方警務官)は一般職の国家公務員とされており、この中で所属都道府県警の巡査から警視まで順次昇任し地方警務官となった者を「特定地方警務官」(警察法第56条の2第1項)という。

※ この特定地方警務官の役職定年については、60歳を超えた後の4月1日までの間にその属する都道府県警察の警視以下の職に任命することとされている。(警察法第56条の4)

- ・ ただし、その額は職員が属する級の最高号給の額を超える場合は、最高号給の額との差額を給料として支給する。 **附則第44項**
- ・ 上記との権衡上必要がある職員の給料月額については、人事委員会規則で定める。

附則第45・46項

- ・ 役職定年者に対する特例(第41項、第42項、第45項、第46項)による給与について、期末・勤勉手当の加算、定時制通信教育手当、産業教育手当、農林漁業普及指導手当の計算の対象(＝給料月額と同じ取扱い)とする。 **附則第47項**
- ・ 育児短時間勤務職員の給料月額について、給料月額×70%×(その者の1週間の勤務時間/38h45m)と、役職定年対象者については降任等の前日の給料月額×70%とする旨の読み替え規定を置く。 **附則第48項**
- ・ その他必要な事項は人事委員会規則で定める。 **附則第49項**
- ・ 改正前の地方公務員法の規定により施行日前から勤務延長をしている職員で、施行日後に勤務延長の任期が設定されている職員(期限を延長された場合を含む)について、60歳に到達した後であっても、給料の7割減額措置の対象としない。 **附則第50項**
- ・ 技能職員等の給与については、任命権者が規則や規程により定めていることから、本条例を基準として定める旨を規定する。 **附則第51項**

イ 職員の分限についての手続及び効果に関する条例の一部改正（第2条関係）

（1）の条例附則第39項から第46項までの特定日以降の給料の月額に係る措置（その他の条例において当該措置を定めた規定を含む）について、地方公務員法における分限処分的一种である「降給」と位置付けられたことから、その手続等を規定するもの。

総務省は「職員の降給に関する条例（例）」を示しているが、降給条例を制定していない本県では次の理由から分限条例に規定しようとするもの。

- ・ 特定日以降の給料月額の7割措置が分限処分の一つと位置付けられたことから、分限処分の手続及び効果を定める条例に追加することが適当と考えられる。
- ・ 給与条例、給与等条例に規定を追加する場合、企業職員及び技能職員等に関する規定が条例に盛り込まれない形となることから、各条例に特定日以降の給料月額の規定を置き、これについて分限条例に手続等に関する規定を定める方式とする。（技能職員等については、前述のとおり給与条例の規定を基準に各任命権者が定める旨を記載した。）

ウ 職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部改正（第3条関係）

懲戒処分の一つである「減給」について、国においては、原則としては発令日における減給額を維持することとする一方で、7割措置後はその減給額が実際に受けている給料額と比べ過大となるため、職員の生活保障の観点から、その減給額が現に受けている給料の月額を基礎に算定する額を超えている場合、現に受けている給料の月額を基礎に算定する額を減ずることとしており、本県においても同様の取扱いとする。

エ 一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正（第4条関係）

給料月額に定率を乗じることで手当額を計算する特殊勤務手当について、その基礎額に給料月額のほか、給与条例附則第41項（第42項で読み替える場合を含む）、第45項又は第46項による役職定年者への特例による給与（管理監督職勤務上限年齢調整額）を含むこととする。

附則第19項

（3）施行期日等（附則関係）

ア 令和5年4月1日から施行する。附則第1項

イ 暫定再任用職員の給与に関し必要な事項を定めること。

（ア） 暫定再任用職員（フルタイム）（※）の給料月額は、給料表の「定年前再任用短時間勤務職員」の基準給料月額のうちその職務の級に対応する額とすること附則第2項

（イ） 育児短時間勤務をする暫定再任用職員（フルタイム）の給料月額について、（ア）の額×〔当該職員の1週間の勤務時間／38時間45分〕とする読み替え規定を置くこと附則第3項

（ウ） 暫定再任用短時間勤務職員（※）の給料月額について、アの額×〔当該職員の1週間の勤務時間／38時間45分〕とすること（現在の再任用短時間勤務職員の計算方法と同じ）附則第4項

（エ） 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして次の条項を適用すること附則第5項

○ 第29条第2項：通勤手当

交通用具の通勤手当について、暫定再任用短時間勤務職員は通勤距離及び通勤回数を考慮して手当額を決定する。

※ この条項で「短時間勤務職員」の中に暫定再任用短時間勤務職員が含まれることになり、次の条項についても、附則第5項に規定しなくても、暫定再任用短時間勤務職員が定年前

再任用短時間勤務職員と同じ取り扱いとなる。

(オ) 暫定再任用職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして次の条項を適用すること。**附則**

第6項

- 第38条第3項：期末手当（定年前再任用短時間勤務職員と同支給率となる。）
- 第40条の2第2項：義務教育教員等特別勤務手当（暫定再任用職員の手当額は職務の級に応じて決定する。）

(カ) 暫定再任用職員の勤勉手当の総支給額の算定について、定年前再任用短時間勤務職員と合算して算定すること**附則第7項**

(キ) 暫定再任用職員の適用除外規定を置くこと**附則第8項**

(ク) 暫定再任用職員に関しその他必要な事項について、人事委員会規則で定めること**附則第9項**

2 条例案意見（事務局案）

適当なものと認められる。

【理由】

地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）を踏まえて職員が60歳に達した日後における最初の4月1日以後の職員の給与に関する特例を設ける条例案であり、その内容は、総務省が令和4年3月18日付総行公第20号等において示した条例例等の趣旨に沿ったものであること。

別紙 3

一般職の職員の給料の調整額に関する条例及び
市町村立学校職員の給料の調整額に関する条例の一部を改正する条例

1 条例案の内容

(1) 条例改正の趣旨

定年前再任用短時間勤務職員等の給料の調整額の基準を定めるとともに、併せて所要の整備をしようとするものである。

(2) 条例の具体的内容

ア 再任用職員制度の廃止及び定年前再任用短時間勤務職員制度の創設に伴う所要の改正（調整額条例第2条/市町村調整額条例第2条）

給料の調整額について、これまで再任用短時間勤務職員については調整額を1週間の勤務時間に応じて割り落として支給する規定を設けている。

定年前再任用短時間勤務職員も再任用短時間勤務職員と同様に1週間の勤務時間が常勤職員より短いことから、これまでと同様に割落とし規定を設けるもの。

イ その他所要の整備

これまで、育児短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員については、再任用短時間勤務職員のような規定がなかったものの、1週間の勤務時間が常勤職員より短いこと及び給料の調整額は制度上給料の一部として取り扱われることに鑑み、再任用短時間勤務職員と同様に1週間の勤務時間に応じて割り落として支給していたもの。

今般、この取扱いを明確に規定するため、国の例に準じ、勤務時間に応じた割り落しの規定を追加するもの。

(3) 施行期日等（附則関係）

ア この条例は、令和5年4月1日から施行する。（附則第1項関係）

イ 暫定再任用職員については、定年前再任用短時間勤務職員とみなして条例を適用する。（附則第2項関係）

2 条例案意見（事務局案）

適当なものと認められる。

【理由】

この条例案は、定年前再任用短時間勤務職員等の給料の調整額の基準を定めようとするものであり、その内容は、従前の再任用短時間勤務職員と同様のものであること。

別紙 4

職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

1 条例案の内容

(1) 条例改正の趣旨

職員の定年の引上げに伴い、60 歳に達した日以後に退職する職員の退職手当の特例を設ける等所要の改正をしようとするものである。

(2) 条例の具体的内容

ア 地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）の一部改正に伴い、所要の整備をすること。（第 1 条の 2、第 13 条、第 14 条、第 16 条関係）

(ア) 職員の定義について、所要の整備をすること。（第 1 条の 2 関係）

今般の地方公務員改正による定年前再任用短時間勤務職員は非常勤職員として位置付けられ、現在の条文にある「常時勤務に服することを要するもの」に該当しない（＝退職手当の支給対象とならない）ものであり、定年前再任用短時間勤務職員になった後に常勤職員に戻ることはできない（地方公務員法第 22 条の 4 第 5 項）ことから、個別に対象外である旨を示す規定を置く必要がないこと。

(イ) その他再任用職員に係る規定を整備すること。（第 13 条、第 14 条、第 16 条関係）

イ 特定地方警務官に関する退職手当の取扱いを定めること。（第 5 条の 2、第 5 条の 3 の 2、附則第 10 項関係）

(ア) 特定地方警務官が特定任命（※）により岩手県の警察職員となった場合においても、退職手当の基本額の計算の特例「ピーク時特例」（後述）の適用対象とし、国家公務員在職時の俸給月額を基礎として退職手当の基本額を算定できるよう、第 5 条の 3 の 2 において第 5 条の 2 の規定（ピーク時特例の規定）を読替準用することとする。

(イ) 特定任命により岩手県の警察職員となった場合の退職手当の計算の際、国家公務員時代に行われた俸給月額の減額改定時の経過措置（いわゆる現給保障）等により支給される給与については、退職手当の計算における俸給月額に含めないこと。（附則第 10 項関係）

ウ 60 歳に達した日以後に退職した職員の退職手当の基本額の特例について定めること。（附則第 13 項～第 15 項関係）

当分の間、60 歳に達した日以後定年までの間、その者の非違によることなく退職した者の退職手当基本額については、定年退職と同じ支給率により手当額を計算すること。（附則第 13 項、第 14 項）



60 歳に達した日以後の退職について、（引上げ後の）定年に達する前に自己都合退職した場合でも、退職手当の支給率は定年退職扱いとなること。

なお、この特例は次の職員には適用しないこと。（附則第 15 項）

① 改正前の職員の定年等に関する条例（以下「旧定年条例」という。）第 3 条ただし書に規定する職員に相当する職員（②の職員を除く。）＝医療職給料表（1）適用者

- ② （改正後の）職員の定年等に関する条例第3条ただし書に規定する職員
＝保健所に勤務 又は 療育センターに派遣されている医療職給料表（1）適用者
- ③ 給与その他の処遇の状況が①・②の職員に類する職員として規則で定める職員
＝医療職給料表（1）が適用されていない医師等を想定

エ 60歳に達した日以後における最初の4月1日以後の給料月額を受ける者に係る退職手当の基本額に係る特例について定めること。（附則第16項関係）

60歳から定年までの間適用する給料月額の減額措置（給料月額の7割を支給）については第5条の2に規定する「給料月額の減額改定」として取り扱わないこと。（附則第16項）




60歳に達する日以後における最初の4月1日前の給料月額について第5条の2の適用があるため、少なくとも同日以後の給料月額の減額措置が行われる前に退職した場合の退職手当額が支給される仕組みとなる。

オ 定年前早期退職者に対する退職手当の基本額に係る特例について、所要の改正をするとともに、当面の間の取扱いを定めること。（第5条の3、附則第17項～第21項関係）

（ア）定年の引上げに伴い、勸奨退職時の退職手当の割増を行う年齢を「定年から15年を減じた年齢（＝50歳）以上」とすること（改正前は「定年から10年を減じた年齢」＝50歳であり、割増の対象年齢の下限は変わらないこと。）。（第5条の3関係）


（イ）定年前早期退職者に対する退職手当の基本額に係る特例について、以下のとおり当分の間の取扱いを定めること。（附則第17項～第21項関係）

- a 当分の間、25年以上勤続して勸奨を受けて退職した者のうち知事の承認を得た者については、早期退職割増の対象年齢の上限を次のとおりとする読み替え規定を置くこと。（附則第17項関係）

	対 象	割増対象の上限年齢
①	②・③以外の職員	60歳
②	ア 旧定年条例第3条ただし書に規定する職員に相当する職員（イの職員を除く） イ （改正後の）職員の定年等に関する条例第3条ただし書に規定する職員 <div style="text-align: center;"></div> <u>ア＋イ＝全ての医療職給料表（1）適用者</u>	65歳
③	規則で定める職員	規則で定める年齢

- b 附則第17項により早期退職割増の対象年齢の上限が定年年齢から5を減じた年齢となることから、（ア）の表の右欄に掲げる年齢に達する日以前に退職する場合を早期退職割増の対象とすること（6か月前要件を削除すること。）。（附則第18項関係）

- c 当分の間、第5条第1項に規定する退職のうち次に掲げる事由による退職をした職員については、早期退職割増の対象年齢を下記の表の通りとする読替規定を設けること。（附則第19項）（割増対象年齢）

	対象	割増対象の年齢
①	②・③以外の職員	50歳から60歳まで
②	ア 旧定年条例第3条ただし書に規定する職員に相当する職員（イの職員を除く。） イ （改正後の）職員の定年等に関する条例第3条ただし書に規定する職員  ア+イ=全ての医療職給料表（1）適用者	55歳から65歳まで
③	規則で定める職員	「規則で定める年齢－10歳」から「規則で定める年齢」まで

d 当分の間、職制若しくは定数の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生ずることにより退職した者であつて任命権者が知事の承認を得たものに対する早期退職割増は、次の表の通りとすること。（附則第20項、第21項関係）

	対象	割増対象の年齢・割増率
附則第20項	附則第18項の表の右欄に掲げる年齢に到達前	（医師・歯科医師以外） 50歳から59歳まで年2％割増 （医師・歯科医師） 55歳から64歳まで年2％割増
附則第21項	附則第18項の表の右欄に掲げる年齢に到達後	2％の割増

カ 60歳に達した日以後に退職する職員の退職手当の額について、同日以後最初の3月31日に退職した場合の支給額を下回ることがないように、特例を定めること（附則第22項関係）

キ その他所要の整備をすること（第2条の4、第6条の2、第6条の3、第6条の5、第12条～第14条、第16条、附則第2項～第28項関係）

（ア） 特定地方警務官に係る退職手当の取扱いを定めたこと及び60歳に達した日以後に退職した者の退職手当の取扱いの特例を定めたことに伴い、所要の整備をすること。（第2条の4、第6条の2、第6条の3、第6条の5、改正後附則第3項～附則第5項関係）

（イ） 禁錮の「錮」に付されているルビを削除すること。（第12条～第14条、第16条関係）

（ウ） 国の例に準じ、附則のうち一部の項を削除するほか、引用条項等を整備すること。（附則第2項～第28項関係）

（3） 施行期日等（附則関係）

ア 令和5年4月1日から施行すること。ただし、表1の項の改正部分は、公布の日から施行すること。（附則第1項関係）

イ 暫定再任用職員を職員の退職手当に関する条例の適用対象から除くための読替規定を置くこと。（附則第2項関係）（1（2）ア（ア）第1条の2関係と同様の趣旨）

ウ 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（昭和48年岩手県条例第49号）の一部改正

附則第5項から第7項までは、昭和47年12月1日に在籍する職員に適用される退職手当の基本額の調整率を定めたものであるが、この基本額の計算に、今回追加する退職手当条例の条項（附則第13項～第21項）を追加すること。

エ 職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例（平成15年岩手県条例第61号）の一部改正

附則第4項は、42年を超える期間勤続して退職した者の自己都合退職に係る退職手当の基本額の特例を定めたものであるが、今回の条例附則の条項移動に伴う所要の整備を行うこと。

オ 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（平成18年岩手県条例第28号）の一部改正

附則第2条は、平成18年の退職手当制度改正の経過措置を規定しているが、この経過措置における新制度手当額の計算に関し、今回追加する退職手当条例の条項（第5条の3の2）を追加すること。

2 条例案意見（事務局案）

適当なものと認められる。

【理由】

職員の定年の引上げに伴い、60歳に達した日以後に退職する職員の退職手当の特例を設ける等の改正をしようとするものであり、国の例に準じた適正な規定であると認められるものであること。

別紙 5

職員の高齢者部分休業に関する条例

1 条例案の内容

(1) 条例制定の趣旨

地方公務員法の規定に基づき、職員の高齢者部分休業に関し必要な事項を定めようとするものである。

(2) 条例の具体的内容

ア 条例の趣旨及び対象職員について定めること。第1条

給与等条例を根拠に高齢者部分休業を取得可能な職員は除外される。

イ 高齢者部分休業の承認について定めること。第2条

- ・ 高齢者部分休業の対象年齢を、定年年齢から5年を減じた年齢とすること。(第1項)
- ・ 高齢者部分休業の承認期間を、当該職員の1週間当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内とすること。(第2項)
- ・ 高齢者部分休業の承認期間を、第1項に規定する年齢に達した日の次の4月1日以降とすること。(第3項)

ウ 休業時間の延長について定めること。第3条

エ 高齢者部分休業の承認の取消し又は休業時間の短縮について定めること。第4条

オ 高齢者部分休業の給与の取扱いについて定めること。第5条

職員が高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない場合の給与の取扱いについて、その勤務しない1時間につき、下記の計算式で得られる1時間当たりの給与額を減額すること。

【減額の計算式（1時間当たりの給与額）】

$$\frac{(\text{給料の月額} + \text{特別調整額} + \text{人事委員会規則で定める手当の額}(\ast)) \times 12}{(\text{1週間当たりの勤務時間}) \times 52}$$

カ 高齢者部分休業の退職手当の取扱いについて定めること。第6条

職員が高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない場合の退職手当の取扱いについて、高齢者部分休業の取得期間については、その取得期間の2分の1を除算することを定める。

キ この条例の実施に関し必要な事項は、人事委員会規則で別に定めること。第7条

(3) 施行期日等（附則関係）

ア 令和5年4月1日から施行する。附則第1項

イ 定年の段階的引き上げ期間中における経過措置について、下記のとおり規定する。附則第2項

○一般職員（医師・歯科医師以外の職員）

期間	(読み替え後の) 第2条第1項	定年 (経過措置)	高齢者部分休業の 対象年齢
令和5年4月1日から 令和7年3月31日まで	当該職員に係る定年から 1年を減じた年齢	年齢61年	→ 年齢60年
令和7年4月1日から 令和9年3月31日まで	当該職員に係る定年から 2年を減じた年齢	年齢62年	→ 年齢60年

令和9年4月1日から 令和11年3月31日まで	当該職員に係る定年から 3年を減じた年齢	年齢 63 年	→	年齢 60 年
令和11年4月1日から 令和13年3月31日まで	当該職員に係る定年から 4年を減じた年齢	年齢 64 年	→	年齢 60 年
令和13年4月1日以降	当該職員に係る定年から 5年を減じた年齢	年齢 65 年	→	年齢 60 年

○医師・歯科医師のうち定年が70歳に引き上げられる職員（改正後の定年条例第3条ただし書の適用を受ける職員）

期間	（読み替え後の） 第2条第1項	定年 （経過措置）		高齢者部分休業の 対象年齢
令和5年4月1日から 令和7年3月31日まで	当該職員に係る定年から 1年を減じた年齢	年齢 66 年	→	年齢 65 年
令和7年4月1日から 令和9年3月31日まで	当該職員に係る定年から 2年を減じた年齢	年齢 67 年	→	年齢 65 年
令和9年4月1日から 令和11年3月31日まで	当該職員に係る定年から 3年を減じた年齢	年齢 68 年	→	年齢 65 年
令和11年4月1日から 令和13年3月31日まで	当該職員に係る定年から 4年を減じた年齢	年齢 69 年	→	年齢 65 年
令和13年4月1日以降	当該職員に係る定年から 5年を減じた年齢	年齢 70 年	→	年齢 65 年

2 条例案意見（事務局案）

適当なものと認められる。

【理由】

本条例は、地方公務員法の規定に基づき、職員の高齢者部分休業に関し必要な事項を定めようとするものであり、制度趣旨を踏まえた適正な規定であると認められるものであること。

別紙 6

職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例

1 条例案の内容

(1) 条例改正の趣旨

国の例に準じて職員の定年を引き上げ、地方公務員法の一部改正に伴い管理監督職勤務上限年齢による降任等に関し必要な事項を定める等所要の改正をしようとするもの。

(2) 条例の具体的内容

ア 定年の引上げ

(ア) イに掲げる職員以外の職員の定年を 65 歳に引き上げる（第 3 条第本文）

(イ) 医療職給料表(1)適用職員（医師、歯科医師）のうち保健所に勤務する職員及び岩手県立療育センターの指定管理者に派遣された職員の定年を 70 歳に引き上げる（第 3 条ただし書）

(ウ) 定年を段階的に引き上げるため、次のとおり経過措置を規定する（制定附則第 8 項・第 9 項）

	右の職員以外（医療職給料表(1)適用職員を除く。（※））	保健所、療育センターの医師・歯科医師	適用条項
（現在）	（60 歳）	（65 歳）	改正前の条例第 3 条
令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	61 歳	66 歳	改正後の条例 制定附則第 8 項 第 9 項 （経過措置）
令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	62 歳	67 歳	
令和 9 年 4 月 1 日～ 令和 11 年 3 月 31 日	63 歳	68 歳	
令和 11 年 4 月 1 日～ 令和 13 年 3 月 31 日	64 歳	69 歳	
令和 13 年 4 月 1 日～	65 歳	70 歳	改正後の条例第 3 条

※ 医療職給料表(1)適用職員は改正前の条例において定年を 65 歳としており、このうち保健所、療育センター以外の職員は改正後の条例においても引き続き定年を 65 歳とすることから、上記経過措置の対象から除いている。

イ 勤務延長

現行の条例においては、定年に達した職員について、職務の特殊性等の理由により、当該職員の退職により公務の運営に著しい支障が生じる場合等には、定年退職日以後も引き続き勤務させることができることとする定年退職の特例（以下「勤務延長」という。）を設けている。勤務延長の対象職員を以下のとおり改めようとする。

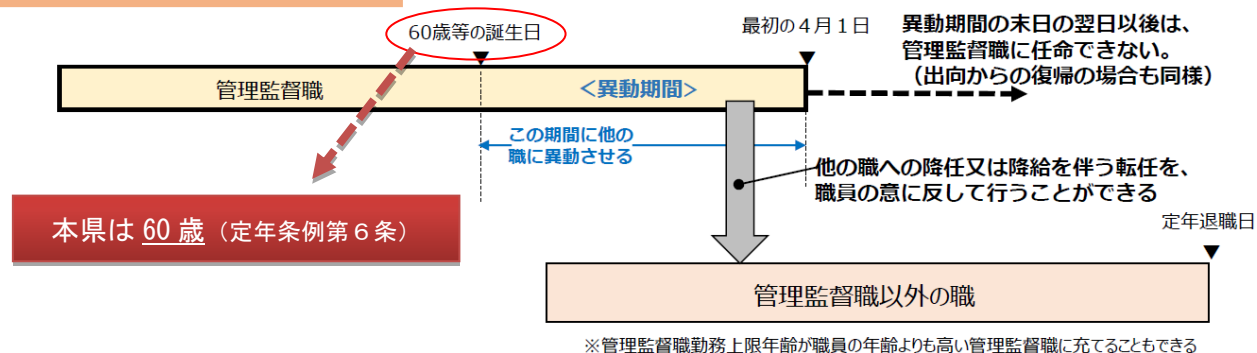
(ア) 勤務延長の対象職員から、特例任用（ウ（エ）・（オ）で後述）により異動期間を延長した職員で、定年退職日において管理監督職を占めているものを除くこと。（第 4 条）

(イ) 令和 5 年 4 月 1 日から令和 10 年 4 月 1 日までの間、特例任用から引き続き勤務延長を行う場合は、特例任用①（ウ（エ）で後述）の場合で人事委員会の承認を得た場合に限ることとし、その期間は異動期間の末日の翌日から起算して 3 年を超えることができないこととする。（制定附則第 10 項）

ウ 役職定年制

地方公務員法の一部改正により新たに役職定年制が設けられ、管理監督職勤務上限年齢に達している職員について、当該年齢に達した日後最初の4月1日までの間に管理監督職以外の職への降任等を行うこととされたことから、これに関し以下のとおり必要な事項を定めること。

<役職定年による降任等のイメージ>



(ア) 役職定年制の対象の職を次のとおりとすること。ただし、医療職給料表(1)適用職員は役職定年制の対象外とすること。(第5条)

- ① 特別調整額(管理職手当)が支給される職員の職
- ② その他人事委員会規則で定める職
- ③ 警視又は警部の階級にある警察官

(イ) 役職定年制の適用年齢を60歳とすること。(第6条)

(ウ) 役職定年制による降任等を行う場合の基準(※)を定めること。併せて、特定地方警務官の特定任命に係る読み替え規定を定めること。(第7条)

【遵守すべき基準】

- ・ 地方公務員法第13条(平等取扱いの原則)
- ・ " 第15条(任用の根本基準)
- ・ " 第23条の3(人事評価に基づく措置)
- ・ " 第27条第1項(分限及び懲戒の基準)
- ・ " 第56条(職員団体の構成員等に対する不利益取扱いの禁止)
- ・ 人事委員会規則で定める事項

(エ) 当該職務の特殊性等の理由により、役職定年制を適用することで公務の運営に著しい支障が生じる場合や欠員を容易に補充できない場合については、1年を超えない範囲内で異動期間(管理監督職以外の職へ降任・異動させる期間)を延長することができること。(第8条第1項・第2項) **特例任用①**

(オ) 特定の管理職グループの職で、役職定年制を適用することで欠員を容易に補充できない場合については、1年を超えない範囲内で異動期間(管理監督職以外の職へ降任・異動させる期間)を延長することができること。(第8条第3項・第4項) **特例任用②**

(カ) 特例任用による異動期間の延長及び特例任用②に係る管理職グループ内の管理監督職への降任等をする場合は、あらかじめ職員の同意を得なければならないこと。(第9条)

(キ) 特例任用をする事由が消滅した場合は、異動期間の末日到来前に、他の職への降任等を行うこと。(第10条)

(ク) 異動期間に係る経過措置を規定すること。(制定附則第11項・第12項)

a 制定附則第 11 項

- ・ 異動期間の原則→「60 歳に達した日の翌日からその日以降の最初の 4 月 1 日まで」（改正後の地方公務員法第 28 条の 2 第 1 項）
- ・ 特例任用①による異動期間の延長→「異動期間の末日（＝60 歳到達後最初の 4/1）の翌日から起算して 1 年を超えない範囲内」（条例第 8 条第 1 項）
 - 60 歳到達後最初の 4 月 2 日から 61 歳到達後最初の 4 月 1 日まで 異動期間を延長できることとなる。
- ・ しかし、定年が 61 歳の職員については、61 歳到達後最初の 3 月 31 日が定年退職日となることから、異動期間の延長期限は定年退職日（61 歳到達後最初の 3 月 31 日）までとする必要があること。

b 制定附則第 12 項

- ・ 特例任用①による異動期間の再延長→「異動期間の末日は、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日（＝60 歳到達後最初の 4/1）の翌日から起算して 3 年を超えることができない」（条例第 8 条第 2 項）
 - 再延長後の異動期間は、最長で 63 歳到達後最初の 4 月 1 日まで 異動期間を延長できることとなる。
- ・ しかし、定年が 62 歳又は 63 歳の職員については、上記の再延長後の異動期間の間に定年退職日を迎えることから、異動期間の延長期限は定年退職日までとする必要があること。

エ 定年等に関する施策の調査等

知事は、職員の定年等に関する事務の適正な運営を確保するため、職員の定年等に関する制度の実施に関する施策を調査研究し、その権限に属する事務について適切な方策を講ずる旨を定めること。（第 11 条）

今回の地方公務員法の一部改正により、再任用制度が廃止され、新たに役職定年制が設けられることから、文言を「定年等」としたうえで、定年、勤務延長、役職定年制に関する条文の後に規定位置を変更すること。

オ 人事委員会規則への委任

この条例の実施に関し必要な事項は、人事委員会規則で定めること。（第 12 条）

カ 60 歳に達する職員への情報提供及び意思確認

当分の間、職員が 60 歳に達する日の属する年度の前年度に、当該職員に対し、60 歳に達する日以後に適用される任用及び給与に関する措置の内容等の情報を提供するとともに、60 歳以降の勤務の意思を確認するよう努めること。（制定附則第 13 項）

また、特定地方警務官に対しては、岩手県警察本部長が情報提供・意思確認を行うよう努めること。（制定附則第 14 項）

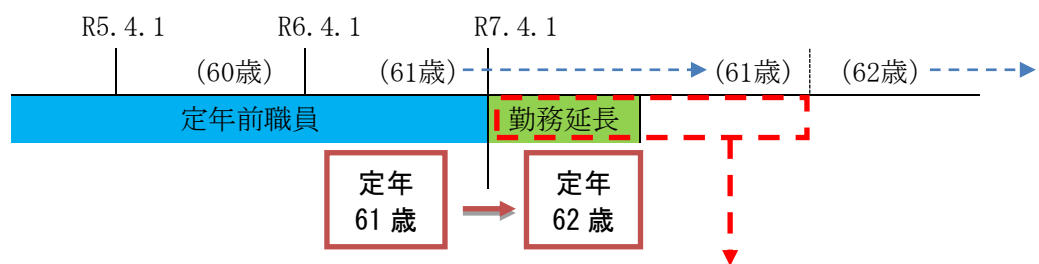
キ 地方公務員法等の一部改正に伴う所要の整備

地方公務員法の一部改正による条項移動等に対応した所要の整備を行うこと。（第 1 条）

(3) 施行期日等（附則関係）

- ア この条例は令和5年4月1日から施行すること。ただし、令和5年度内に60歳に達する者への情報提供及び勤務の意思確認（改正附則第2項）については、公布の日から施行すること。（改正附則第1項）
- イ 施行日までの間に情報提供及び意思確認をする職員の対象を、令和5年度中に60歳に達する職員（＝定年年齢が61歳に引き上げられる職員）とすること。（改正附則第2項）
- ウ 勤務延長職員に関する経過措置を規定すること。
- （ア） 改正前の定年条例により勤務延長し、又はその勤務期間を再延長した職員についてその勤務期間の延長期限が施行日以後になる職員の勤務期間の延長手続及び延長期限について規定すること。（改正附則第3項）
- （イ） 段階的定年引上げ期間中の経過措置を規定すること。（改正附則第4項）

例) S38. 4. 2～39. 4. 1 生の者の場合



S38. 4. 2～39. 4. 1 生まれの者は、R6 年度（R6. 4. 1～R7. 3. 31）の間に 61 歳に達するが、勤務延長により定年後引き続き勤務している職員のうち、R7. 3. 31 時点で 61 歳に達している者は、R7. 4. 1 で定年が 62 歳に引き上げられ、その時点では定年前の年齢になったとしても、一般職員と同様に昇任、降任、転任することはできない

⇒ 基準日前日（R7. 3. 31）時点でその時点の定年相当年齢に達している者は、（勤務するとすれば）引き続き勤務延長職員として任用 or 退職して暫定再任用職員として任用

- （ウ） 改正後の条例第4条第3項及び第4項（勤務期間の延長または切上げに関する職員の同意）の規定は、改正条例附則第3項の勤務に準用すること。（改正附則第5項）

2 条例案意見（事務局案）

適当なものと認められる。

【理由】

本条例は、国の例に準じて職員の定年を引き上げ、地方公務員法の一部改正に伴い管理監督職勤務上限年齢による降任等に関し必要な事項を定めようとするものであり、制度趣旨を踏まえた適正な規定であると認められるものであること。

別紙 7

市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例

1 条例案の内容

(1) 条例制定の趣旨

国の例に準じて、職員が 60 歳に達した日後における最初の 4 月 1 日以後の職員の給料の月額について定め、及び職員の高齢者部分休業について定める等所要の改正をしようとするもの。

(2) 条例の具体的内容

ア 市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部改正 **第 1 条関係**

(ア) 定年前再任用短時間勤務職員の給与の算定方法を定めること

(第 7 条、第 24 条、第 29 条、第 30 条、第 31 条の 2、第 31 条の 3、別表第 1 ～別表第 3 関係)

【具体的な改正内容】

○第 7 条（初任給、昇格、昇給等）

→ 定年前再任用短時間勤務職員の給料月額は、給料表に定める基準給料月額×（1 週間の勤務時間/38h45m）とする。

○第 24 条（通勤手当）

→ 定年前再任用短時間勤務職員の通勤手当（交通用具：自動車・自転車等）は、通勤距離及び通勤回数を考慮し決定する。（※ 1 週間の勤務日数が常勤職員より少ない場合があり得るため。）【現在の再任用短時間勤務職員と同じ】

○第 29 条（期末手当）、第 30 条（勤勉手当）

→ 定年前再任用短時間勤務職員の期末・勤勉手当の支給率について、改正前の再任用職員と同じ支給率とする。

○第 31 条の 2（義務教育教員特別手当）

→ 常勤職員は「級」及び「号給」ごとに手当額を人事委員会規則で定めることとしているが、定年前再任用短時間勤務職員は再任用職員と同様「号給」がないことから、「級」ごとに人事委員会規則で定める額とする。【現在の再任用職員と同じ】

○第 31 条の 3（適用除外）

→ 定年前再任用短時間勤務職員についての適用除外を規定（＝手当を支給しない等）。

○別表第 1 ～別表第 3（給料表）

- ・ 給料表中の「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。
- ・ 定年前再任用短時間勤務職員の欄に「基準給料月額」の表記を追加する。

※ 再任用職員の場合は、フルタイム職員は給料表の額をそのまま支給していたが、定年前再任用短時間勤務職員の場合は給料月額をそのまま支給することはない（勤務時間に応じて割落としを行う）ことから、給料表中に「基準給料月額」との表記を追加する（なお、給料月額は改正前の再任用職員と同じ。）。

(イ) 高齢者部分休業導入に係る改正

市町村立学校職員の高齢者部分休業承認時の取扱いについては、県立学校職員の例によることを定めること（第26条の14）

※ 考え方は職員の高齢者部分休業に関する条例第5条と同じ。

(ウ) 60歳に達した日以後最初の4月1日（特定日）以降の給料の月額に係る改正（附則第41項～第49項）

- ・ 当分の間、60歳に達した日以後最初の4月1日以降の給料月額は、当該職員の級及び号給に70/100を乗じた額とする。 **附則第41項**
- ・ ただし、次の職員には適用しない。 **附則第42項**
 - ① 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員
→ 臨時的任用職員、任期付職員、任期付研究員、定年再任用短時間勤務職員
 - ② 職員の定年等に関する条例（昭和59年岩手県条例第5号。以下「定年条例」という。）第4条による勤務延長職員
 - ③ 定年条例第8条第1項又は第2項の規定による役職定年制の例外（職務の特殊性等により欠員補充が困難な場合）が適用される職員
- ・ 役職定年により降任等をされた日の前日から同一の給料表の適用を受ける職員で、第41項による給料月額が異動日の前日の給料月額の70/100に達しないこととなる場合は、その達しない額を給料として支給する。 **附則第43項**
- ・ ただし、その額は職員が属する級の最高号給の額を超える場合は、最高号給の額との差額を給料として支給する。 **附則第44項**
- ・ 上記との権衡上必要がある職員の給料月額については、人事委員会規則で定める。
附則第45・46項
- ・ 育児短時間勤務職員の給料月額について、給料月額×70%×（その者の1週間の勤務時間/38h45m）と、役職定年対象者については降任等の前日の給料月額×70%とする旨の読み替え規定を置く。 **附則第47項**
- ・ その他必要な事項は人事委員会規則で定める。 **附則第48項**
- ・ 改正前の地方公務員法の規定により施行日前から勤務延長をしている職員で、施行日後に勤務延長の任期が設定されている職員（期限を延長された場合を含む）について、60歳に到達した後であっても、給料の7割減額措置の対象としない。 **附則第49項**

(エ) その他所要の整備をすること（第7条、第7条の2、第24条、第26条、第27条の2、第29条、第30条関係）

イ 医療局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例及び企業局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正 **第2条及び第3条関係**

(ア) 高齢者部分休業における給与の取扱い（医療局基準条例第17条/企業局基準条例第17条）

今般、新たに導入される高齢者部分休業を職員が取得した場合、その勤務しない時間1時間につき1時間当たりの給料、給料の特別調整額その他手当を減額する旨を定める。

- (イ) 特定日以後の給料の基準(医療局基準条例附則第3項～第6項/企業局基準条例附則第3項～第6項)

一般職の職員の給与に関する条例等において、特定日以降の給料月額について、特定日前の給料月額の70%とするなどの措置を講じることから、企業職員についてもこの取扱いを基準に、医療局長又は企業局長が給料月額及び役職定年者等の特例による給料を定める。

- (ウ) 地方公務員法の一部改正等に伴う所要の整備(医療局基準条例第18条・第19条/企業局基準条例第18条・第19条)

ウ 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部改正 第4条関係

- (ア) 職員が高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない場合の給与の勤務1時間当たりの給料等の減額において、教職調整額を給料とみなす旨を定めること(第4条関係)

- (イ) 役職定年者の給与の特例(附則第2条)

給料月額に定率を乗じることによって手当額を計算する教職調整額について、その基礎額に給料月額のほか給与条例附則第41項、第45項又は第46項(若しくは給与等条例附則第43項、第45項又は第46項)による役職定年者への特例(管理監督職勤務上限年齢調整額)を含むこととする。

- (ウ) 地方公務員法の一部改正等に伴う所要の整備(第2条関係)

(3) 施行期日等(附則関係)

- ア 令和5年4月1日から施行する。附則第1項

- イ 暫定再任用職員の給与に関し必要な事項を定めること。

- (ア) 暫定再任用職員(フルタイム)(※)の給料月額は、給料表の「定年前再任用短時間勤務職員」の基準給料月額のうちその職務の級に対応する額とすること附則第2項

- (イ) 育児短時間勤務をする暫定再任用職員(フルタイム)の給料月額について、(ア)の額×[当該職員の1週間の勤務時間/38時間45分]とする読み替え規定を置くこと附則第3項

- (ウ) 暫定再任用短時間勤務職員の給料月額について、アの額×[当該職員の1週間の勤務時間/38時間45分]とすること(現在の再任用短時間勤務職員の計算方法と同じ)附則第4項

- (エ) 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして次の条項を適用すること附則第5項

- 市町村立学校職員の給与等に関する条例

- ・ 第24条第2項：通勤手当

交通用具の通勤手当について、暫定再任用短時間勤務職員は通勤距離及び通勤回数を考慮して手当額を決定する。

- ※ この条項で「短時間勤務職員」の中に暫定再任用短時間勤務職員が含まれることになり、附則第9項に規定しなくても、それ以降の超過勤務手当(第27条の2第2項及び第7項)等についても暫定再任用短時間勤務職員が定年前再任用短時間勤務職員と同じ取り扱いとなる。

(オ) 暫定再任用職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして次の条例を適用すること。附則

第6項

- 市町村立学校職員の給与等に関する条例
 - 第29条第3項：期末手当（定年前再任用短時間勤務職員と同じ支給月数となる。）
 - 第31条の2第2項：義務教育教員等特別勤務手当（暫定再任用職員の手当額は職務の級に応じて決定する。）
- 医療局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例/企業局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例
 - 第18条第1項：定年前再任用短時間勤務職員の適用除外規定
 - 第19条：予算の範囲内で給与を支給する「非常勤職員」から暫定再任用職員を除外
- 義務教育諸学校等の教育職員の特別措置に関する条例
 - 第2条第2項：教育職員の範囲（条例の対象とする教育職員について、「講師」は常勤職員のほか、暫定再任用職員を対象とする。）

(カ) 暫定再任用職員の勤勉手当の総支給額の算定について、定年前再任用短時間勤務職員と合算して算定すること附則第7項

(キ) 暫定再任用職員の適用除外規定を置くこと附則第8項

(ク) 暫定再任用職員に関しその他必要な事項について、人事委員会規則で定めること附則第9項

2 条例案意見（事務局案）

適当なものと認められる。

【理由】

国の例に準じて職員が60歳に達した日後における最初の4月1日以後の職員の給料の月額について定め、及び職員の高齢者部分休業について定める条例案であり、その内容は、国が示した例の趣旨に沿ったものであること。

別紙 8

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う 関係条例の整備等に関する条例

1 条例案の内容

(1) 条例制定の趣旨

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例について整備及び廃止をし、並びに定年退職者等の再任用に関する経過措置を定めようとするもの。

(2) 条例の具体的内容

ア 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部改正 第 1 条関係 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正 第 4 条関係

(ア) 法の一部改正により、再任用職員制度（改正前の法第 28 条の 4 から第 28 条の 6 まで）が廃止されたことに伴い、各条例で定める派遣の対象外職員について所要の整備をすること。（外国派遣条例第 2 条/公益的法人派遣条例第 2 条）

- ・ 今回の法改正により、再任用職員制度が廃止されることから、再任用職員に係る部分を削るもの。
- ・ 再任用短時間勤務職員は各条例の第 2 条第 2 項第 2 号の「非常勤職員」に該当することから、これまで条例の対象外職員としていたところ。今般の法改正により、新たに定年前提任用短時間勤務職員制度が創設されており（改正後の法第 22 条の 4）、各条例の趣旨に鑑みると定年前提任用短時間勤務職員も派遣の対象職員から除く必要があるが、定年前提任用短時間勤務職員も再任用短時間勤務職員と同様に非常勤職員に該当することから、特段改正を要しないもの。

(イ) 法の一部改正により、新たに管理監督職勤務上限年齢による降任等の制度（改正後の法第 28 条の 2。以下「役職定年制」という。）が設けられたことに伴い、各条例で定める派遣の対象外職員について所要の整備をすること。（外国派遣条例第 2 条/公益的法人派遣条例第 2 条）

管理監督職勤務上限年齢到達後も引き続き管理監督職に就く職員（改正後の法第 28 条の 5。以下「特例任用職員」という。）については、その降任等により公務の運営に著しい支障が生じると認められる十分な理由があるときに限り行われるものであることから、派遣の対象外とするものである。（現行条例における勤務延長職員と同じ考え方・扱い）

イ 職員の育児休業等に関する条例の一部改正 第 2 条関係

(ア) 法の一部改正により、新たに役職定年制が設けられたことに伴い、育児休業及び育児短時間勤務をすることができない職員について所要の整備をすること。（育児休業条例第 2 条・第 10 条）

現行の規定では、勤務延長職員を育児休業及び育児短時間勤務の対象外としているが、これは、「勤務延長職員はその職員の職務の特殊性又はその職員の職務の遂行上の特別の事情からみてその退職により公務の運営に著しい支障が生じると認められる十分な理由があるときに定年の特例として勤務させている職員であることから、育児休業をすることができない」（逐条 公務員育児休業法）とされていることを踏まえたものである。

特例任用職員についても、勤務延長職員と同様、その降任等により公務の運営に著しい支障が

生じると認められる十分な理由があるときに行われるものであることから、勤務延長職員と同様に育児休業及び育児短時間勤務の対象外とするもの。

(イ) 法の一部改正に伴う条項ずれを整備すること。(育児休業条例第 19 条)

現行の条例では、部分休業をすることができる職員から「非常勤職員」を除いているが、非常勤職員のうち「短時間勤務の職を占める職員」(再任用短時間勤務職員)については、その業務内容が常勤職員と同様であり、勤務時間・休暇制度も常勤職員と同じ制度が適用されていることから部分休業の対象としていたものであり、定年前再任用短時間勤務職員についても業務内容、勤務時間制度の適用については再任用短時間勤務職員と同じであることから、再任用短時間勤務職員と同じく部分休業の対象とする。

ウ 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正 第 3 条関係

法の一部改正により、再任用職員制度が廃止され、及び定年前再任用短時間勤務職員制度が創設されたことに伴い、整備をすること。(勤務時間等条例第 2 条、第 3 条、第 8 条)

※ 改正後の定年前再任用短時間勤務職員についても、現行の再任用短時間勤務職員と同様に条例に割振りの基準等を規定するもの。

エ 人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正 第 5 条関係

法の一部改正に伴う条項ずれを整備すること。(人事行政公表条例第 3 条)

改正後の法においては「短時間勤務の職を占める職員」は定年前再任用短時間勤務職員を指すこととなるが、法第 58 条の 2 第 1 項の規定により「短時間勤務の職を占める職員」は人事行政の運営等の状況の公表の対象とされていることから、定年前再任用短時間勤務職員についても再任用短時間勤務職員と同様に公表の対象とするため、整備するもの。

オ 職員の大学院派遣研修費用の償還に関する条例の一部改正 第 6 条関係

法の一部改正に伴う条項ずれを整備すること。(費用償還条例第 4 条)

カ 職員の再任用に関する条例の廃止 第 7 条関係

法の一部改正により、再任用に係る規定(改正前の第 28 条の 4 から第 28 条の 6)が削られたことから、職員の再任用に関する条例を廃止するもの。

キ 経過措置(暫定再任用職員に関する事項) 第 8 条～第 16 条関係

(ア) 定年退職等 → 暫定再任用(フルタイム)

- a 任命権者は、次の要件①を満たす者のうち、改正前の条例(以下「旧条例」という。)による定年(＝医師・歯科医師以外は 60 歳)に達しており、65 歳に達する日以後最初の 3 月 31 日(特定年齢到達年度の末日)までの間にある者を、常時勤務する職に採用することができること。(第 8 条)

【要件①】

- (1) 改正法施行日(令和 5 年 4 月 1 日)前に定年退職した者
- (2) 旧条例による勤務延長により勤務したのちに退職した者
- (3) 25 年以上勤続して改正法施行日前に退職した者((1)、(2)の職員を除く)であって、退職の日から 5 年を経過する日までの間にある者

(4) 25 年以上勤続して改正法施行日前に退職した者（(1)～(3)の職員を除く）であって、退職の日から 5 年を経過する日までの間に、旧法による再任用又は暫定再任用をされたことがある者

b 令和 14 年 3 月 31 日までの間、任命権者は、次の要件②を満たす者で、新条例定年に達しており、特定年齢到達年度の末日までの間にある者を、常時勤務する職に採用することができること。（第 9 条）

【要件②】

- (1) 改正法施行日以後に改正後の条例（以下「新条例」という。）により定年退職した者
- (2) 改正法施行日以後に新条例による勤務延長により勤務したのちに退職した者
- (3) 改正法施行日以後に定年前再任用短時間勤務職員として採用され、その任期満了により退職した者
- (4) 25 年以上勤続して改正法施行日以後に退職した者（(1)～(3)の職員を除く）であって、退職の日から 5 年を経過する日までの間にある者
- (5) 25 年以上勤続して改正法施行日以後に退職した者（(1)～(4)の職員を除く）であって、退職の日から 5 年を経過する日までの間に、暫定再任用をされたことがある者

※ a、b における 25 年の要件は、廃止前の「職員の再任用に関する条例」において、定年退職者に準ずる者＝再任用することが可能な者として定められている内容と同じ。

c 上記暫定再任用職員の任期の更新について定めること。（第 10 条）

(イ) 定年退職等 → 暫定再任用短時間

a 任命権者は、要件①を満たす者について、旧条例定年に達しており、特定年齢到達年度の末日までの間にある者を、短時間勤務の職に採用することができること。（第 11 条）

b 令和 14 年 3 月 31 日までの間、任命権者は、要件②を満たす者で、新条例定年に達しており、特定年齢到達年度の末日までの間にある者を、短時間勤務の職に採用することができること。（第 12 条）

c 暫定再任用短時間勤務職員の任期の更新について、第 10 条の規定を準用すること。（第 13 条）

(ウ) 暫定再任用職員の経過措置

改正法附則第 8 条に規定されている暫定再任用職員に係る経過措置に係る条例への委任事項を定めること。

a 施行日以後に新たに設置された職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職については、その職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧条例による定年に準じた年齢とすること。（第 14 条）

○ 改正法附則第 8 条

第 3 項→ 暫定再任用職員を昇任、降任、転任しようとする場合、その職の定年に達した職員以外の職員を当該（暫定再任用職員の）職に昇任、降任、転任することはできない。

- b 施行日以後に新たに設置された職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職については、その職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧条例による定年に準じた年齢とすること。(第15条)

○ 改正法附則第8条

第4項→ 定年再任用短時間勤務職員の職に昇任、降任、転任できるのは

- ① 定年退職相当日を経過していない定年再任用短時間勤務職員
- ② 旧条例により定年退職し暫定再任用職員となった職員のうち、その短時間勤務の職の旧条例定年に達している職員
- ③ 新条例により定年退職し暫定再任用職員となった職員のうち、その短時間勤務の職の新条例定年に達している職員

○改正法 附則第8条第5項

- ① 基準日の前日における新条例定年を超える職及びこれに相当する基準日以後に設置された職その他の条例で定める職に、基準日の前日において同日における当該定年引上げ職に係る新条例定年に達している者（当該条例で定める職にあつては、条例で定める者）を暫定再任用職員として採用しようとする場合には、当該者は当該者を採用しようとする定年引上げ職に係る新条例定年に達しているものとみなして、暫定再任用の採用等に係る規定を適用する
- ② 暫定再任用職員のうち、基準日の前日において同日における当該定年引上げ職に係る新条例定年に達している職員（当該条例で定める職にあつては、条例で定める職員）を、昇任し、降任し、又は転任しようとする場合には、当該職員は当該職員を昇任し、降任し、又は転任しようとする定年引上げ職に係る新条例定年に達しているものとみなして、暫定再任用の昇任等に係る規定を適用する。



【R9.4.1 基準日の場合】

- ① R9.3.31時点で62歳に達している者（S39.4.2～S40.4.1生の者）は、R9.4.1時点で定年年齢が63歳に引き上げられ暫定再任用職員の対象年齢とならないこととなるが、この場合に新定年に達した者とみなす＝引き続き暫定再任用職員として採用することができる
- ② R9.3.31時点で62歳に達している者は、R9.4.1で定年年齢が63歳に引き上げられた場合でも、新定年に達した者とみなして暫定再任用に係る規定を適用する
⇒ ①+②により、基準日前日（R9.3.31）時点で62歳に達している者は、R9.4.1時点で新定年に達していなくても、達したものとみなして暫定再任用職員として任用することができる。

- c 上記のその他の条例で定める職を、「基準日以後に新たに設置された職」及び「基準日以後に組織の変更等により名称が変更された職」で、「基準日における新条例定年が基準日の前日における新条例定年を超える職」とすること。(第16条1項)
- d 新定年に達しているとみなす者（条例で定める者と条例で定める職員）について、その職が「基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新条例定年に達している者（職員）」とすること。(第16条第2項・第3項)
- e その他必要な事項は、人事委員会規則で定めること。(第17条)

(3) 施行期日等（附則関係）

ア 令和5年4月1日から施行する。附則第1項

イ 暫定再任用職員に関する経過措置を定めること。

（ア） 暫定再任用職員（フルタイム職員に限る）を、職員の外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例及び公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の対象とするための読み替え規定を置くこと。附則第2項・第4項

※ 現行の再任用職員（フルタイムのみ）についても同様の除外規定を設けている

（イ） 暫定再任用職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして次の条例を適用すること。附則第3項

2 条例案意見（事務局案）

適当なものと認められる。

【理由】

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例について整備及び廃止をし、並びに定年退職者等の再任用に関する経過措置を定めようとする定める条例案であり、その内容は、国が示した例の趣旨に沿ったものであること。

議 第 1 4 5 号

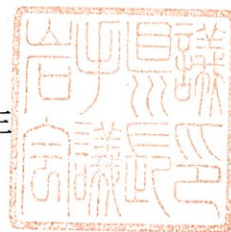
令和 4 年 9 月 29 日

岩手県人事委員会

委員長 渡 辺 正 和 様

岩手県議会議長 五日市

王



条例案に対する意見について

今期定例会に提出される下記議案について、地方公務員法第5条第2項の規定に基づき、貴委員会の意見を求めます。

記

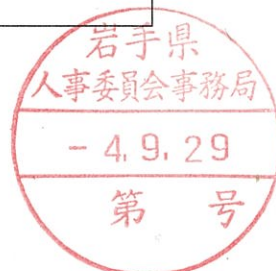
- 議案第16号 定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例
議案第17号 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
議案第18号 一般職の職員の給料の調整額に関する条例及び市町村立学校職員の給料の調整額に関する条例の一部を改正する条例
議案第19号 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
議案第20号 職員の高齢者部分休業に関する条例
議案第21号 職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例
議案第26号 市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例
議案第27号 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例

担当

議会事務局議事調査課

議事管理担当（増澤）

内線 6016



令和 4 年 9 月

岩手県議会定例会議案

(その 2)

目 次

議案第 13 号	岩手県固定資産評価審議会条例の一部を改正する条例	1 頁
議案第 14 号	岩手県の事務を市町村が処理することとする事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	2 頁
議案第 15 号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例の一部を改正する条例	4 頁
議案第 16 号	定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例	5 頁
議案第 17 号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	7 頁
議案第 18 号	一般職の職員の給料の調整額に関する条例及び市町村立学校職員の給料の調整額に関する条例の一部を改正する条例	26 頁
議案第 19 号	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	30 頁
議案第 20 号	職員の高齢者部分休業に関する条例	53 頁
議案第 21 号	職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例	55 頁
議案第 22 号	公共施設等適正管理推進基金条例	65 頁
議案第 23 号	岩手競馬再生推進基金条例の一部を改正する条例	66 頁
議案第 24 号	特定非営利活動法人等の設立の手続等に関する条例の一部を改正する条例	67 頁
議案第 25 号	建築基準法施行条例の一部を改正する条例	69 頁
議案第 26 号	市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	71 頁
議案第 27 号	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例	88 頁
議案第 28 号	大船渡港茶屋前地区水門災害復旧工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについて	97 頁
議案第 29 号	小本川筋中島地区ほか河川激甚災害対策特別緊急（築堤工）工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについて	98 頁
議案第 30 号	小本川筋袋野地区ほか河川激甚災害対策特別緊急（築堤工）工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについて	99 頁
議案第 31 号	盛川筋塩場地区河川災害復旧ほか工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについて	100 頁

議案第16号

定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第22条の4第1項の規定に基づき、同条第3項に規定する定年前再任用短時間勤務職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）の任用に関し必要な事項を定めるものとする。

(定年前再任用短時間勤務職員の採用)

第2条 任命権者は、年齢60年に達した日以後に退職（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員が退職する場合を除く。）をした者（以下「年齢60年以上退職者」という。）を、従前の勤務実績その他の情報に基づく選考により、法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職（以下「短時間勤務の職」という。）に採用することができる。ただし、年齢60年以上退職者がその者を採用しようとする短時間勤務の職に係る定年退職日相当日（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における職員の定年等に関する条例（昭和59年岩手県条例第5号。以下「定年条例」という。）第2条に規定する定年退職日という。）を経過した者であるときは、この限りでない。

(人事委員会規則への委任)

第3条 この条例の実施に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める。

附 則

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 任命権者は、基準日（令和7年4月1日、令和9年4月1日、令和11年4月1日及び令和13年4月1日をいう。以下同じ。）から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日における定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における定年条例第3条に規定する定年をいう。以下同じ。）が基準日の前日における定年相当年齢を超える短時間勤務の職（基準日における定年相当年齢が同条本文に規定する定年である短時間勤務の職に限る。）及びこれに相当する基準日以後に設置された短時間勤務の職その他の人事委員会規則で定める短時間勤務の職（以下「原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職」という。）に、基準日の前日までに年齢60年以上退職者となった者（基準日前から定年条例第4条第1項又は第2項の規定に基づき勤務した後基準日以後に退職をした者を含む。）のうち基準日の前日における当該原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る定年相当年齢に達している者（当該人事委員会規則で定める短時間勤務の職にあっては、人事委員会規則で定める者）を、第2条の規定に基づき採用することができる。ただし、原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に、定年前再任用短時間勤務職のうち基準日の前日において同日における当該原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る定年相当年齢に達している定年前再任用短時間勤務職員（当該人事委員会規則で定める短時間勤務の

職にあつては、人事委員会規則で定める定年前再任用短時間勤務職員)を、昇任し、降任し、又は転任することができない。

令和4年9月30日提出

岩手県知事 達 増 拓 也

理由

地方公務員法の規定に基づき、定年前再任用短時間勤務職員の任用に關し必要な事項を定めようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。

議案第 17 号

一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

(一般職の職員の給与に関する条例の一部改正)

第 1 条 一般職の職員の給与に関する条例 (昭和 28 年岩手県条例第 48 号) の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(初任給、昇格、昇給等)</p> <p>第 6 条 [略]</p> <p>2 職員の職務の級は、前項の職員の職務の級ごとの定数の範囲内で、かつ、別表第 6 及び人事委員会規則で定める基準に従い決定する。</p> <p>3 [略]</p> <p>4 職員が一の職務の級から他の職務の級に移った場合又は一の職から同じ職務の級の初任給の基準を異にする他の職に移った場合における号給は、人事委員会規則で定めるところにより決定する。</p> <p>5 職員の昇給は、人事委員会規則で定める日に、同日前 1 年間におけるその者の勤務成績に応じて、行うものとする。</p> <p>6 [略]</p> <p>7 55 歳 (人事委員会規則で定める職員にあっては、56 歳以上の年齢で人事委員会規則で定めるもの) を超える職員の第 5 項の規定による昇給は、同項に規定する期間におけるその者の勤務成績が特に良好である場合に限り行うものとし、昇給させる場合の号給の号給数は、勤務成績に応じて人事委員会規則で定める基準に従い決定するものとする。</p> <p>8～10 [略]</p> <p>11 法第 28 条の 4 第 1 項、第 28 条の 5 第 1 項又は第 28 条の 6 第 1 項若しくは第 2 項の規定により採用された職員 (以下「再任用職員」という。) の給料月額、その者に適用される給料表の再任用職員の項に掲げる給料月額</p>	<p>(初任給、昇格、昇給等)</p> <p>第 6 条 [略]</p> <p>2 職員の職務の級は、前項の職員の職務の級ごとの定数の範囲内で、かつ、別表第 6 及び人事委員会規則で定める基準に従い決定する。</p> <p>3 [略]</p> <p>4 職員が一の職務の級から他の職務の級に移った場合又は一の職から同じ職務の級の初任給の基準を異にする他の職に移った場合における号給は、人事委員会規則で定めるところにより決定する。</p> <p>5 職員の昇給は、人事委員会規則で定める日に、同日前 1 年間における当該職員の勤務成績に応じて、行うものとする。</p> <p>6 [略]</p> <p>7 55 歳 (人事委員会規則で定める職員にあっては、56 歳以上の年齢で人事委員会規則で定めるもの) を超える職員の第 5 項の規定による昇給は、同項に規定する期間における当該職員の勤務成績が特に良好である場合に限り行うものとし、昇給させる場合の号給の号給数は、勤務成績に応じて人事委員会規則で定める基準に従い決定するものとする。</p> <p>8～10 [略]</p> <p>11 定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例 (令和 4 年岩手県条例第 号) 第 2 条の規定に基づき採用された職員 (以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。) の給料月額、当該定年前再任用短時間勤務職員</p>

のうち、その者の属する職務の級に応じた額とする。

第6条の2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務（以下「育児短時間勤務」という。）の承認を受けた職員（育児休業法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった職員を含む。以下「育児短時間勤務職員等」という。）の給料月額、前条の規定にかかわらず、同条の規定による給料月額に、職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成6年岩手県条例第57号。以下「勤務時間等条例」という。）第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数（以下「算出率」という。）を乗じて得た額とする。

2 法第28条の5第1項又は第28条の6第2項の規定に基づき採用された職員（以下「再任用短時間勤務職員」という。）の給料月額は、前条第11項の規定にかかわらず、同項の規定による給料月額に、勤務時間等条例第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

3 育児休業法第18条第1項又は一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成14年岩手県条例第56号）第4条の規定に基づき採用された職員（以下「任期付短時間勤務職員」という。）の給料月額は、前条の規定にかかわらず、同条の規定による給料月額に、勤務時間等条例第2条第4項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、当該定年前再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成6年岩手県条例第57号。以下「勤務時間等条例」という。）第2条第3項の規定により定められた当該定年前再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

第6条の2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた職員（育児休業法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった職員を含む。以下「育児短時間勤務職員等」という。）の給料月額は、前条の規定にかかわらず、同条の規定による給料月額に、勤務時間等条例第2条第2項の規定により定められた当該育児短時間勤務職員等の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数（以下「算出率」という。）を乗じて得た額とする。

2 育児休業法第18条第1項又は一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成14年岩手県条例第56号）第4条の規定に基づき採用された職員（以下「任期付短時間勤務職員」という。）の給料月額は、前条の規定にかかわらず、同条の規定による給料月額に、勤務時間等条例第2条第4項の規定により定められた当該任期付短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

(通勤手当)

第29条 【略】

2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 前項第1号に掲げる職員 支給単位期間につき、人事委員会規則で定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（以下「運賃等相当額」という。）（運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1箇月当たりの運賃等相当額」という。）が55,000円を超えるときは、その額と55,000円との差額の2分の1（その差額の2分の1が20,000円を超えるときは、20,000円）を55,000円に加算した額に支給単位期間の月数を乗じて得た額（その者が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1箇月当たりの運賃等相当額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、当該合計額と55,000円との差額の2分の1（その差額の2分の1が20,000円を超えるときは、20,000円）を加算した額に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）。ただし、通勤に利用する交通機関の状況がらみて特別の事情があると認められる職員として人事委員会規則で定める職員（第3号において「特例職員」という。）にあっては、1箇月当たりの運賃等相当額が60,000円以下の場合にあっては当該1箇月当たりの運賃等相当額の算出の基礎となった運賃等相当額とし、1箇月当たりの運賃等相当額が60,000円を超える場合にあつては当該1箇月当たりの運賃等相当額と60,000円との差額の2分の1（その差額の2分の1が15,000円を超えるときは、15,000円）を60,000円に加算した額に支給単位期間の月数を乗じて得た額（その者が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1箇月当たりの運賃等相当額の合計額が60,000円を超えるときは、

(通勤手当)

第29条 【略】

2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 前項第1号に掲げる職員 支給単位期間につき、人事委員会規則で定めるところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（以下「運賃等相当額」という。）（運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1箇月当たりの運賃等相当額」という。）が55,000円を超えるときは、その額と55,000円との差額の2分の1（その差額の2分の1が20,000円を超えるときは、20,000円）を55,000円に加算した額に支給単位期間の月数を乗じて得た額（当該職員が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1箇月当たりの運賃等相当額の合計額が55,000円を超えるときは、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、当該合計額と55,000円との差額の2分の1（その差額の2分の1が20,000円を超えるときは、20,000円）を加算した額に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）。ただし、通勤に利用する交通機関の状況がらみて特別の事情があると認められる職員として人事委員会規則で定める職員（第3号において「特例職員」という。）にあっては、1箇月当たりの運賃等相当額が60,000円以下の場合にあっては当該1箇月当たりの運賃等相当額の算出の基礎となった運賃等相当額とし、1箇月当たりの運賃等相当額が60,000円を超える場合にあつては当該1箇月当たりの運賃等相当額と60,000円との差額の2分の1（その差額の2分の1が15,000円を超えるときは、15,000円）を60,000円に加算した額に支給単位期間の月数を乗じて得た額（当該職員が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1箇月当たりの運賃等相当額の合計額が60,000円

その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、当該合計額と60,000円との差額の2分の1（その差額の2分の1が15,000円を超えるときは、15,000円）を60,000円に加算した額に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）とする。）

(2) 前項第2号に掲げる職員 支給単位期間につき、通勤距離（育児短時間勤務職員等並びに再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員（以下「短時間勤務職員」という。））にあつては、通勤距離及び通勤回数）を考慮して49,300円の範囲内で人事委員会規則で定める額

(3) 前項第3号に掲げる職員 交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して人事委員会規則で定める区分に応じ、前2号に定める額（1箇月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額（以下この号において「合計額」という。））が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、当該合計額と55,000円との差額の2分の1（その差額の2分の1が20,000円を超えるときは、20,000円）を55,000円に加算した額に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額。ただし、特例職員にあつては、合計額が60,000円以下の場合にあつては前2号に定める額、第1号に定める額又は前号に定める額とし、合計額が60,000円を超える場合には、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、当該合計額と60,000円との差額の2分の1（その差額の2分の1が15,000円を超えるときは、15,000円）を60,000円に加算した額に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額とする。））

3 第1項第3号に掲げる職員で人事委員会規則で定めるものうち、通勤のため、高速自動車国道を利用し、その利用が人事委員会規則で定める基準に照らして通勤事情の改善に相当程度資するものであると認められるも

を超えるときは、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、当該合計額と60,000円との差額の2分の1（その差額の2分の1が15,000円を超えるときは、15,000円）を60,000円に加算した額に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）とする。）

(2) 前項第2号に掲げる職員 支給単位期間につき、通勤距離（育児短時間勤務職員等並びに定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員（以下「短時間勤務職員」という。））にあつては、通勤距離及び通勤回数）を考慮して49,300円の範囲内で人事委員会規則で定める額

(3) 前項第3号に掲げる職員 交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して人事委員会規則で定める区分に応じ、前2号に定める額（1箇月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額（以下この号において「合計額」という。））が55,000円を超えるときは、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、当該合計額と55,000円との差額の2分の1（その差額の2分の1が20,000円を超えるときは、20,000円）を55,000円に加算した額に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額。ただし、特例職員にあつては、合計額が60,000円以下の場合にあつては前2号に定める額、第1号に定める額又は前号に定める額とし、合計額が60,000円を超える場合には、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、当該合計額と60,000円との差額の2分の1（その差額の2分の1が15,000円を超えるときは、15,000円）を60,000円に加算した額に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額とする。））

3 第1項第3号に掲げる職員で人事委員会規則で定めるものうち、通勤のため、高速自動車国道を利用し、その利用が人事委員会規則で定める基準に照らして通勤事情の改善に相当程度資するものであると認められるも

ので、その利用に係る料金を負担することを常例とするものの通勤手当の額は、前項第3号の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- (1) 高速自動車国道に係る通勤手当 支給単位期間につき、人事委員会規則で定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する料金の額の2分の1に相当する額。ただし、当該額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1箇月当たりの料金の2分の1相当額」という。）が20,000円を超えるときは、支給単位期間につき、20,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額

(2) [略]
4～7 [略]

(超過勤務手当)

第32条 [略]

2 [略]

- 3 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間を超えてした勤務（勤務時間等条例第3条第1項及び第4項、第4条並びに第5条の規定に基づく週休日における勤務のうち人事委員会規則で定めるものを除く。）の時間が1月について60時間を超えた職員には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、第1項（前項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定にかかわらず、勤務1時間につき、第36条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100分の175）を乗じて得た額を超え勤務手当として支給する。

4～7 [略]
(期末手当)

第38条 [略]

- 2 期末手当の額は、期末手当基礎額に100分の122.5（行政職給料表の適用

ので、その利用に係る料金を負担することを常例とするものの通勤手当の額は、前項第3号の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- (1) 高速自動車国道に係る通勤手当 支給単位期間につき、人事委員会規則で定めるところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要する料金の額の2分の1に相当する額。ただし、当該額を支給単位期間の月数で除して得た額が20,000円を超えるときは、支給単位期間につき、20,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額

(2) [略]
4～7 [略]

(超過勤務手当)

第32条 [略]

2 [略]

- 3 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間を超えてした勤務（勤務時間等条例第3条第1項及び第4項、第4条並びに第5条の規定に基づく週休日における勤務のうち人事委員会規則で定めるものを除く。）の時間が1月について60時間を超えた職員には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、第1項の規定にかかわらず、勤務1時間につき、第36条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100分の175）を乗じて得た額を超え勤務手当として支給する。

4～7 [略]
(期末手当)

第38条 [略]

- 2 期末手当の額は、期末手当基礎額に100分の122.5（行政職給料表の適用

を受ける職員でその職務の級が7級以上であるもの並びに同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の複雑、困難及び責任の度等がこれに相当するもの（これらの職員のうち、人事委員会規則で定める職員を除く。第39条において「特定幹部職員」という。）にあつては、100分の102.5）を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1)～(4) [略]

- 3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の122.5」とあるのは、「100分の67.5」と、「100分の102.5」とあるのは「100分の57.5」とする。

4～6 [略]

(勤勉手当)

第39条 勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて、それぞれ基準日の属する月の人事委員会規則で定める日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、又は死亡した職員（人事委員会規則で定める職を除く。）について、同様とする。

- 2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が人事委員会規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。

- (1) 前項の職員のうち再任用職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあつては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）におい

を受ける職員でその職務の級が7級以上であるもの並びに同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の複雑、困難及び責任の度等がこれに相当するもの（これらの職員のうち、人事委員会規則で定める職員を除く。第39条において「特定幹部職員」という。）にあつては、100分の102.5）を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間における当該職員の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1)～(4) [略]

- 3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の122.5」とあるのは「100分の67.5」と、「100分の102.5」とあるのは「100分の57.5」とする。

4～6 [略]

(勤勉手当)

第39条 勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6箇月以内の期間における当該職員の勤務成績に応じて、それぞれ基準日の属する月の人事委員会規則で定める日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、又は死亡した職員（人事委員会規則で定める職を除く。）について、同様とする。

- 2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が人事委員会規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、当該任命権者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。

- (1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあつては、退職し、又は死亡した日現在。次項におい

て受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額を合算した額は、100分の92.5（特定幹部職員にあっては、100分の112.5）を乗じて得た額の総額

(2) 前項の職員のうち再任用職員の勤勉手当基礎額に100分の45（特定幹部職員にあっては、100分の55）を乗じて得た額の総額

3～5 [略]

(義務教育等教員特別手当)

第40条の2 [略]

2 義務教育等教員特別手当の月額は、8,000円を超えない範囲内で、職務の級及び号給（再任用職員にあっては、職務の級）の別に応じて、人事委員会規則で定める。

3・4 [略]

(特定の職員についての適用除外)

第41条の7 [略]

2 第26条の2から第28条まで、第28条の3、第30条の2、第30条の3及び第40条の規定は、再任用職員には適用しない。

3 [略]

(技能職員等の給与の種類及び基準)

第43条の2 技能職員等（地方公営企業等の労働関係に関する法律附則第5項の規定により同法（第17条を除く。）並びに地方公営企業法第38条及び第39条の規定が準用される職員（法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員を除く。）をいう。）の給与の種類は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、特勤手当、超勤手当、休日給、宿日直手当、夜勤手当、期末手当、寒地手当及び退職手当とし、その給与の基準は、職務の性質及び責任を考

て同じ。）において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額は100分の92.5（特定幹部職員にあっては、100分の112.5）を乗じて得た額の総額

(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に100分の45（特定幹部職員にあっては、100分の55）を乗じて得た額の総額

3～5 [略]

(義務教育等教員特別手当)

第40条の2 [略]

2 義務教育等教員特別手当の月額は、8,000円を超えない範囲内で、職務の級及び号給（定年前再任用短時間勤務職員にあっては、職務の級）の別に応じて、人事委員会規則で定める。

3・4 [略]

(特定の職員についての適用除外)

第41条の7 [略]

2 第6条第3項から第10項まで、第26条の2から第28条まで、第28条の3、第30条の2、第30条の3及び第40条の規定は、定年前再任用短時間勤務職員には適用しない。

3 [略]

(技能職員等の給与の種類及び基準)

第43条の2 技能職員等（地方公営企業等の労働関係に関する法律附則第5項の規定により同法（第17条を除く。）並びに地方公営企業法第38条及び第39条の規定が準用される職員（法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員を除く。）をいう。以下同じ。）の給与の種類は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、特勤手当、超勤手当、休日給、宿日直手当、夜勤手当、期末手当、勤勉手当、寒地手当及び退職手当とし、その給与の基準は、職務の性質及

慮して知事が定める。

附 則

1～38 [略]

び責任を考慮して知事が定める。

附 則

1～38 [略]

39 当分の間、職員の給料月額、当該職員が60歳に達した日後における最初の4月1日（附則第41項、第43項及び第51項において「特定日」という。）以後、当該職員に適用される給料表の給料月額のうち、第6条第2項の規定により当該職員の属する職務の級並びに同条第3項、第4項、第6項及び第7項の規定により当該職員の受ける号給に応じた額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。）とする。

40 前項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。

- (1) 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員
- (2) 医療職給料表(1)の適用を受ける職員
- (3) 職員の定年等に関する条例（昭和59年岩手県条例第5号）第4条第1項又は第2項の規定に基づき勤務している職員（同条例第2条に規定する定年退職日において前項の規定が適用されていた職員を除く。）
- (4) 職員の定年等に関する条例第8条第1項又は第2項の規定に基づき法第28条の2第1項に規定する異動期間（同条例第8条第1項又は第2項の規定に基づき延長された期間を含む。）を延長された同条例第5条に規定する職を占める職員

41 法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をされた職員であつて、当該他の職への降任等をされた日（以下この項及び附則第45項において「異動日」という。）の前日から引き続き同じ給料表の適用を受けるもののうち、特定日に附則第39項の規定により当該職員の受ける給料月額（以下この項及び附則第43項において「特定日給料月額」という。）が異動

日の前日に当該職員が受けていた給料月額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員（人事委員会規則で定める職員を除く。）には、当分の間、特定日以後、附則第39項の規定により当該職員の受ける給料月額のほか、基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を給料として支給する。

42 前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が第6条第2項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超える場合における前項の規定の適用については、「第6条第2項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額と当該職員の受ける給料月額」とする。

43 警察法（昭和29年法律第162号）第56条の4第1項の規定による任命により職員となった者のうち、特定日給料月額が、当該任命をされた日の前日に当該職員が適用を受けていた一般職の職員の給与に関する法律第6条に規定する公安職俸給表に定められる俸給月額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎俸給月額」という。）に達しないこととなる職員（人事委員会規則で定める職員を除く。）には、当分の間、特定日以後、附則第39項の規定により当該職員の受ける給料月額のほか、基礎俸給月額と特定日給料月額との差額に相当する額を給料として支給する。

44 附則第42項の規定は、前項の規定の適用について準用する。この場合において、附則第42項中「前項」とあるのは「次項」と、「基礎給料月額」とあるのは「基礎俸給月額」と読み替えるものとする。

45 異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（附則第39項の規

定の適用を受ける職員に限り、附則第41項に規定する職員を除く。)であつて、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるものには、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、人事委員会規則で定めるところにより、同項及び附則第42項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

46 附則第41項、第43項又は前項の規定による給料を支給される職員以外の附則第39項の規定の適用を受ける職員であつて、任用の事情を考慮して当該給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるものには、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、人事委員会規則で定めるところにより、附則第41項から前項までの規定に準じて算出した額を給料として支給する。

47 附則第41項、第43項又は前2項の規定による給料を支給される職員に対する第38条第5項(第39条第4項において準用する場合を含む。)、第41条第2項、第41条の2第2項及び第41条の3第2項の規定の適用については、これらの規定中「給料月額」とあるのは、「給料月額と附則第41項、第43項、第45項又は第46項の規定による給料の額との合計額」とする。

48 育児短時間勤務職員等に対する附則第39項、第41項及び第42項の規定の適用については、附則第39項中「)とする」とあるのは「)に算出率を乗じて得た額とする」と、附則第41項中「達しない」とあるのは「算出率を乗じて得た額に達しない」と、「基礎給料月額」とあるのは「基礎給料月額に算出率を乗じて得た額」と、附則第42項中「の給料月額」とあるのは「の給料月額に算出率を乗じて得た額」とする。

49 附則第39項から前項までに定めるもののほか、附則第39項の規定による給料月額、附則第41項の規定による給料その他附則第39項から前項までの規定の施行に關し必要な事項は、人事委員会規則で定める。

50 附則第39項から前項までの規定は、地方公務員法の一部を改正する法律(令和3年法律第63号)附則第3条第5項又は職員の定年等に関する条例

の一部を改正する条例（令和４年岩手県条例第 号）附則第３項の規定に基づき勤務している職員には適用しない。

51 技能職員等の特定日以後の給料の特例は、附則第39項、第41項、第45項及び第46項の規定を基準として、任命権者が定める。

備考 改正部分は、下線の部分である。

別表第1 再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

定年前再任用短時間勤務職員	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	189,400	217,100	257,500	277,100	292,300	317,900	360,000	393,400	445,000	526,100	

別表第2 再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

定年前再任用短時間勤務職員	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	243,700	255,500	259,600	291,200	307,800	322,100	345,900	381,300	413,200		

別表第3 アの表再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

定年前再任用短時間勤務職員	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	236,100	276,800	305,700	334,100	418,900						

別表第3 イの表再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

定年前再任用短時間勤務職員	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

任用 短時間勤務職員	円	円	円	円
	227, 200	273, 500	300, 800	408, 800

別表第4再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

定年前再任用短時間勤務職員	基準 給料月額 円	基準 給料月額 円	基準 給料月額 円	基準 給料月額 円
	219, 400	261, 000	286, 000	387, 800

別表第5アの表を次のように改める。

ア 医療職給料表(1)

職員の区分	職務の級 号給	1 級 給料月額 円	2 級 給料月額 円	3 級 給料月額 円	4 級 給料月額 円
定年前再任用短時間勤務職員以外の職員	1	249, 800	335, 000	399, 000	471, 700
	2	252, 300	338, 000	401, 900	474, 000
	3	254, 800	340, 900	404, 500	476, 200
	4	257, 300	343, 800	407, 200	478, 500
	5	259, 500	346, 500	409, 800	480, 700
	6	263, 300	349, 700	412, 200	482, 900
	7	267, 100	352, 800	414, 900	485, 100
	8	270, 900	355, 900	417, 300	487, 300
	9	274, 500	358, 700	419, 500	489, 300
	10	278, 500	361, 400	422, 200	491, 400
	11	282, 500	364, 500	424, 800	493, 500
	12	286, 500	367, 700	427, 500	495, 600
	13	290, 300	370, 600	429, 900	497, 700

14	294, 300	374, 100	432, 400	499, 800
15	298, 200	377, 100	434, 800	501, 900
16	302, 100	380, 700	437, 300	504, 000
17	305, 800	384, 300	439, 300	506, 100
18	309, 400	387, 000	441, 700	508, 100
19	312, 900	389, 500	444, 000	510, 100
20	316, 500	392, 100	446, 400	512, 100
21	320, 100	394, 900	447, 900	513, 900
22	323, 800	397, 200	450, 300	515, 700
23	327, 300	399, 700	452, 600	517, 600
24	330, 600	401, 800	454, 900	519, 500
25	334, 100	403, 800	456, 900	521, 200
26	336, 800	406, 100	459, 200	523, 000
27	339, 400	408, 300	461, 400	524, 800
28	342, 000	410, 600	463, 700	526, 600
29	344, 800	412, 900	465, 800	528, 200
30	346, 700	415, 000	468, 100	530, 000
31	348, 900	417, 000	470, 400	531, 800
32	351, 300	419, 100	472, 600	533, 600
33	353, 500	421, 000	474, 600	535, 200
34	355, 800	422, 800	476, 700	537, 000
35	357, 900	424, 600	478, 800	538, 700
36	360, 200	426, 600	480, 900	540, 500
37	362, 400	428, 500	483, 000	542, 100
38	364, 800	430, 500	484, 800	543, 700
39	367, 000	432, 400	486, 600	545, 100
40	369, 000	434, 400	488, 400	546, 700
41	371, 300	436, 200	490, 100	548, 200
42	372, 500	438, 000	491, 900	549, 600

43	373, 900	439, 700	493, 700	551, 000
44	375, 000	441, 500	495, 500	552, 300
45	376, 200	443, 300	497, 100	553, 500
46	377, 600	445, 100	498, 800	554, 500
47	379, 100	446, 900	500, 600	555, 500
48	380, 600	448, 600	502, 400	556, 500
49	381, 700	450, 400	504, 000	557, 500
50	382, 700	452, 100	505, 300	558, 400
51	383, 700	453, 900	506, 600	559, 300
52	384, 500	455, 700	507, 900	560, 200
53	385, 400	457, 600	508, 900	561, 000
54	386, 300	458, 800	510, 200	561, 900
55	387, 000	460, 000	511, 500	562, 800
56	387, 900	461, 200	512, 800	563, 700
57	388, 600	462, 400	513, 800	564, 600
58	389, 500	463, 400	514, 600	565, 500
59	390, 300	464, 400	515, 400	566, 400
60	391, 100	465, 400	516, 200	567, 100
61	391, 600	466, 200	517, 100	568, 000
62	392, 100	466, 900	517, 900	568, 900
63	392, 500	467, 600	518, 800	569, 800
64	393, 000	468, 300	519, 600	570, 700
65	393, 300	469, 000	520, 500	571, 600
66		469, 700	521, 400	
67		470, 400	522, 100	
68		471, 000	523, 000	
69		471, 300	523, 900	
70		472, 000	524, 700	
71		472, 700	525, 600	

定年 前再 任用	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	円
72	473, 400	526, 500			
73	473, 800	527, 300			
74	474, 400	528, 200			
75	475, 100	529, 100			
76	475, 800	529, 800			
77	476, 200	530, 600			
78	476, 800	531, 500			
79	477, 400	532, 400			
80	477, 900	533, 300			
81	478, 500	534, 100			
82	479, 000	535, 000			
83	479, 500	535, 900			
84	480, 000	536, 800			
85	480, 400	537, 600			
86	481, 000	538, 500			
87	481, 400	539, 400			
88	481, 900	540, 300			
89	482, 400	541, 100			
90	483, 000				
91	483, 600				
92	484, 000				
93	484, 500				
94	485, 100				
95	485, 700				
96	486, 300				
97	486, 800				
	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	円

短時間勤務職員		296, 200	338, 600	393, 000	466, 000
---------	--	----------	----------	----------	----------

備考 この表は、保健所等に勤務する医師及び歯科医師で人事委員会規則で定めるものに適用する。

別表第5イの表再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

定年前再任用短時間勤務職員	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額
	円	円	円	円	円	円
	190, 400	217, 200	245, 700	259, 200	284, 600	325, 700
						368, 300

別表第5ウの表再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

定年前再任用短時間勤務職員	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額	基準 給料月額
	円	円	円	円	円	円
	237, 200	257, 700	265, 000	275, 200	291, 700	329, 100

(職員の分限についての手続及び効果に関する条例の一部改正)

第2条 職員の分限についての手続及び効果に関する条例（昭和26年岩手県条例第52号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(降任、免職及び休職の手続)</p> <p>第2条 [略]</p> <p>2 職員の意に反する降任、若しくは免職又は休職の処分は、その旨を記載した書面を当該職員に交付して行わなければならない。</p>	<p>(降任、免職及び休職の手続)</p> <p>第2条 [略]</p> <p>2 職員の意に反する降任（法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等に該当する降任を除く。）<u>、免職又は休職の処分は、その旨を記載した書面を当該職員に交付して行わなければならない。</u></p>

附 則

附 則

[略]

1 [略]

<p>2 当分の間、次の各号に掲げる規定又は規定による定めによる降給を行う場合は、人事委員会規則又は任命権者の定めるところにより、当該職員に当該各号の規定又は規定による定め適用により給料月額が異動することとなった旨の通知を行うものとする。</p> <p>(1) 一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年岩手県条例第48号）附則第39項又は同条例第43条の2に規定する技能職員等に係る同条例附則第51項の規定による定め</p> <p>(2) 市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和28年岩手県条例第49号）附則第41項</p> <p>(3) 医療局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例（昭和35年岩手県条例第29号）附則第3項の規定による定め</p> <p>(4) 企業局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例（昭和35年岩手県条例第32号）附則第3項の規定による定め</p>	
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

(職員の懲戒の手続及び効果等に関する条例の一部改正)

第3条 職員の懲戒の手続及び効果等に関する条例（昭和26年岩手県条例第53号）の一部を次のように改正する。

改正前		改正後
(減給の効果)		(減給の効果)
<p>第4条 減給は、1日以上6月（警察官にあつては、1年）以下の期間、給料の月額（教職調整額を支給される職員にあつては、給料の月額に教職調整額の月額を加算した額）及びこれに対する地域手当の月額（法第22条の2第1項第1号に掲げる職員にあつては、報酬（会計年度任用職員の給与等に関する条例（平成31年岩手県条例第6号）第3条、第5条及び第6条の規定による報酬に限る。）の額）の10分の1（警察官にあつては、5分の1）以下を減ずるものとする。</p>		<p>第4条 減給は、1日以上6月（警察官にあつては、1年）以下の期間、その発令の日における給料の月額（教職調整額を支給される職員にあつては、同日に受ける給料の月額に同じ。）及びこれに対する地域手当の月額の合計額。以下この条において同じ。）及びこれに対する地域手当の月額の合計額（法第22条の2第1項第1号に掲げる職員にあつては、報酬（会計年度任用職員の給与等に関する条例（平成31年岩手県条例第6号）第3条、第5条及び第6条の規定による報酬に限る。）の額）の10分の1（警察官にあつては、5分の1）以下を減ずるものとする。この場合において、その減ずる額が現に受ける給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額</p>

	の10分の1（警察官にあっては、5分の1）に相当する額を超えるときは、当該額を減ずるものとする。
備考 改正部分は、下線の部分である。	

（一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正）

第4条 一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例（昭和31年岩手県条例第52号）の一部を次のように改正する。

改正前		改正後
附 則 1～18 [略]		附 則 1～18 [略] <u>（他の職への降任等をされた職員等に対する手当の特例）</u> 19 一般職の職員の給与に関する条例附則第41項、第45項及び第46項の規定による給料を支給される職員に対するこの条例の適用については、この条例の規定中「給料月額」とあるのは、「給料月額と一般職の職員の給与に関する条例附則第41項、第45項又は第46項の規定による給料の額との合計額」とする。

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則
（施行期日）

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。
（経過措置）
- 2 暫定再任用職員（地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例（令和4年岩手県条例第 号。以下「整備等条例」という。）第8条、第9条、第11条又は第12条の規定に基づき採用された職員をいう。）（整備等条例第11条又は第12条の規定に基づき採用された暫定再任用職員（以下「暫定再任用短時間勤務職員」という。）を除く。以下この条及び次項において同じ。）の給料月額は、当該暫定再任用職員が定年前再任用短時間勤務職員（定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例（令和4年岩手県条例第 号）第2条の規定に基づき採用された職員をいう。以下同じ。）であるものとした場合に適用される一般職の職員の給与に関する条例（以下「給与条例」という。）第5条第2項に規定する給料表（附則第4項において「給料表」という。）の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、給与条例第6条第2項の規定により当該暫定再任用職員の属する職務の級に応じた額とする。
- 3 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10条第1項に規定する育児短時間勤務をしている暫定再任用職員に対する前項の規定の



適用については、同項中「とする」とあるのは、「に、職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成6年岩手県条例第57号）第2条第2項の規定により定められた当該暫定再任用職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数に乗じて得た額とする」とする。

4 暫定再任用短時間勤務職員の給料月額は、当該暫定再任用短時間勤務職員が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、給与条例第6条第2項の規定により当該暫定再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成6年岩手県条例第57号）第2条第3項の規定により定められた当該暫定再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数に乗じて得た額とする。

5 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、第1条の規定による改正後の給与条例（以下「改正後の給与条例」という。）第29条第2項の規定を適用する。

6 暫定再任用職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、改正後の給与条例第38条第3項及び第40条の2第2項の規定を適用する。

7 改正後の給与条例第39条第1項の職員に暫定再任用職員が含まれる場合における勤勉手当の額の同条第2項各号に掲げる職員の区分ごとの総額の算定に係る同項の規定の適用については、同項第1号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「定年前再任用短時間勤務職員及び地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例（令和4年岩手県条例第 号）第8条、第9条、第11条又は第12条の規定に基づき採用された職員（次号において「暫定再任用職員」という。）」と、同項第2号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員」とする。

8 給与条例第6条第3項、第6項及び第8項から第10項まで、第26条の2から第28条まで、第28条の3、第30条の2、第30条の3並びに第40条並びに改正後の給与条例第6条第4項、第5項及び第7項の規定は、暫定再任用職員には適用しない。

9 第2項から前項までに定めるもののほか、暫定再任用職員の給与その他の必要な事項は、人事委員会規則で定める。

令和4年9月30日提出

理由

職員の定年の引上げに伴い、職員が60歳に達した日後における最初の4月1日以後の職員の給与に関する特例を設ける等所要の改正をしようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。

岩手県知事 達 増 拓 也

一般職の職員の給料の調整額に関する条例及び市町村立学校職員の給料の調整額に関する条例の一部を改正する

(一般職の職員の給料の調整額に関する条例の一部改正)

第1条 一般職の職員の給料の調整額に関する条例（昭和32年岩手県条例第39号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(給料の調整額)</p> <p>第2条 [略]</p> <p>2 職員の給料の調整額は、当該職員に適用される給料表及び職務の級に¹応じて人事委員会規則で定める額（次項調整数を乗じて得た額（昭和三十五年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員にあつては、その額に職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成6年岩手県条例第57号）第2条第2項から第4項までの規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額）とする。ただし、その額が給料月額²の100分の25を超えるときは、給料月額の100分の25に相当する額とする。</p>	<p>(給料の調整額)</p> <p>第2条 [略]</p> <p>2 職員（次項各号に掲げる職員を除く。）の給料の調整額は、当該職員に適用される給料表及び職務の級に¹応じて人事委員会規則で定める額（次項調整数に²乗じて得た額（昭和三十五年法律第110号）第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた職員（同法第17条の規定による短時間勤務をすることとなつた職員を含む。）職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成6年岩手県条例第57号。以下「勤務時間等条例」という。）第2条第2項の規定</p>
	<p>3 次の各号に掲げる職員の給料の調整額は、調整基本額に当該職員に係る調整数を乗じて得た額に、当該各号に定める数を乗じて得た額とする。</p> <p>(1) 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10</p>

<p>定により定められた当該職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数</p> <p>(2) 定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例（令和4年岩手県条例第 号）第2条の規定に基づき採用された職員 勤務時間等条例第2条第3項の規定により定められた当該職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数</p> <p>(3) 地方公務員の育児休業に関する法律第18条第1項又は一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成14年岩手県条例第56号）第4条の規定に基づき採用された職員 勤務時間等条例第2条第4項の規定により定められた当該職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数</p> <p>4 前2項の規定により計算した額が給料月額100分の25を超えるときは、これらの規定にかかわらず、給料月額100分の25に相当する額を給料の調整額とする。</p>	
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

(市町村立学校職員の給料の調整額に関する条例の一部改正)

第2条 市町村立学校職員の給料の調整額に関する条例（昭和33年岩手県条例第41号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(給料の調整額)</p> <p>第2条 [略]</p> <p>2 職員の給料の調整額は、当該職員に適用される給料表及び職務の級に応じて県人事委員会規則で定める額にその者に係る別表の調整数欄に掲げる調整数を乗じて得た額（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員にあっては、その額に給与等条例第26条第2項から第4項までの規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額）とする。ただし、その額が給料月額100分の25を超えるときは、給料月額の</p>	<p>(給料の調整額)</p> <p>第2条 [略]</p> <p>2 職員（次項各号に掲げる職員を除く。）の給料の調整額は、当該職員に適用される給料表及び職務の級に応じて県人事委員会規則で定める額（次項において「調整基本額」という。）に当該職員に係る別表の調整数欄に掲げる調整数（次項において「調整数」という。）を乗じて得た額とする。</p>

100分の25に相当する額とする。

3 次の各号に掲げる職員の給料の調整額は、調整基本額に当該職員に係る調整数を乗じて得た額に、当該各号に定める数を乗じて得た額とする。

(1) 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた職員（同法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった職員を含む。）給与等条例第26条第2項の規定により定められた当該職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数

(2) 定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例（令和4年岩手県条例第 号）第2条の規定に基づき採用された職員 給与等条例第26条第3項の規定により定められた当該職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数

(3) 地方公務員の育児休業等に関する法律第18条第1項又は一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成14年岩手県条例第56号）第4条の規定に基づき採用された職員 給与等条例第26条第4項の規定により定められた当該職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数

4 前2項の規定により計算した額が給料月額100分の25を超えるときは、これらの規定にかかわらず、給料月額100分の25に相当する額を給料の調整額とする。

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例（令和4年岩手県条例第 号）第11条又は第12条の規定に基づき採用された職員は、定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例（令和4年岩手県条例第 号）第2条の規定に基づき採用された職員とみなして、第1条の規定による改正後の一般職の職員の給料の調整額に関する条例第2条第3項又は第2条の規定による改正後の市町村立学校職員の給料の調整額に関する条例第2条第3項の規定を適用する。

令和4年9月30日提出

岩手県知事 達 増 拓 也

理由

定年前再任短時間勤務職員の給料の調整額について定めるとともに、併せて所要の整備をしようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。

議案第 19 号

職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

職員の退職手当に関する条例（昭和28年岩手県条例第40号）の一部を次のように改正する。

	改正前	改正後
1	<p>附 則</p> <p>1～22 [略]</p> <p>23 平成13年3月31日に文部科学省の職員として在職していた者であって、 <u>独立行政法人国立青年の家法（平成11年法律第169号）附則第2条の規定</u> <u>により引き続き独立行政法人国立青年の家の職員となり、かつ、引き続</u> <u>き独立行政法人国立青年の家の職員として在職した後引き続きいて職員とな</u> <u>ったものの退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、その</u> <u>者の独立行政法人国立青年の家の職員としての引き続きいた在職期間を職員</u> <u>としての引き続きいた在職期間とみなす。</u></p>	<p>附 則</p> <p>1～22 [略]</p> <p>23 平成13年3月31日に文部科学省の職員として在職していた者であって、 <u>独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備に関</u> <u>する法律（平成18年法律第24号）附則第12条第1号の規定による廃止前の</u> <u>独立行政法人国立青年の家法（平成11年法律第169号）附則第2条の規定</u> <u>により引き続き独立行政法人国立青年の家の職員となり、かつ、引き続</u> <u>き独立行政法人国立青年の家の職員として在職した後引き続きいて職員とな</u> <u>ったものの退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、その</u> <u>者の独立行政法人国立青年の家の職員としての引き続きいた在職期間を職員</u> <u>としての引き続きいた在職期間とみなす。</u></p>
24	<p>平成16年3月31日に国立大学法人法（平成15年法律第112号）<u>附則別表</u> <u>第1の上欄に掲げる機関（以下「旧機関」という。）の職員として在職す</u> <u>る者が、同法附則第4条の規定により引き続きいて国立大学法人等（同法第</u> <u>2条第1項に規定する国立大学法人及び同条第3項に規定する大学共同利</u> <u>用機関法人をいう。以下同じ。）の職員となり、かつ、引き続き国立大学</u> <u>法人等の職員として在職した後引き続きいて職員となった場合におけるその</u> <u>者の退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、その者の国</u> <u>立大学法人等の職員としての引き続きいた在職期間を職員としての引き続い</u> <u>た在職期間とみなす。ただし、その者が国立大学法人等を退職したことによ</u> <u>り退職手当（これに相当する給付を含む。）の支給を受けているときは</u></p>	<p>平成16年3月31日に国立大学法人法（平成15年法律第112号）<u>附則別表</u> <u>の上欄に掲げる機関（以下「旧機関」という。）の職員として在職する者</u> <u>が、同法附則第4条の規定により引き続きいて国立大学法人等（同法第2条</u> <u>第1項に規定する国立大学法人及び同条第3項に規定する大学共同利用機</u> <u>関法人をいう。以下同じ。）の職員となり、かつ、引き続き国立大学法人</u> <u>等の職員として在職した後引き続きいて職員となった場合におけるその者の</u> <u>退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、その者の国立大</u> <u>学法人等の職員としての引き続きいた在職期間を職員としての引き続きいた在</u> <u>職期間とみなす。ただし、その者が国立大学法人等を退職したことにより</u> <u>退職手当（これに相当する給付を含む。）の支給を受けているときは、こ</u></p>

<p>、この限りでない。</p> <p>25 旧機関の職員が、第7条第5項に規定する事由によって引き続きいて職員となり、かつ、引き続きいて職員として在職した後引き続きいて国立大学法人等の職員となった場合において、その者の職員としての勤続期間が、当該国立大学法人等の退職手当の支給の基準（国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第63条第2項に規定する基準をいう。）により、当該国立大学法人等の職員としての勤続期間に通算されることに定められているときは、規則で定める場合を除き、この条例の規定による退職手当は、支給しない。</p> <p>26～28 [略]</p>	<p>の限りでない。</p> <p>25 旧機関の職員が、第7条第5項に規定する事由によって引き続きいて職員となり、かつ、引き続きいて職員として在職した後引き続きいて国立大学法人等の職員となった場合において、その者の職員としての勤続期間が、当該国立大学法人等の退職手当の支給の基準（国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第50条の10第2項に規定する基準をいう。）により、当該国立大学法人等の職員としての勤続期間に通算されることに定められているときは、規則で定める場合を除き、この条例の規定による退職手当は、支給しない。</p> <p>26～28 [略]</p>
<p>2 (適用範囲)</p> <p>第1条の2 この条例の規定による退職手当は、別に定める場合を除き、前条に規定する職員のうち常時勤務に服することを要するもの（<u>地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された者を除く。</u>以下「職員」という。）が退職した場合に、その者（死亡による退職の場合には、その遺族）に支給する。</p> <p>2 職員以外の者のうち、職員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令又は条例若しくはこれに基づく人事委員会規則により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。）が18日以上ある月が引き続きいて12月を超えるに至った者（地方公務員法第22条の2第1項第2号に掲げる職員（以下「第2号会計年度任用職員」という。）に限る。）で、その超えるに至った日以後引き続き当該勤務時間により勤務することとされているものは、職員とみなして、この条例（第4条中11年以上25年未満の期間勤務した者の通勤による負傷又は病気（以下「傷病」という。）による退職及び死亡による退職並びに第5条中公務上の傷病又は死亡による退職に係る部分並びに25年以上勤務した者</p>	<p>(適用範囲)</p> <p>第1条の2 この条例の規定による退職手当は、別に定める場合を除き、前条に規定する職員のうち常時勤務に服することを要するもの（以下「職員」という。）が退職した場合に、その者（死亡による退職の場合には、その遺族）に支給する。</p> <p>2 職員以外の者のうち、職員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令又は条例若しくはこれに基づく人事委員会規則により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。）が18日以上ある月が引き続きいて12月を超えるに至った者（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項第2号に掲げる職員（以下「第2号会計年度任用職員」という。）に限る。）で、その超えるに至った日以後引き続き当該勤務時間により勤務することとされているものは、職員とみなして、この条例（第4条中11年以上25年未満の期間勤務した者の通勤による負傷又は病気（以下「傷病」という。）による退職及び死亡による退職に係る部分並びに第5条中公務上の傷病又は死亡による退職に係る部分</p>

の通勤による傷病による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分を除く。)の規定を適用する。

(一般の退職手当)

第2条の4 退職した者に対する退職手当の額は、次条から第5条の3まで及び第6条から第6条の3までの規定により計算した退職手当の基本額に、第6条の4の規定により計算した退職手当の調整額を加えて得た額とする。

(給料月額の減額改定以外の理由により給料月額が減額されたことがある場合の退職手当の基本額に係る特例)

第5条の2 退職した者の基礎在職期間中に、給料月額の減額改定(給料月額の改定をする条例が制定された場合において、当該条例による改定により当該改定前に受けていた給料月額が減額されることをいう。以下同じ。)
() 以外の理由によりその者の給料月額が減額されたことがある場合において、当該理由が生じた日(以下「減額日」という。) における当該理由により減額されなかったものとした場合のその者の給料月額のうち最も多い減額されなかったもの(以下「特定減額前給料月額」という。) が、退職日給料月額よりも多いときは、その者に対する退職手当の基本額は、前3条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる額の合計額とする。

(1)・(2) [略]

2 前項の「基礎在職期間」とは、その者に係る退職(この条例その他の条例の規定により、この条例の規定による退職手当を支給しないこととしている退職を除く。) の日以前の期間のうち、次の各号に掲げる在職期間に該当するもの(当該期間中にこの条例の規定による退職手当の支給を受けたこと又は第7条第5項に規定する職員以外の地方公務員等若しくは同項

並びに25年以上勤続した者の通勤による傷病による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分を除く。) の規定を適用する。

(一般の退職手当)

第2条の4 退職した者に対する退職手当の額は、次条から第5条の3の2まで及び第6条から第6条の3までの規定により計算した退職手当の基本額に、第6条の4の規定により計算した退職手当の調整額を加えて得た額とする。

(給料月額の減額改定以外の理由により給料月額が減額されたことがある場合の退職手当の基本額に係る特例)

第5条の2 退職した者(警察法(昭和29年法律第162号)第56条の4第1項の規定による任命(第5条の3の2及び附則第10項において「特定任命」という。) により職員となった後に退職した者を除く。) の基礎在職期間中に、給料月額の減額改定(給料月額の改定をする条例が制定された場合において、当該条例による改定により当該改定前に受けていた給料月額が減額されることをいう。以下同じ。) 以外の理由によりその者の給料月額が減額されたことがある場合において、当該理由が生じた日(以下「減額日」という。) における当該理由により減額されなかったものとした場合のその者の給料月額のうち最も多いもの(以下「特定減額前給料月額」という。) が、退職日給料月額よりも多いときは、その者に対する退職手当の基本額は、前3条の規定にかかわらず、次に掲げる額の合計額とする。

(1)・(2) [略]

2 前項の「基礎在職期間」とは、その者に係る退職(この条例その他の条例の規定により、この条例の規定による退職手当を支給しないこととしている退職を除く。) の日以前の期間のうち、次に掲げる在職期間に該当するもの(当該期間中にこの条例の規定による退職手当の支給を受けたこと又は第7条第5項に規定する職員以外の地方公務員等若しくは同項第4号

第4号に規定する特定一般地方独立行政法人等職員として退職したことに
より退職手当（これに相当する給与を含む。）の支給を受けたことがある
場合におけるこれらの退職手当に係る退職の日以前の期間及び第7条第7
項の規定により職員としての引き続き続いた在職期間の全期間が切り捨てられ
たこと又は第11条第1項若しくは第13条第1項の規定に基づき一般の退職
手当等（一般の退職手当及び第9条の規定による退職手当をいう。以下同
じ。）の全部を支給しないこととする処分を受けたことにより一般の退職
手当等の支給を受けなかったことがある場合における当該一般の退職手当
等に係る退職の日以前の期間（これらの退職の日には職員、第7条第5項に
規定する職員以外の地方公務員等又は同項第4号に規定する特定一般地方
独立行政法人等職員となつたときは、当該退職の日前の期間）を除く。）
をいう。

(1)～(19) [略]

(定年前早期退職者に対する退職手当の基本額に係る特例)

第5条の3 第5条第1項に規定する者（25年以上勤続し、法律の規定に基
づく任期を終えて退職した者及び勤務公署の移転により退職した者であつ
て任命権者が知事の承認を得たものを除く。）のうち、定年に達する日か
ら6月前までに退職した者であつて、その勤続期間が25年以上であり、か
つ、その年齢が退職の日において定められているその者に係る定年から10
年を減じた年齢以上であるものに対する同項及び前条第1項の規定の適用
については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、そ
れぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

[略]

に規定する特定一般地方独立行政法人等職員として退職したことに
より退職手当（これに相当する給与を含む。）の支給を受けたことがある場合
におけるこれらの退職手当に係る退職の日以前の期間及び同条第7項の規定
により職員としての引き続き続いた在職期間の全期間が切り捨てられたことと
又は第11条第1項若しくは第13条第1項の規定に基づき一般の退職手当等（
一般の退職手当及び第9条の規定による退職手当をいう。以下同じ。）の
全部を支給しないこととする処分を受けたことにより一般の退職手当等の
支給を受けなかったことがある場合における当該一般の退職手当等に係る
退職の日以前の期間（これらの退職の日には職員、第7条第5項に規定する
職員以外の地方公務員等又は同項第4号に規定する特定一般地方独立行政
法人等職員となつたときは、当該退職の日前の期間）を除く。）をいう。

(1)～(19) [略]

(定年前早期退職者に対する退職手当の基本額に係る特例)

第5条の3 第5条第1項に規定する者（25年以上勤続し、法律の規定に基
づく任期を終えて退職した者及び勤務公署の移転により退職した者であつ
て任命権者が知事の承認を得たものを除く。）のうち、定年に達する日か
ら6月前までに退職した者であつて、その勤続期間が25年以上であり、か
つ、その年齢が退職の日において定められているその者に係る定年から15
年を減じた年齢以上であるものに対する同項及び前条第1項の規定の適用
については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、そ
れぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

[略]

(特定任命により職員となつた後に退職した者への準用)

第5条の3の2 第5条の2（前条の規定により読み替えて適用する場合を
含む。）の規定は、特定任命により職員となつた後に退職した者について
準用する。この場合において、第5条の2第1項中「退職した者（警察法

(昭和29年法律第162号) 第56条の4第1項の規定による任命(第5条の3の2及び附則第10項において「特定任命」という。)により職員となつた後に退職した者を除く。)」とあるのは「特定任命(警察法(昭和29年法律第162号) 第56条の4第1項の規定による任命をいう。以下この項において同じ。))により職員となつた後に退職した者」と、「給料月額の減額改定(給料月額改定をする条例が制定された場合において、当該条例による改定により当該改定前に受けていた給料月額が減額されることをいう。以下同じ。)」とあるのは「俸給月額の減額改定(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号) 第5条の2第1項に規定する俸給月額の減額改定をいう。)」と、「給料月額が減額されたことがある場合」とあるのは「俸給月額が減額されたことがある場合(特定任命により特定任命前の俸給月額よりも低い給料月額を支給されることとなつた場合を含む。)」と、「給料月額のうち」とあるのは「俸給月額のうち」と、同項並びに前条の表第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号イの項中「特定減額前給料月額」とあるのは「特定減額前俸給月額」と読み替えるものとす。

第6条の2 第5条の2第1項(第5条の3の2において読み替えて準用する場合を含む。以下この条において同じ。)の規定により計算した退職手当の基本額が次の各号に掲げる同項第2号イに掲げる割合の割合の区分に応じ当該各号に定める額を超えるときは、同項の規定にかかわらず、当該各号に定める額をその者の退職手当の基本額とする。

- (1) 60以上 特定減額前給料月額(第5条の3の2において読み替えて準用する場合にあつては、特定減額前俸給月額(同条において読み替えて準用する第5条の2第1項に規定する特定減額前俸給月額をいう。))

。次号において同じ。)に60を乗じて得た額

(2) [略]

第6条の3 第5条の3に規定する者に対する前2条の規定の適用について

第6条の2 第5条の2第1項の規定により計算した退職手当の基本額が次の各号に掲げる同項第2号イに掲げる割合の区分に応じ当該各号に定める額を超えるときは、同項の規定にかかわらず、当該各号に定める額をその者の退職手当の基本額とする。

- (1) 60以上 特定減額前給料月額に60を乗じて得た額

(2) [略]

第6条の3 第5条の3に規定する者に対する前2条の規定の適用について

は、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
[略]		
第6条の2	第5条の2第1項〔 [略]	第5条の3の規定により読み替えて適用する第5条の2第1項〔 [略]
第6条の2第1号	次号において同じ。 〔 〕及び特定減額前給料月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき100分の2を乗じて得た額の合計額	以下この号及び次号において同じ。 。〕及び特定減額前給料月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき100分の2を乗じて得た額の合計額
[略]		

(一般の退職手当の額に係る特例)

第6条の5 第5条第1項に規定する者で次の各号に掲げる者に該当するものに対する退職手当の額が退職の日におけるその者の基本給月額に当該各号に定める割合を乗じて得た額に満たないときは、第2条の4、第5条、第5条の2、(第5条の3の2において読み替えて準用する場合を含む。)及び前条の規定にかかわらず、その乗じて得た額をその者の退職手当の額とする。

(1)～(4) [略]

2 [略]

(退職手当の支払の差止め)

第12条 退職をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に

は、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
[略]		
第6条の2	第5条の2第1項の〔 [略]	第5条の3の規定により読み替えて適用する第5条の2第1項の〔 [略]
第6条の2第1号	特定減額前給料月額 特定減額前給料月額及び特定減額前給料月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき100分の2を乗じて得た額の合計額	特定減額前給料月額及び特定減額前給料月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき100分の2を乗じて得た額の合計額
[略]		

(一般の退職手当の額に係る特例)

第6条の5 第5条第1項に規定する者で次の各号に掲げる者に該当するものに対する退職手当の額が退職の日におけるその者の基本給月額に当該各号に定める割合を乗じて得た額に満たないときは、第2条の4、第5条、第5条の2及び前条の規定にかかわらず、その乗じて得た額をその者の退職手当の額とする。

(1)～(4) [略]

2 [略]

(退職手当の支払の差止め)

第12条 退職をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に

係る退職手当管理機関は、当該退職をした者に対し、当該退職に係る一般の退職手当等の額の支払を差し止める処分を行うものとする。

- (1) 職員が刑事事件に関し起訴（当該起訴に係る犯罪について禁錮以上の刑が定められているものに限る、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。以下同じ。）をされた場合において、その判決の確定前に退職をしたとき。

(2) [略]

2～4 [略]

5 第1項又は第2項の規定による支払差止処分を行った退職手当管理機関は、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該支払差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、当該支払差止処分を受けた者がその者の基礎在职期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

(1) [略]

(2) 当該支払差止処分を受けた者について、当該支払差止処分の理由となつた起訴又は行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合（禁錮以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。）又は公訴を提起しない処分があつた場合であつて、次条第1項の規定に基づき処分を受けることなく、当該判決が確定した日又は当該公訴を提起しない処分があつた日から6月を経過した場合

(3) [略]

6～10 [略]

（退職後禁錮以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限）

第13条 退職をした者に対しまだ当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われていない場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者（第1号又は第2号

係る退職手当管理機関は、当該退職をした者に対し、当該退職に係る一般の退職手当等の額の支払を差し止める処分を行うものとする。

- (1) 職員が刑事事件に関し起訴（当該起訴に係る犯罪について禁錮以上の刑が定められているものに限る、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。以下同じ。）をされた場合において、その判決の確定前に退職をしたとき。

(2) [略]

2～4 [略]

5 第1項又は第2項の規定による支払差止処分を行った退職手当管理機関は、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該支払差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、当該支払差止処分を受けた者がその者の基礎在职期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

(1) [略]

(2) 当該支払差止処分を受けた者について、当該支払差止処分の理由となつた起訴又は行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合（禁錮以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。）又は公訴を提起しない処分があつた場合であつて、次条第1項の規定に基づき処分を受けることなく、当該判決が確定した日又は当該公訴を提起しない処分があつた日から6月を経過した場合

(3) [略]

6～10 [略]

（退職後禁錮以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限）

第13条 退職をした者に対しまだ当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われていない場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者（第1号又は第2号

に該当する場合において、当該退職をした者が死亡したときは、当該一般の退職手当等の額の支払を受ける権利を承継した者）に対し、第11条第1項に規定する規則で定める事情及び同項各号に規定する退職をした場合の一般の退職手当等の額との権衡を勘案して、当該一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができる。

(1) 当該退職をした者が刑事事件（当該退職後に起訴をされた場合にあるのは、基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に限る。）に關し当該退職後に禁錮以上の刑に処せられたとき。

(2) 当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続き続いた在職期間中の行為に關し地方公務員法第29条第3項の規定に基づく懲戒免職処分（以下「定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分」という。）を受けたとき。

(3) 当該退職手当管理機関が、当該退職をした者（定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分の対象となる者を除く。）について、当該退職後に当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けなければならない行為をしたと認めたと

2～6 [略]

(退職をした者の退職手当の返納)

第14条 退職をした者に対し当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われた後において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者に対し、第11条第1項に規定する規則で定める事情のほか、当該退職をした者の生計の状況を勘案して、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が当該一般の退職手当等の支給を受けていなければ第10条第3項、第7項又は第9項の規定による退職手当の支給を受けることができた者（次条及び第16条において「失業手当受給可能者」という。）であった場合にあっては、これらの規定により算

に該当する場合において、当該退職をした者が死亡したときは、当該一般の退職手当等の額の支払を受ける権利を承継した者）に対し、第11条第1項に規定する規則で定める事情及び同項各号に規定する退職をした場合の一般の退職手当等の額との権衡を勘案して、当該一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができる。

(1) 当該退職をした者が刑事事件（当該退職後に起訴をされた場合にあるのは、基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に限る。）に關し当該退職後に禁錮以上の刑に処せられたとき。

(2) 当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続き続いた在職期間中の行為に關し地方公務員法第29条第3項の規定に基づく懲戒免職処分（以下「再任用職員に対する免職処分」という。）を受けたとき。

(3) 当該退職手当管理機関が、当該退職をした者（再任用職員に対する免職処分の対象となる者を除く。）について、当該退職後に当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けなければならない行為をしたと認めたと

2～6 [略]

(退職をした者の退職手当の返納)

第14条 退職をした者に対し当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われた後において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者に対し、第11条第1項に規定する規則で定める事情のほか、当該退職をした者の生計の状況を勘案して、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が当該一般の退職手当等の支給を受けていなければ第10条第3項、第7項又は第9項の規定による退職手当の支給を受けることができた者（次条及び第16条において「失業手当受給可能者」という。）であった場合にあっては、これらの規定により算

出される金額（次条及び第16条において「失業者退職手当額」という。）を除く。）の全部又は一部の返納を命ずる処分を行うことができる。

(1) 当該退職をした者が基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し禁

錮以上の刑に処せられたとき。

(2) 当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続き続いた在職期間中の行為に関し再任用職員に対する免職処分を受けたとき。

(3) 当該退職手当管理機関が、当該退職をした者（再任用職員に対する免職処分の対象となる職員を除く。）について、当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めたとき。

2～6 [略]

(退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付)

第16条 [略]

2・3 [略]

4 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合において、当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられた後において第14条第1項の規定に基づく処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業者手当受給可能者であった場合にあっては、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

5 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続き続いた在職期間中

出される金額（次条及び第16条において「失業者退職手当額」という。）を除く。）の全部又は一部の返納を命ずる処分を行うことができる。

(1) 当該退職をした者が基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたとき。

(2) 当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続き続いた在職期間中の行為に関し定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分を受けたとき。

(3) 当該退職手当管理機関が、当該退職をした者（定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分の対象となる職員を除く。）について、当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めたとき。

2～6 [略]

(退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付)

第16条 [略]

2・3 [略]

4 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合において、当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられた後において第14条第1項の規定に基づく処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業者手当受給可能者であった場合にあっては、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

5 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続き続いた在職期間中

の行為に関し再任用職員に対する免職処分を受けた場合において、第14条第1項の規定に基づき死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該行為に関し再任用職員に対する免職処分を受けたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずることができ

6～8 [略]

附 則

1 [略]

2 職員に対する退職手当の臨時措置に関する条例（昭和27年岩手県条例第19号）は、廃止する。

3 昭和28年7月31日以前の退職による退職手当の支給については、なお、従前の例による。

4 昭和28年7月31日に現に在職する職員及び職員以外の地方公務員等であつて、同年8月1日以後引き続き職員のとなつた者のうち前項の規定により職員としての在職期間に通算されないこととなる職員以外の地方公務員等としての在職期間が公立学校の教員としての在職期間であるものについては、当該教員としての在職期間は、前項の規定にかかわらず、その者の職員としての引き続き続いた在職期間に通算するものとする。

5 昭和28年7月31日に現に在職する職員が、同日後第4条第1項及び第5条第1項に規定する事由以外の事由により退職した場合において、その者につき旧職員に対する退職手当の臨時措置に関する条例第3条の規定を適用して計算した退職手当の額が第3条の規定による退職手当の額よりも多いときは、同条の規定にかかわらず、その多い額をもつてその者に支給す

の行為に関し定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分を受けた場合において、第14条第1項の規定に基づく処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該行為に関し定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分を受けたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であつた場合には、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずることができ

6～8 [略]

附 則

1 [略]

べき同条の規定による退職手当の額とする。

- 6 前項の場合における職員の勤続期間は、昭和28年7月31日以前における勤続期間については、附則第3項又は同項及び次項の規定により、同年8月1日以後における勤続期間については、第7条の規定による。

7 [略]

- 8 岩手県退職料等条例の一部を次のように改正する。

第5条を次のように改める。

第5条 削除

- 9 昭和28年7月31日以前の死亡による岩手県退職料等条例の規定による死亡給与金の支給については、なお、従前の例による。

- 10 警察法（昭和29年法律第162号）施行の際、国家地方警察又は自治体警察の職員から引き続き警察職員となった者で旧警察法（昭和22年法律第196号）施行の日の翌日から警察法施行の日の前日までの間において、国家地方警察又は自治体警察の職員を退職してこの条例の規定による退職手当に相当する給与の支給を受け、引き続き国家地方警察又は自治体警察の職員となったものについては、当該給与の計算の基礎となった在職期間は、第7条第5項ただし書の規定にかかわらず、その者の警察職員としての引き続きいた在職期間に通算するものとする。

- 11 教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）施行の際教員であった者で同法施行の日から昭和25年10月1日までの間において教員を退職して退官、退職手当支給規程（昭和22年岩手県訓令甲第28号）の規定による退職手当の支給を受け、引き続き職員となったものについては、当該退職手当の計算の基礎となった在職期間は、第7条第5項ただし書の規定にかかわらず、その者の職員としての引き続きいた在職期間に通算するものとする。

- 12 前2項に規定する職員が退職した場合における退職手当の額は、退職の日におけるその者の給料月額に第1号に掲げる割合から第2号に掲げる割合を控除した割合を乗じて得た額とする。

(1) その者が第3条から第5条の2まで及び第6条の規定により計算した額の退職手当の支給を受けるものとした場合における当該退職手当の額の当該給料月額に対する割合

(2) その者がすでに支給を受けた前2項に規定する給与の額のその計算の基礎となった給料月額に対する割合

13 職員又は職員以外の地方公務員等から引き続きいて職員となった者のうち、職員としての引き続きいた在職期間（その者が当該在職期間中において、たばこ事業法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（昭和59年法律第71号）第4条及び日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（昭和59年法律第87号）第5条の規定による改正前の国家公務員等退職手当法（昭和28年法律第182号）第2条第1項に規定する者として在職した後、この条例の規定による退職手当に相当する給与の支給を受けて退職をしたことがある者である場合には、当該退職の日（当該退職を2回以上した者については、そのうちの最後の退職の日）以後の職員としての引き続きいた在職期間に限る。）中において、職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（昭和43年岩手県条例第36号）の施行の日までの間に、職員又は職員以外の地方公務員として在職した後、この条例の規定による退職手当又はこれに相当する給与の支給を受けて退職（国家公務員退職手当法施行令附則第14項に規定する特殊退職に相当する退職及び同項に規定する整理退職に相当する退職を除く。）をし、かつ、退職の日又はその翌日に、職員又は職員以外の地方公務員となったことがあるものについては、当該退職手当又はこれに相当する給与の計算の基礎となった在職期間（附則第10項又は附則第11項の規定の適用を受ける在職期間を除く。）は、第7条第5項ただし書の規定にかかわらず、その者の職員としての引き続きいた在職期間に通算するものとする。

14 前項に規定する職員が退職した場合におけるその者に対する一般の退職手当の額は、第2条の4から第5条の3まで、第6条から第6条の5まで

及び職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（昭和48年岩手県条例第49号。以下「条例第49号」という。）による改正前の第7条の2第2項の規定にかかわらず、その者の退職の日における給料月額に第1号に掲げる割合から第2号に掲げる割合を控除した割合を乗じて得た額とする。

9.

- (1) その者が第2条の4から第5条の3まで及び第6条から第6条の5まで、職員等の退職手当の暫定措置に関する条例の一部を改正する条例（昭和37年岩手県条例第44号）附則第3項並びに条例第49号附則第5項から附則第8項までの規定により計算した額の退職手当の支給を受けるものとした場合における当該退職手当の額の当該給料月額に対する割合
- (2) その者が退職した際に、その際支給を受けたこの条例の規定による退職手当又はこれに相当する給与の額の計算の基礎となった勤続期間（当該給与の額の計算の基礎となるべき勤続期間がその者が在職した地方公共団体等の退職手当に関する規定において明確に定められていない場合には、当該給与の額を当該退職の日におけるその者の給料月額で除して得た数に12を乗じて得た数（1未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てる。）に相当する月数）をこの条例の規定により計算した勤続期間とみなした場合のこの条例の規定による退職手当の支給を受けたものとした場合における当該退職手当の額の当該退職の日におけるその者の給料月額に対する割合。

- 15 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（昭和56年岩手県条例第30号）附則第7項に規定する職員が昭和56年度に退職した場合におけるその者に対する退職手当の額の計算の基礎となる給料月額は、同項の規定を適用しないものとした場合における給料月額とする。

- 16 当分の間、35年以下の期間勤続して退職した者（条例第49号附則第5項の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額は、第3条から第5条の3までの規定により計算した額にそれぞれ100分の83.7を乗じて

- 3 当分の間、35年以下の期間勤続して退職した者（職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（昭和48年岩手県条例第49号。以下「条例第49号」という。）附則第5項の規定に該当する者を除く。）に対する退職

得た額とする。この場合において、第6条の5第1項中「前条」とあるのは、「前条並びに附則第16項」とする。

17 当分の間、36年以上42年以下の期間勤続して退職した者（条例第49号附則第6項の規定に該当する者を除く。）で第3条第1項の規定に該当する退職をしたものに対する退職手当の基本額は、同項又は第5条の2の規定により計算した額に前項に定める割合を乗じて得た額とする。

18 当分の間、35年を超える期間勤続して退職した者（条例第49号附則第7項の規定に該当する者を除く。）で第5条の規定に該当する退職をしたものに対する退職手当の基本額は、その者の勤続期間を35年として附則第16項の規定の例により計算して得られる額とする。

19 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（平成15年岩手県条例第75号）の施行の日から平成19年3月31日までの間において、20年以上勤続して退職した者（その者の非違によることなく勲褒を受けて退職した者であつて任命権者が知事の承認を得たものに限る。）であつて、かつ、その年齢が退職の日において定められているその者に係る定年から15年を減じた年齢以上であるもの（その年齢が退職の日において定められているその者に係る定年から4年を減じた年齢以上であるものを除く。）に対する第4条第1項及び第5条第1項の規定の適用については、これらの規定中「給料月額」とあるのは「給料月額及び当該給料月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数のうち、10年以下の年数については1年につき100分の3を、10年を超える年数については1年につき100分の2を乗じて得た額の合計額」とする。

20 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（平成16年岩手県条例

手当の基本額は、第3条から第5条の3の2まで及び附則第13項から第21項までの規定により計算した額にそれぞれ100分の83.7を乗じて得た額とする。この場合において、第6条の5第1項中「前条」とあるのは、「前条並びに附則第3項」とする。

4 当分の間、36年以上42年以下の期間勤続して退職した者（条例第49号附則第6項の規定に該当する者を除く。）で第3条第1項の規定に該当する退職をしたものに対する退職手当の基本額は、同項又は第5条の2（第5条の3の2において読み替えて準用する場合を含む。）及び附則第16項の規定により計算した額に前項に定める割合を乗じて得た額とする。

5 当分の間、35年を超える期間勤続して退職した者（条例第49号附則第7項の規定に該当する者を除く。）で第5条又は附則第14項の規定に該当する退職をしたものに対する退職手当の基本額は、その者の勤続期間を35年として附則第3項の規定の例により計算して得られる額とする。

例第60号)の施行の日から平成17年3月31日までの間において、25年以上勤続して退職した者(その者の非違によることなく勲褒を受けて退職した者であつて任命権者が知事の承認を得たものに限る。)であつて、かつ、その年齢が退職の日において定められているその者に係る定年から4年を減じた年齢以上であるものに対する第5条第1項の規定の適用については、同項中「給料月額」とあるのは、「給料月額及び当該給料月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき100分の3を乗じて得た額の合計額」とする。

1とする。

21 前項の規定にかかわらず、同項の規定の適用を受ける者の年齢が退職の日において定められているその者に係る定年から1年を減じた年齢である場合における同項の規定の適用については、同項中「100分の3」とあるのは、「100分の6」とする。

22 前3項の規定の適用を受ける者については、第5条の3の規定は、適用しない。

23 [略]

24 [略]

25 [略]

26 [略]

6 [略]

7 [略]

8 [略]

9 [略]

10 特定任命により職員となつた後に退職した者の基礎在職期間中に俸給月額の減額改定(第5条の3の2において読み替えて準用する第5条の2第1項に規定する俸給月額の減額改定をいう。)によりその者の俸給月額が減額されたことがある場合において、その者の減額後の俸給月額が減額前の俸給月額に達しない場合にその差額に相当する額を支給することとする法令又はこれに準ずる給与の支給の基準の適用を受けたことがあるときは、この条例の規定による俸給月額には、当該差額を含まないものとする。

27 [略]

11 [略]

- 13 当分の間、第4条第1項の規定は、11年以上25年未満の期間勤続した者であつて、60歳に達した日以後その者の非違によることなく退職したものの（定年の定めのない職を退職した者及び同条の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額について準用する。この場合における第3条の規定の適用については、同条第1項中「又は第5条」とあるのは、「第5条又は附則第13項」とする。
- 14 当分の間、第5条第1項の規定は、25年以上の期間勤続した者であつて、60歳に達した日以後その者の非違によることなく退職したものの（定年の定めのない職を退職した者及び同条の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額について準用する。この場合における第3条の規定の適用については、同条第1項中「又は第5条」とあるのは、「第5条又は附則第14項」とする。
- 15 前2項の規定は、次に掲げる職員が退職した場合に支給する退職手当の基本額については、適用しない。
- (1) 職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例（令和4年岩手県条例第 号）による改正前の定年条例（以下「旧定年条例」という。）第3条ただし書に規定する職員に相当する職員（次号に該当する職員を除く。）
- (2) 定年条例第3条ただし書に規定する職員
- (3) 給与その他の処遇の状況が前2号に掲げる職員に類する職員として規則で定める職員
- 16 一般職の職員の給与に関する条例附則第39項又は市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和28年岩手県条例第49号）附則第41項の規定による職員の給料月額額の改定は、給料月額額の減額改定に該当しないものとする。
- 17 当分の間、25年以上勤続し、その者の非違によることなく勲奨を受けて退職した者であつて任命権者が知事の承認を得たものに対する第5条の3

(第5条の3の2の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3中「定年に」とあるのは「定年（附則第15項各号に掲げる職員以外の者（職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例（令和4年岩手県条例第 号）による改正前の定年条例第3条本文の規定の適用を受けていた者であって同項第2号に掲げる職員に該当するものを含む。）にあっては60歳とし、同項第1号に掲げる職員及び同条ただし書の規定の適用を受けていた者であって同項第2号に掲げる職員に該当するものにあつては65歳とし、同項第3号に掲げる職員にあっては規則で定める年齢とする。）に」と、「同項」とあるのは「第5条第1項」と、同条の表第5条第1項の項中「定年」とあるのは「定年（附則第15項各号に掲げる職員以外の者（職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例（令和4年岩手県条例第 号）による改正前の定年条例（以下この項、次条第1項、第6条及び第6条の2において「旧定年条例」という。）第3条本文の規定の適用を受けていた者であって附則第15項第2号に掲げる職員に該当するものを含む。）にあっては60歳とし、同項第1号に掲げる職員及び同条ただし書の規定の適用を受けていた者であつて同項第2号に掲げる職員に該当するものにあつては65歳とし、同項第3号に掲げる職員にあっては規則で定める年齢とする。）に」と、同表第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「定年」とあるのは「定年（附則第15項各号に掲げる職員以外の者（旧定年条例第3条本文の規定の適用を受けていた者であつて同項第2号に掲げる職員に該当するものを含む。）にあっては60歳とし、同項第1号に掲げる職員及び同条ただし書の規定の適用を受けていた者であつて同項第2号に掲げる職員に該当するものにあつては65歳とし、同項第3号に掲げる職員に

あつては規則で定める年齢とする。）に」とする。

18 当分の間、25年以上勤続し、その者の非違によることなく勲褒を受けて

退職した者であって任命権者が知事の承認を得たもの（次の表の左欄に掲げる者であって、退職の日において定められているその者に係る定年がそれぞれ同表の右欄に掲げる年齢を超えるものに限る。）（規則で定める者を除く。）に対する第5条の3（第5条の3の2の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定の適用については、第5条の3中「から6月前まで」とあるのは、「以前」とする。

附則第15項各号に掲げる職員以外の者（旧定年 条例第3条本文の規定の適用を受けていた者で あって同項第2号に掲げる職員に該当するもの を含む。）	60歳
附則第15項第1号に掲げる職員及び旧定年条例 第3条ただし書の規定の適用を受けていた者で あって同項第2号に掲げる職員に該当するもの	65歳
附則第15項第3号に掲げる職員	規則で定める年齢

19 当分の間、第5条第1項に規定する者（25年以上勤続して退職した者にあつては、その者の非違によることなく勅奨を受けて退職した者であつて任命権者が知事の承認を得たものに限る。）に対する第5条の3（第5条の3の2の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定の適用については、第5条の3中「15年」とあるのは「10年」とするほか、前項の表の左欄に掲げる者の区分に並び、同条の表以外の部分中「退職の日において定められているその者に係る定年」とあるのはそれぞれ同項の表の右欄に掲げる字句とする。

20 当分の間、第5条第1項に規定する者（職制若しくは定数の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生ずることにより退職した者であつて任命権者が知事の承認を得たもの及び公務上の傷病又は死亡により退職した者に限る。）であつて附則第18項の表の左欄に掲げるものが同表の右欄に掲げる年齢に達する日前に退職したときにおける第5条の3及び第6条の3

の規定の適用については、第5条の3の表第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「100分の2」とあるのは、「附則第18項の表の左欄に掲げる者の区分ごとに同表の右欄に掲げる年齢と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数に100分の2を乗じて得た割合を退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数で除して得た割合」とする。

21 当分の間、第5条第1項に規定する者（職制若しくは定数の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生ずることにより退職した者であつて任命権者が知事の承認を得たもの及び公務上の傷病又は死亡により退職した者に限る。）であつて附則第18項の表の左欄に掲げるものが同表の右欄に掲げる年齢に達した日以後に退職したときにおける第5条の3（第5条の3の2の規定により読み替えて適用する場合を含む。）及び第6条の3の規定の適用については、第5条の3の表第5条第1項の項、第5条の2第1項第1号の項及び第5条の2第1項第2号の項並びに第6条の3の表第6条の項、第6条の2第1号の項及び第6条の2第2号の項中「100分の2」とあるのは、「100分の2を退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数で除して得た割合」とする。

22 当分の間、職員が60歳に達した日以後最初の3月31日後にその者の非違によることなく退職した場合（定年の定めのない職を退職した場合を除く。）において、同日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び同日における給料月額を基礎として、第4条から第5条の2まで、第6条の2及び第6条の4並びに附則第3項、第5項、第13項及び第14項の規定により計算した退職手当の額が、第4条から第5条の2まで、第6条の2及び第6条の4並びに附則

第3項、第5項、第13項、第14項及び第16項の規定により計算した退職手当の額よりも多いときは、これらの規定にかかわらず、その多い額をもってその者に支給すべきこれらの規定による退職手当の額とする。

備考 改正部分は、下線の部分である。

- 附 則
(施行期日)
(経過措置)
- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、表1の項の改正部分は、公布の日から施行する。
 - 2 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例（令和4年岩手県条例第 号）第8条、第9条、第11条又は第12条の規定に基づき採用された職員に対するこの条例による改正後の職員の退職手当に関する条例第1条の2第1項の規定の適用については、同項中「もの（）」とあるのは、「もの（地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例（令和4年岩手県条例第 号）第8条、第9条、第11条又は第12条の規定に基づき採用された職員を除く。）」とする。
(職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部改正)
 - 3 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（昭和48年岩手県条例第49号）の一部を次のように改正する。

改正前		改正後
附 則	附 則	
1～4 [略]	1～4 [略]	
5 適用日に在職する職員（適用日にこの条例による改正前の職員の退職手当に関する条例（以下「旧条例」という。）第7条の2第1項に規定する公庫等職員（以下「指定法人職員」という。）として在職する者のうち、適用日前に職員から引き続き指定法人職員となつた者又は適用日に職員以外の地方公務員等として在職する者で、指定法人職員又は職員以外の地方公務員等として在職した後引き続き続いて職員となつたものを含む。次項及び附則第7項において同じ。）のうち、適用日以後に新条例第3条から第5条までの規定に該当する退職をし、かつ、その勤続期間が35年以下である者に対する退職手当の額にそれぞれ100分の83.7を乗じて得た額とす	5 適用日に在職する職員（適用日にこの条例による改正前の職員の退職手当に関する条例（以下「旧条例」という。）第7条の2第1項に規定する公庫等職員（以下「指定法人職員」という。）として在職する者のうち、適用日前に職員から引き続き指定法人職員となつた者又は適用日に職員以外の地方公務員等として在職する者で、指定法人職員又は職員以外の地方公務員等として在職した後引き続き続いて職員となつたものを含む。次項及び附則第7項において同じ。）のうち、適用日以後に職員の退職手当に関する条例第3条から第5条まで又は附則第13項若しくは第14項の規定に該当する退職をし、かつ、その勤続期間が35年以下である者に対する退職手当の基本額は、当分の間、同条例第3条から第5条の3まで及び附則第13	

5 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（平成18年岩手県条例第28号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>附 則 (経過措置)</p> <p>第2条 職員が新制度適用職員（職員であつて、その者がこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に退職することによりこの条例による改正後の職員の退職手当に関する条例の規定による退職手当の支給を受けることとなる者をいう。以下同じ。）として退職した場合において、その者が施行日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び同日における給料月額を基礎として、この条例による改正前の職員の退職手当に関する条例（以下この項において「旧条例」という。）第3条から第5条の2まで、第6条及び附則第16項から第18項までの規定、附則第8条の規定による改正前の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（昭和48年岩手県条例第49号）附則第5項から第7項までの規定並びに附則第9条の規定による改正前の職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例（平成15年岩手県条例第61号）附則第4項の規定により計算した額（当該勤続期間が43年又は44年の者であつて、傷病若しくは死亡によらずにその者の都合により又は通勤による傷病以外の公務によらない傷病により退職したものにあっては、その者が旧条例第5条の規定に該当する退職をしたものとみなし、かつ、その者の当該勤続期間を35年として旧条例附則第16項の規定の例により計算して得られる額）にそれぞれ100分の83.7（当該勤続期間が20年以上の者（42年以下の者で傷病又は死亡によらずにその者の都合により退職したもの及び37年以上42年以下の者で通勤による傷病以外の公務によらない傷病により退職したものを除く。）にあっては、104分の83.7）を乗じて得た額が、職員の退職手当に関する条例第2条の4から第5条の3まで及び第6条から第6条の5まで並びに附則第16項から第18項までの規定、職</p>	<p>附 則 (経過措置)</p> <p>第2条 職員が新制度適用職員（職員であつて、その者がこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に退職することによりこの条例による改正後の職員の退職手当に関する条例の規定による退職手当の支給を受けることとなる者をいう。以下同じ。）として退職した場合において、その者が施行日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び同日における給料月額を基礎として、この条例による改正前の職員の退職手当に関する条例（以下この項において「旧条例」という。）第3条から第5条の2まで、第6条及び附則第16項から第18項までの規定、附則第8条の規定による改正前の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（昭和48年岩手県条例第49号）附則第5項から第7項までの規定並びに附則第9条の規定による改正前の職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例（平成15年岩手県条例第61号）附則第4項の規定により計算した額（当該勤続期間が43年又は44年の者であつて、傷病若しくは死亡によらずにその者の都合により又は通勤による傷病以外の公務によらない傷病により退職したものにあっては、その者が旧条例第5条の規定に該当する退職をしたものとみなし、かつ、その者の当該勤続期間を35年として旧条例附則第16項の規定の例により計算して得られる額）にそれぞれ100分の83.7（当該勤続期間が20年以上の者（42年以下の者で傷病又は死亡によらずにその者の都合により退職したもの及び37年以上42年以下の者で通勤による傷病以外の公務によらない傷病により退職したものを除く。）にあっては、104分の83.7）を乗じて得た額が、職員の退職手当に関する条例第2条の4から第5条の3の2まで及び第6条から第6条の5まで並びに附則第3項から第5項までの規定</p>

<p>員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（昭和48年岩手県条例第49号）附則第5項から第7項までの規定、職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例（平成15年岩手県条例第61号）附則第4項の規定並びに附則第4条及び第5条の規定により計算した退職手当の額よりも多いときは、これらの規定にかかわらず、その多い額をもってその者に支給すべきこれらの規定による退職手当の額とする。</p> <p>2 [略]</p>	<p>、職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（昭和48年岩手県条例第49号）附則第5項から第7項までの規定、職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例（平成15年岩手県条例第61号）附則第4項の規定並びに附則第4条及び第5条の規定により計算した退職手当の額よりも多いときは、これらの規定にかかわらず、その多い額をもってその者に支給すべきこれらの規定による退職手当の額とする。</p> <p>2 [略]</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

令和4年9月30日提出

岩手県知事 達 増 拓 也

理由

職員の定年の引上げに伴い、60歳に達した日以後に退職する職員の退職手当の特例を設ける等所要の改正をしようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。

職員の高齢者部分休業に関する条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第26条の3第1項並びに同条第2項において準用する法第26条の2第3項及び第4項の規定に基づき、職員（市町村立学校職員給与負担法（昭和23年法律第135号）第1条及び第2条に規定する職員並びに一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年岩手県条例第48号）第5条第1項第5号アに規定する医療職給料表（1）の適用を受ける職員（職員の定年等に関する条例（昭和59年岩手県条例第5号）第3条ただし書の規定の適用を受ける職員を除く。）を除く。以下同じ。）の高齢者部分休業（法第26条の3第1項に規定する高齢者部分休業をいう。以下同じ。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(高齢者部分休業の承認)

第2条 任命権者は、当該職員に係る定年（職員の定年等に関する条例第3条に規定する定年をいう。）から5年を減じた年齢に達した職員が高齢者部分休業の承認の申請をした場合において、公務の運営に支障がないと認めるときは、高齢者部分休業を承認することができる。

2 前項の承認は、当該職員の1週間当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内で、5分を単位として行うものとする。

3 任命権者は、職員が第1項に規定する年齢に達した日の属する年度の翌年度の4月1日以後の日から、当該職員に係る高齢者部分休業を承認することができる。

(休業時間の延長)

第3条 任命権者は、既に高齢者部分休業をしている職員から休業時間（高齢者部分休業の承認を受けた1週間当たりの勤務しない時間をいう。以下同じ。）の延長の申出があった場合において、公務の運営に支障がないと認めるときは、当該職員に係る休業時間の延長を承認することができる。

(高齢者部分休業の承認の取消し等)

第4条 任命権者は、高齢者部分休業をしている職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難となった場合で当該職員の同意を得たときは、当該職員に係る高齢者部分休業の承認を取り消し、又は休業時間を短縮することができる。

(給与の取扱い)

第5条 職員が高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、一般職の職員の給与に関する条例第31条第1項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、給料の月額及び給料の特別調整額の月額その他人事委員会規則で定める手当の額の合計額に12を乗じ、その額を1週間当たりの勤務時間に52を乗じた時間で除して得た額を減額した給与を支給する。

(退職手当の取扱い)

第6条 職員が高齢者部分休業の承認を受けて勤務しなかった場合には、その勤務しなかった期間の2分の1に相当する期間を職員の退職手当に関する条例（昭和28年岩手県条例第40号）第7条第1項から第6項までの規定により計算した在职期間から除算する。この場合において、同条例第7項中「前各項」とあるのは「前各項及び職員の高齢者部分休業に関する条例（令和4年岩手県条例第 号）第6条」と、同条例第9項中「前各項」とあるのは「前各項及び職員の高齢者部分休業に関する条例第6条」とする。

（人事委員会規則への委任）

第7条 この条例の実施に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める。

附 則

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における第2条第1項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同項中「5年」とあるのは、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	1年
令和7年4月1日から令和9年3月31日まで	2年
令和9年4月1日から令和11年3月31日まで	3年
令和11年4月1日から令和13年3月31日まで	4年

令和4年9月30日提出

岩手県知事 達 増 拓 也

理由

地方公務員法の規定に基づき、職員の高齢者部分休業に関し必要な事項を定めようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。

議案第 21 号

職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例

職員の定年等に関する条例（昭和59年岩手県条例第5号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の2第1項から第3項まで及び第28条の3の規定に基づき、職員の定年等に関する必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(定年)</p> <p>第3条 職員の定年は、年齢60年とする。ただし、一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年岩手県条例第48号）第5条第1項第5号アに規定する医療職給料表(1)の適用を受ける職員の定年は、年齢65年とする。</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第28条の2第1項、第2項及び第4項、第28条の5、第28条の6第1項から第3項まで並びに第28条の7並びに警察法（昭和29年法律第162号）第56条の4第2項の規定に基づき、職員の定年等に関する必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(定年)</p> <p>第3条 職員の定年は、年齢65年とする。ただし、一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年岩手県条例第48号。以下「給与条例」という。）第5条第1項第5号アに規定する医療職給料表(1)の適用を受ける職員（以下「医療職給料表(1)適用職員」という。）のうち保健所に勤務する職員及び岩手県立療育センターの指定管理者（療育センター条例（昭和51年岩手県条例第57号）第2条に規定する指定管理者をいう。）に派遣された職員の定年は、年齢70年とする。</p> <p>(定年による退職の特例)</p> <p>第4条 任命権者は、定年に達した職員（第8条の規定に基づき異動期間（同条例第1項に規定する異動期間をいい、同条の規定に基づき延長された期間を含む。）を延長した職員であって、定年退職日において管理監督職（次条に規定する職をいう。以下同じ。）を占めているものを除く。）が第2条の規定により退職すべきこととなる場合において、次に掲げる事由があるとき、同条の規定にかかわらず、当該職員に係る定年退職</p>
<p>(定年による退職の特例)</p> <p>第4条 任命権者は、定年に達した職員が第2条の規定により退職すべきこととなる場合において、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その職員に係る定年退職日の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を定め、その職員を当該職務に従事させるため引き続き勤務させることができる。</p>	<p>(定年による退職の特例)</p> <p>第4条 任命権者は、定年に達した職員（第8条の規定に基づき異動期間（同条例第1項に規定する異動期間をいい、同条の規定に基づき延長された期間を含む。）を延長した職員であって、定年退職日において管理監督職（次条に規定する職をいう。以下同じ。）を占めているものを除く。）が第2条の規定により退職すべきこととなる場合において、次に掲げる事由があるとき、同条の規定にかかわらず、当該職員に係る定年退職</p>

日の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を定め、当該職員を当該定年退職日において従事している職務に従事させるため、引き続き勤務させることができる。

(1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、当該職員の退職による欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。

(2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、当該職員の退職による欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。

(3) 当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、当該職員の退職により公務の運営に著しい支障が生ずること。

2 任命権者は、前項の期限又はこの項の規定に基づき延長された期限が到来する場合において、前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、人事委員会の承認を得て、これらの期限の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、当該期限は、当該職員に係る定年退職日の翌日から起算して3年を超えることができない。

3 任命権者は、第1項の規定に基づき職員を引き続き勤務させる場合及び前項の規定に基づき期限を延長する場合には、あらかじめ当該職員の同意を得なければならない。

4 任命権者は、第1項の規定に基づき引き続き勤務することとされた職員及び第2項の規定に基づき期限が延長された職員について、第1項の期限又は第2項の規定に基づき延長された期限が到来する前に第1項各号に掲げる事由が消滅したときは、あらかじめ当該職員の同意を得て、期日を定めて当該期限を繰り上げるものとする。

(1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、その職員の退職により公務の運営に著しい支障が生ずるとき。

(2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、その職員の退職による欠員を容易に補充することができないとき。

(3) 当該職務を担当する者の交替がその業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、その職員の退職により公務の運営に著しい支障が生ずるとき。

2 任命権者は、前項の期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、前項の事由が引き続き存すると認めるときは、人事委員会の承認を得て、1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、その期限は、その職員に係る定年退職日の翌日から起算して3年を超えることができない。

3 任命権者は、第1項の規定により職員を引き続いて勤務させる場合又は前項の規定により期限を延長する場合には、当該職員の同意を得なければならない。

4 任命権者は、第1項の期限又は第2項の規定により延長された期限が到来する前に第1項の事由が存しなくなつたと認めるときは、当該職員の同意を得て、期日を定めてその期限を繰り上げて退職させることができる。

5 前各項の規定を実施するために必要な手続は、人事委員会規則で定める。

(管理監督職勤務上限年齢による降任等の対象となる管理監督職)

第5条 法第28条の2第1項の条例で定める職は、次に掲げる職（医療職給料表(1)適用職員が占める職を除く。）とする。

(1) 給与条例第26条第1項又は市町村立学校職員の給与等に関する条例

(昭和28年岩手県条例第49号) 第28条の3第1項に規定する職

(2) 前号に掲げる職に準ずる職として人事委員会規則で定める職

(3) 警視又は警部の階級にある警察官

(管理監督職勤務上限年齢)

第6条 法第28条の2第1項の管理監督職勤務上限年齢（以下「管理監督職勤務上限年齢」という。）は、年齢60年とする。

(他の職への降任等を行うに当たって遵守すべき基準)

第7条 任命権者は、法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等（以下「他の職への降任等」という。）を行うに当たっては、法第13条、第15条、第23条の3、第27条第1項及び第56条に定めるもののほか、人事委員会規則で定める事項を遵守しなければならない。

2 前項の規定は、警察法第56条の4第1項の規定による任命について準用する。この場合において、前項中「任命権者」とあるのは「警察本部長」と、「法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等（以下「他の職への降任等」という。）」とあるのは「警察法第56条の2第1項に規定する特定地方警務官に対し、同法第56条の4第1項の規定による任命」と読み替えるものとする。

(管理監督職勤務上限年齢による降任等及び管理監督職への任用の制限の特例)

第8条 任命権者は、他の職への降任等をすべき管理監督職を占める職員について、次に掲げる事由があると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る法第28条の2第1項に規定する異動期間（以下「異動期間」という。）の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で当該異動期間

を延長し、引き続き当該管理監督職を占める職員に、当該管理監督職を占めたまま勤務をさせることができる。

(1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、当該職員の他の職への職への降任等による欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。

(2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、当該職員の他の職への降任等による欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。

(3) 当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、当該職員の他の職への降任等により公務の運営に著しい支障が生ずること。

2 任命権者は、前項又はこの項の規定に基づき異動期間（これらの規定に基づき延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について、前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、人事委員会の承認を得て、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で延長された当該異動期間を更に延長することができる。ただし、更に延長される当該異動期間の末日は、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。

3 任命権者は、第1項の規定に基づき異動期間を延長することができる場合を除き、他の職への降任等をすべき法第28条の5第3項に規定する特定管理監督職群（以下この項において「特定管理監督職群」という。）に属する管理監督職を占める職員について、当該特定管理監督職群に属する管理監督職の属する職制上の段階の標準的な職に係る法第15条の2第1項第5号に規定する標準職務遂行能力及び当該管理監督職についての適性を有すると認められる職員（管理監督職勤務上限年齢に達した職員を除く。）の数が当該管理監督職の数に満たない等の事情があるため、当該職員の他の

の職への降任等による当該管理監督職の欠員を容易に補充することができる
ず業務の遂行に重大な障害が生ずると認めるときは、当該職員が占める管
理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内
で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占めている職員に当
該管理監督職を占めたまま勤務をさせ、又は当該職員を当該管理監督職が
属する特定管理監督職群の他の管理監督職に降任し、若しくは転任するこ
とができる。

4 任命権者は、第1項若しくは第2項の規定に基づき異動期間（これらの
規定に基づき延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める
職員について前項に規定する事由があると認めるとき（第2項の規定に基
づき延長された当該異動期間を更に延長することができることを除く。）
、又は前項若しくはこの項の規定に基づき異動期間（前3項又はこの項の
規定に基づき延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める
職員について前項に規定する事由が引き続きあると認めるときは、人事委
員会の承認を得て、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1
年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあっては、延
長された当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内）で延長
された当該異動期間を更に延長することができる。

（異動期間の延長等に係る職員の同意）

第9条 任命権者は、前条の規定に基づき異動期間（同条の規定に基づき延
長された期間を含む。）を延長する場合及び同条第3項の規定に基づき他
の管理監督職に降任又は転任をする場合には、あらかじめ当該職員の同意
を得なければならない。

（異動期間の延長事由が消滅した場合の措置）

第10条 任命権者は、第8条の規定に基づき異動期間（同条の規定に基づき
延長された期間を含む。）を延長した場合において、当該異動期間の末日
前に当該異動期間の延長の事由が消滅したときは、当該職員について他の

(定年に関する施策の調査等)

第5条 知事は、職員の定年に関する事務の適正な運営を確保するため、職員の定年に関する制度の実施に関する施策を調査研究し、その権限に属する事務について適切な方策を講ずるものとする。

附 則
1～7 [略]

(定年等に関する施策の調査等)

第11条 知事は、職員の定年等に関する事務の適正な運営を確保するため、職員の定年等に関する制度の実施に関する施策を調査研究し、その権限に属する事務について適切な方策を講ずるものとする。

(人事委員会規則への委任)

第12条 この条例の実施に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める。

附 則
1～7 [略]

(定年に関する経過措置)

8 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における職員（医療職給料表（1）適用職員を除く。）に対する第3条本文の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同条中「65年」とあるのは、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	61年
令和7年4月1日から令和9年3月31日まで	62年
令和9年4月1日から令和11年3月31日まで	63年
令和11年4月1日から令和13年3月31日まで	64年

9 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における第3条ただし書の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同条ただし書中「70年」とあるのは、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	66年
令和7年4月1日から令和9年3月31日まで	67年
令和9年4月1日から令和11年3月31日まで	68年
令和11年4月1日から令和13年3月31日まで	69年

10 令和5年4月1日から令和10年4月1日までの間における第4条第1項

及び第2項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第4条 第1項	職員（第8条の規定に基づき異動期間（同条第1項に規定する異動期間をいい、同条の規定に基づき延長された期間を含む。）を延長した職員であつて、定年退職日において管理監督職（次条に規定する職をいう。以下同じ。）を占めているものを除く。）	職員
	できる。	できる。ただし、第8条の規定に基づき異動期間（同条第1項に規定する異動期間をいう。以下この項及び次項において同じ。）（同条の規定に基づき延長された期間を含む。）を延長した職員であつて、定年退職日において管理監督職（次条に規定する職をいう。以下同じ。）を占めているものについては、第8条第1項又は第2項の規定に基づき当該定年退職日まで当該異動期間を延長した場合であつて、引き続き勤務させることについて人事委員会の承認を得たときに限るものとし、当

		該期限は、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。
第4条 第2項	定年退職日	定年退職日（同項ただし書に規定する職員にあっては、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日）

11 令和5年4月1日から令和7年3月31日までの間における第8条第1項の規定の適用については、同項中「期間内」とあるのは、「期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあっては、当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第3項において同じ。）」とする。

12 令和5年4月1日から令和11年3月31日までの間における第8条第2項の規定の適用については、同項中「期間内」とあるのは、「期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあっては、延長された当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内）」とする。

13 任命権者は、当分の間、職員（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員、非常勤職員及び医療職給料表(1)適用職員を除く。以下この項において同じ。）が年齢60年に達する日の属する年度の前年度（以下この項において「情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度」という。）（情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度に職員でなかった者で、当該情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日後に採用された職員（異動等により情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度を経過することとなった職員（以下この項において「末日経過職員」という。）を除く。）にあっては当該職員が採用された日から同日の属する年度の末日までの期間、末日経過職員にあっては当該職員の異動等の日が属する年度（当該日が年度の初日である場合は、当該年度の前年度））において、当該職員に対し、当該職員が年齢

60年に達する日以後に適用される任用及び給与に関する措置の内容その他の必要な情報を提供するものとともに、同日の翌日以後における勤務の意思を確認するよう努めるものとする。

14 警察本部長は、当分の間、警察法第56条の2第1項に規定する特定地方警察官が年齢60年に達する日の属する年度の前年度において、当該特定地方警察官に対し、当該特定地方警察官が年齢60年に達する日以後に適用される任用及び給与に関する措置の内容その他の必要な情報を提供するものとともに、同日の翌日以後における勤務の意思を確認するよう努めるものとする。

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
(改正法附則第2条第3項の条例で定める年齢)
- 2 地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号。以下「改正法」という。）附則第2条第3項の条例で定める年齢は、年齢60年とする。
(経過措置)

- 3 任命権者は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前にこの条例による改正前の職員の定年等に関する条例（以下「旧条例」という。）第4条第1項又は第2項の規定に基づき勤務することとされ、かつ、旧条例勤務延長期限（同条第1項の期限又は同条第2項の規定に基づき延長された期限をいう。以下この項において同じ。）が施行日以後に到来する職員について、旧条例勤務延長期限又はこの項の規定に基づき延長された期限が到来する場合において、この条例による改正後の職員の定年等に関する条例（以下「新条例」という。）第4条第1項各号に掲げる事由があると認めるときは、人事委員会の承認を得て、これらの期限の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、当該期限は、当該職員に係る旧条例第2条に規定する定年退職日の翌日から起算して3年を超えない。

- 4 任命権者は、基準日（施行日、令和7年4月1日、令和9年4月1日及び令和13年4月1日をいう。以下この項において同じ。）から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日における新条例定年（新条例第3条に規定する定年をいう。以下この項において同じ。）が基準日の前日における新条例定年（基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧条例第3条に規定する定年）を超える職（基準日における新条例定年が新条例第3条本文に規定する定年である職に限る。）及びこれに相当する基準日以後に設置された職その他の人事委員会規則で定める職に、基準日から基準日の翌年の3月31日までの間に新条例第4条第1項若しくは第2項又は改正法附則第3条第5項若しくは前項の規定に基づき勤務している職員のうち、基準日の前日にお

いて同日における当該職に係る新条例定年（基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧条例第3条に規定する定年）に達している職員（当該人事委員会規則で定める職にあっては、人事委員会規則で定める職員）を、昇任し、降任し、又は転任することができない。

5 新条例第4条第3項及び第4項の規定は、附則第3項の規定に基づく期限の延長について準用する。

令和4年9月30日提出

岩手県知事 達 増 拓 也

理由

国の例に準じて職員の定年を引き上げ、地方公務員法の一部改正に伴い管理監督職勤務上限年齢による降任等に関し必要な事項を定める等所要の改正をしようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。

議案第 26 号

市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例

(市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部改正)

第 1 条 市町村立学校職員の給与等に関する条例 (昭和28年岩手県条例第49号) の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(初任給、昇格、昇給等)</p> <p>第 7 条 [略]</p>	<p>(初任給、昇格、昇給等)</p> <p>第 7 条 [略]</p>
<p>2 職員の職務の級は、前項の職員の職務の級ごとの定数の範囲内で、かつ別表第 4 及び県人事委員会規則で定める基準に従い決定する。</p>	<p>2 職員の職務の級は、前項の職員の職務の級ごとの定数の範囲内で、かつ別表第 4 及び県人事委員会規則で定める基準に従い決定する。</p>
<p>3 新たに給料表の適用を受ける職員となった者の号給は、県人事委員会規則で定める初任給の基準に従い決定する。</p>	<p>3 新たに給料表の適用を受ける職員となった者の号給は、県人事委員会規則で定める初任給の基準に従い決定する。</p>
<p>4 職員が一の職務の級から他の職務の級に移った場合又は一の職から同じ職務の級の初任給の基準を異にする他の職に移った場合における号給は、県人事委員会規則で定めるところにより決定する。</p>	<p>4 職員が一の職務の級から他の職務の級に移った場合又は一の職から同じ職務の級の初任給の基準を異にする他の職に移った場合における号給は、県人事委員会規則で定めるところにより決定する。</p>
<p>5 職員の昇給は、県人事委員会規則で定める日に、同日前 1 年間におけるその者の勤務成績に応じて、行うものとする。</p>	<p>5 職員の昇給は、県人事委員会規則で定める日に、同日前 1 年間における当該職員の勤務成績に応じて、行うものとする。</p>
<p>6 [略]</p>	<p>6 [略]</p>
<p>7 55歳を超える職員の第 5 項の規定による昇給は、同項に規定する期間におけるその者の勤務成績が特に良好である場合に限り行うものとし、昇給させる場合の昇給の号給数は、勤務成績に応じて県人事委員会規則で定める基準に従い決定するものとする。</p>	<p>7 55歳を超える職員の第 5 項の規定による昇給は、同項に規定する期間における当該職員の勤務成績が特に良好である場合に限り行うものとし、昇給させる場合の昇給の号給数は、勤務成績に応じて県人事委員会規則で定める基準に従い決定するものとする。</p>
<p>8～10 [略]</p>	<p>8～10 [略]</p>
<p>11 地方公務員法第28条の 4 第 1 項、第28条の 5 第 1 項又は第28条の 6 第 1 項若しくは第 2 項の規定により採用された職員 (以下「再任用職員」という。) の給料月額、その者に適用される給料表の再任用職員の項に掲げ</p>	<p>11 定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例 (令和 4 年岩手県条例 第 号) 第 2 条の規定に基づき採用された職員 (以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。) の給料月額、当該定年前再任用短時間勤務職員</p>

る給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額とする。

第7条の2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務（以下「育児短時間勤務」という。）の承認を受けた職員（育児休業法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった職員を含む。以下「育児短時間勤務職員等」という。）の給料月額は、前条の規定にかかわらず、同条の規定による給料月額に、第26条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数（以下「算出率」という。）を乗じて得た額とする。

2 地方公務員法第28条の5第1項又は第28条の6第2項の規定に基づき採用された職員（以下「再任用短時間勤務職員」という。）の給料月額は、前条第11項の規定にかかわらず、同項の規定による給料月額に、第26条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

3 育児休業法第18条第1項又は一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成14年岩手県条例第56号）第4条の規定に基づき採用された職員（以下「任期付短時間勤務職員」という。）の給料月額は、前条の規定にかかわらず、同条の規定による給料月額に、第26条第4項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

（通勤手当）

第24条 [略]

に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、当該定年前再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、第26条第3項の規定により定められた当該定年前再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

第7条の2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務（以下「育児短時間勤務」という。）の承認を受けた職員（育児休業法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった職員を含む。以下「育児短時間勤務職員等」という。）の給料月額は、前条の規定にかかわらず、同条の規定による給料月額に、第26条第2項の規定により定められた当該育児短時間勤務職員等の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数（以下「算出率」という。）を乗じて得た額とする。

2 育児休業法第18条第1項又は一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成14年岩手県条例第56号）第4条の規定に基づき採用された職員（以下「任期付短時間勤務職員」という。）の給料月額は、前条の規定にかかわらず、同条の規定による給料月額に、第26条第4項の規定により定められた当該任期付短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

（通勤手当）

第24条 [略]

2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 前項第1号に掲げる職員 支給単位期間につき、県人事委員会規則で定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（以下「運賃等相当額」という。）（運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1箇月当たりの運賃等相当額」という。）が55,000円を超えるときは、その額と55,000円との差額の2分の1（その差額の2分の1が20,000円を超えるときは、20,000円）を、55,000円に加算した額に支給単位期間の月数を乗じて得た額（その者が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1箇月当たりの運賃等相当額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、当該合計額と55,000円との差額の2分の1（その差額の2分の1が20,000円を超えるときは、20,000円）を55,000円に加算した額に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）。ただし、通勤に利用する交通機関の状況からみて特別の事情があると認められる職員として県人事委員会規則で定める職員（第3号において「特例職員」という。）にあっては、1箇月当たりの運賃等相当額が60,000円以下の場合にあっては当該1箇月当たりの運賃等相当額の算出の基礎となった運賃等相当額とし、1箇月当たりの運賃等相当額が60,000円を超える場合にあっては当該1箇月当たりの運賃等相当額と60,000円との差額の2分の1（その差額の2分の1が15,000円を超えるときは、15,000円）を60,000円に加算した額に支給単位期間の月数を乗じて得た額（その者が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1箇月当たりの運賃等相当額の合計額が60,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、当該合計額と60,000円との差額の2分の

2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 前項第1号に掲げる職員 支給単位期間につき、県人事委員会規則で定めるところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（以下「運賃等相当額」という。）（運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1箇月当たりの運賃等相当額」という。）が55,000円を超えるときは、その額と55,000円との差額の2分の1（その差額の2分の1が20,000円を超えるときは、20,000円）を、55,000円に加算した額に支給単位期間の月数を乗じて得た額（当該職員が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1箇月当たりの運賃等相当額の合計額が55,000円を超えるときは、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、当該合計額と55,000円との差額の2分の1（その差額の2分の1が20,000円を超えるときは、20,000円）を55,000円に加算した額に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）。ただし、通勤に利用する交通機関の状況からみて特別の事情があると認められる職員として県人事委員会規則で定める職員（第3号において「特例職員」という。）にあっては、1箇月当たりの運賃等相当額が60,000円以下の場合にあっては当該1箇月当たりの運賃等相当額の算出の基礎となった運賃等相当額とし、1箇月当たりの運賃等相当額が60,000円を超える場合にあっては当該1箇月当たりの運賃等相当額と60,000円との差額の2分の1（その差額の2分の1が15,000円を超えるときは、15,000円）を60,000円に加算した額に支給単位期間の月数を乗じて得た額（当該職員が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1箇月当たりの運賃等相当額の合計額が60,000円を超えるときは、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、当該合計額と60,000円との差額の2分

- の1（その差額の2分の1が15,000円を超えるときは、15,000円）を60,000円に加算した額に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）とする。）
- (2) 前項第2号に掲げる職員 支給単位期間につき、通勤距離（育児短時間勤務職員等並びに定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員（以下「短時間勤務職員」という。）にあっては、通勤距離及び通勤回数）を考慮して49,300円の範囲内で県人事委員会規則で定める額
- (3) 前項第3号に掲げる職員 交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して県人事委員会規則で定める区分に応じ、前2号に定める額（1箇月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額（以下この号において「合計額」という。）が55,000円を超えるときは、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、当該合計額と55,000円との差額の2分の1（その差額の2分の1が20,000円を超えるときは、20,000円）を55,000円に加算した額に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額。ただし、特例職員にあっては、合計額が60,000円以下の場合にあっては前2号に定める額、第1号に定める額又は前号に定める額とし、合計額が60,000円を超える場合には、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、当該合計額と60,000円との差額の2分の1（その差額の2分の1が15,000円を超えるときは、15,000円）を60,000円に加算した額に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額とする。）、第1号に定める額又は前号に定める額
- 3 第1項第3号に掲げる職員で県人事委員会規則で定めるもののうち、通勤のため、高速自動車国道を利用し、その利用が県人事委員会規則で定める基準に照らして通勤事情の改善に相当程度資するものであると認められるもので、その利用に係る料金を負担することを常例とするものの通勤手

当の額は、前項第3号の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- (1) 高速自動車国道に係る通勤手当 支給単位期間につき、県人事委員会規則で定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する料金の額の2分の1に相当する額。ただし、当該額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1箇月当たりの料金の2分の1相当額」という。）が20,000円を超えるときは、支給単位期間につき、20,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額

(2) [略]

4～7 [略]

(1週間の勤務時間)

第26条 [略]

2 [略]

- 3 再任用短時間勤務職員の勤務時間は、第1項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、4週を超えない期間につき1週間当たり15時間30分から31時間までの範囲内で、市町村教育委員会が定める。

4・5 [略]

(修学部分休業)

第26条の13 [略]

(学校栄養職員及び事務職員の超過勤務手当)

第27条の2 [略]

2 [略]

- 3 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間を超えてした勤務（第26条の2第1項、第26条の3及び第26条の4の規定に基づき週休日における勤務のうち県人事委員会規則で定めるものを除く。）

当の額は、前項第3号の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- (1) 高速自動車国道に係る通勤手当 支給単位期間につき、県人事委員会規則で定めるところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要する料金の額の2分の1に相当する額。ただし、当該額を支給単位期間の月数で除して得た額が20,000円を超えるときは、支給単位期間につき、20,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額

(2) [略]

4～7 [略]

(1週間の勤務時間)

第26条 [略]

2 [略]

- 3 定年前再任用短時間勤務職員の勤務時間は、第1項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、4週を超えない期間につき1週間当たり15時間30分から31時間までの範囲内で、市町村教育委員会が定める。

4・5 [略]

(修学部分休業)

第26条の13 [略]

(高齢者部分休業)

第26条の14 職員の高齢者部分休業については、県立学校職員の例による。

(学校栄養職員及び事務職員の超過勤務手当)

第27条の2 [略]

2 [略]

- 3 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間を超えてした勤務（第26条の2第1項、第26条の3及び第26条の4の規定に基づき週休日における勤務のうち県人事委員会規則で定めるものを除く。）

の時間が1月について60時間を超えた学校栄養職員及び事務職員には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、第1項（前項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定にかかわらず、勤務1時間につき、第8項に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100分の175）を乗じて得た額を超過勤務手当として支給する。

4～8 [略]

（期末手当）

第29条 [略]

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に100分の122.5を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

（1）～（4） [略]

3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の122.5」とあるのは、「100分の67.5」とする。

4～6 [略]

（勤勉手当）

第30条 勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて、それぞれ基準日の属する月の県人事委員会規則で定める日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、又は死亡した職員（県人事委員会規則で定める職員を除く。）についても、同様とする。

2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、県教育委員会が県人事委員会規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、県教育委員会が支給する勤勉手当の額の、県教育委員会に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を

の時間が1月について60時間を超えた学校栄養職員及び事務職員には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、第1項の規定にかかわらず、勤務1時間につき、第8項に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100分の175）を乗じて得た額を超過勤務手当として支給する。

4～8 [略]

（期末手当）

第29条 [略]

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に100分の122.5を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間における当該職員の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

（1）～（4） [略]

3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の122.5」とあるのは、「100分の67.5」とする。

4～6 [略]

（勤勉手当）

第30条 勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6箇月以内の期間における当該職員の勤務成績に応じて、それぞれ基準日の属する月の県人事委員会規則で定める日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、又は死亡した職員（県人事委員会規則で定める職員を除く。）についても、同様とする。

2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、県教育委員会が県人事委員会規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、県教育委員会が支給する勤勉手当の額の、県教育委員会に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を

超えてはならない。

(1) 前項の職員のうち再任用職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在(退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100分の92.5を乗じて得た額の総額

(2) 前項の職員のうち再任用職員 当該再任用職員の勤勉手当基礎額に100分の45を乗じて得た額の総額

3～5 [略]

(義務教育等教員特別手当)

第31条の2 [略]

2 義務教育等教員特別手当の月額は、8,000円を超えない範囲内で、職務の級及び号給(再任用職員にあっては、職務の級)の別に応じて、県人事委員会規則で定める。

3・4 [略]

(特定の職員についての適用除外)

第31条の3 第22条、第23条、第25条の2、第25条の3及び第31条の規定は、再任用職員には適用しない。

2 [略]

附 則

1～40 [略]

超えてはならない。

(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれその基準日現在(退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100分の92.5を乗じて得た額の総額

(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に100分の45を乗じて得た額の総額

3～5 [略]

(義務教育等教員特別手当)

第31条の2 [略]

2 義務教育等教員特別手当の月額は、8,000円を超えない範囲内で、職務の級及び号給(定年前再任用短時間勤務職員にあっては、職務の級)の別に応じて、県人事委員会規則で定める。

3・4 [略]

(特定の職員についての適用除外)

第31条の3 第7条第3項から第10項まで、第22条、第23条、第25条の2、第25条の3及び第31条の規定は、定年前再任用短時間勤務職員には適用しない。

2 [略]

附 則

1～40 [略]

41 当分の間、職員の給料月額、当該職員が60歳に達した日後における最初の4月1日(附則第43項において「特定日」という。)以後、当該職員に適用される給料表の給料月額のうち、第7条第2項の規定により当該職員の属する職務の級並びに同条第3項、第4項、第6項及び第7項の規定により当該職員の受ける号給に応じた額に100分の70を乗じて得た額(当該

額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。)とする。

42 前項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。

(1) 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員

(2) 職員の定年等に関する条例(昭和59年岩手県条例第5号)第4条第1項又は第2項の規定に基づき勤務している職員(同条例第2条に規定する定年退職日において前項の規定が適用されていた職員を除く。)

(3) 職員の定年等に関する条例第8条第1項又は第2項の規定に基づき地方公務員法第28条の2第1項に規定する異動期間(同条例第8条第1項又は第2項の規定に基づき延長された期間を含む。)を延長された同条例第5条に規定する職を占める職員

43 地方公務員法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をされた職員であつて、当該他の職への降任等をされた日(以下この項及び附則第45項において「異動日」という。)の前日から引き続き同一の給料表の適用を受けるものうち、特定日に附則第41項の規定により当該職員の受ける給料月額(以下この項において「特定日給料月額」という。)が異動日の前日に当該職員が受けていた給料月額に100分の70を乗じて得た額(当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎給料月額」という。)に達しないこととなる職員(県人事委員会規則で定める職員を除く。)には、当分の間、特定日以後、附則第41項の規定により当該職員の受ける給料月額のほか、基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を給料として支給する。

44 前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が第7条第2項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超える場合における前項の規定の適用につい

ては、同項中「基礎給料月額と特定日給料月額」とあるのは、「第7条第2項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額と当該職員の受ける給料月額」とする。

45 異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（附則第41項の規定の適用を受ける職員に限り、附則第43項に規定する職員を除く。）であって、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるものには、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、県人事委員会規則で定めるところにより、前2項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

46 附則第43項又は前項の規定による給料を支給される職員以外の附則第41項の規定の適用を受ける職員であって、任用の事情を考慮して当該給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるものには、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、県人事委員会規則で定めるところにより、前3項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

47 育児短時間勤務職員等に対する附則第41項、第43項及び第44項の規定の適用については、附則第41項中「」とする」とあるのは「」に算出率を乗じて得た額とする」と、附則第43項中「達しない」とあるのは「算出率を乗じて得た額に達しない」と、「基礎給料月額」とあるのは「基礎給料月額に算出率を乗じて得た額」と、附則第44項中「の給料月額」とあるのは「の給料月額に算出率を乗じて得た額」とする。

48 附則第41項から前項までに定めるもののほか、附則第41項の規定による給料月額、附則第43項の規定による給料その他附則第41項から前項までの規定の施行に関し必要な事項は、県人事委員会規則で定める。

49 附則第41項から前項までの規定は、地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）附則第3条第5項又は職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例（令和4年岩手県条例第 号）附則第3項の規定に基づき勤務している職員には適用しない。

備考 改正部分は、下線の部分である。

別表第1再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

定年前再任用短時間勤務職員	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額
	円	円	円	円	円	円
	189,400	217,100	257,500	277,100	292,300	317,900

別表第2再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

定年前再任用短時間勤務職員	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額
	円	円	円	円	円	円
	227,200	273,500	300,800	327,300	408,800	

別表第3再任用職員以外の職員の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の項を次のように改める。

定年前再任用短時間勤務職員	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額
	円	円	円	円	円	円
	190,400	217,200	245,700	259,200		

(医療局企業職員の給与の種別及び基準を定める条例の一部改正)

第2条 医療局企業職員の給与の種別及び基準を定める条例 (昭和35年岩手県条例第29号) の一部を次のように改正する。

改正前		改正後
(給与の減額)		(給与の減額)
第17条 [略]		第17条 [略]
2 [略]		2 [略]

3 職員が修学部分休業（職員が大学その他の医療局長が定める教育施設における修学のため2年を超えない範囲内において医療局長が指定する期間中、1週間の勤務時間の一部について勤務しないことをいう。）の承認を受けて勤務しない場合には、第1項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給料及び給料の特別調整額その他医療局長が定める手当を減額した給与を支給する。

（特定の職員についての適用除外）

第18条 第3条の4、第4条、第4条の3、第6条の2、第6条の3、第13条及び第15条の規定は、地方公務員法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員には適用しない。

2 [略]

（臨時又は非常勤の職員の給与）

第19条 臨時又は非常勤の職員（地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。）については、他の職員の給与との権衡を考慮して、予算の範囲内で給与を支給する。

附 則

1・2 [略]

3 職員が修学部分休業（職員が大学その他の医療局長が定める教育施設における修学のため2年を超えない範囲内において医療局長が指定する期間中、1週間の勤務時間の一部について勤務しないことをいう。）又は高年齢者部分休業（職員が医療局長が定める年齢に達した日以後の日でその申請において示した日から当該職員に係る定年退職日（職員の定年等に関する条例（昭和59年岩手県条例第5号）第2条に規定する定年退職日をいう。）までの期間中、1週間の勤務時間の一部について勤務しないことをいう。）の承認を受けて勤務しない場合には、第1項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給料及び給料の特別調整額その他医療局長が定める手当を減額した給与を支給する。

（特定の職員についての適用除外）

第18条 第3条の4、第4条、第4条の3、第6条の2、第6条の3、第13条及び第15条の規定は、定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例（令和4年岩手県条例第 号）第2条の規定に基づき採用された職員には適用しない。

2 [略]

（臨時又は非常勤の職員の給与）

第19条 臨時又は非常勤の職員（地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。）については、他の職員の給与との権衡を考慮して、予算の範囲内で給与を支給する。

附 則

1・2 [略]

3 当分の間、職員（医療局長が定める職員を除く。）が60歳に達した日後における最初の4月1日（次項において「特定日」という。）以後の給料月額、一般職の職員の給与に関する条例附則第39項の規定による給料月額を基準として、医療局長が定めるものとする。

4 地方公務員法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をされた職員

員であって、当該他の職への降任等をされた日（次項において「異動日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受けるものうち、医療局長が定める職員には、当分の間、特定日以後、前項の規定による給料月額のほか、一般職の職員の給与に関する条例附則第41項及び第42項の規定を基準として医療局長が定める方法により算出した額を給料として支給する。

5 異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（附則第3項の規定の適用を受ける職員に限り、前項に規定する職員を除く。）であって、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるものには、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、医療局長の定めるところにより、同項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

6 前2項の規定による給料を支給される職員以外の附則第3項の規定の適用を受ける職員であって、任用の事情を考慮して当該給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるものには、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、医療局長の定めるところにより、前2項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

備考 改正部分は、下線の部分である。

（企業局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正）

第3条 企業局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例（昭和35年岩手県条例第32号）の一部を次のように改正する。

改正前		改正後
（給与の減額） 第17条 [略] 2 [略] 3 職員が修学部分休業（職員が大学その他の企業局長が定める教育施設における修学のため2年を超えない範囲内において企業局長が指定する期間中、1週間の勤務時間の一部について勤務しないことをいう。）の承認を	（給与の減額） 第17条 [略] 2 [略] 3 職員が修学部分休業（職員が大学その他の企業局長が定める教育施設における修学のため2年を超えない範囲内において企業局長が指定する期間中、1週間の勤務時間の一部について勤務しないことをいう。）又は高齡	

受けて勤務しない場合には、第1項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給料及び給料の特別調整額その他企業局長が定める手当を減額した給与を支給する。

(特定の職員についての適用除外)

第18条 第3条の3、第4条、第6条の2、第6条の3、第13条及び第15条の規定は、地方公務員法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員には適用しない。

2 [略]

(臨時又は非常勤の職員の給与)

第19条 臨時又は非常勤の職員（地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。）については、他の職員の給与との権衡を考慮して、予算の範囲内で給与を支給する。

附 則

1・2 [略]

者部分休業（職員が企業局長が定める年齢に達した日以後の日でその申請において示した日から当該職員に係る定年退職日（職員の定年等に関する条例（昭和59年岩手県条例第5号）第2条に規定する定年退職日をいう。）までの期間中、1週間の勤務時間の一部について勤務しないことをいう。）の承認を受けて勤務しない場合には、第1項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給料及び給料の特別調整額その他企業局長が定める手当を減額した給与を支給する。

(特定の職員についての適用除外)

第18条 第3条の3、第4条、第6条の2、第6条の3、第13条及び第15条の規定は、定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例（令和4年岩手県条例第 号）第2条の規定に基づき採用された職員には適用しない。

2 [略]

(臨時又は非常勤の職員の給与)

第19条 臨時又は非常勤の職員（地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。）については、他の職員の給与との権衡を考慮して、予算の範囲内で給与を支給する。

附 則

1・2 [略]

3 当分の間、職員（企業局長が定める職員を除く。）が60歳に達した日後における最初の4月1日（次項において「特定日」という。）以後の給料月額、一般職の職員の給与に関する条例附則第39項の規定による給料月額を基準として、企業局長が定めるものとする。

4 地方公務員法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をされた職員であって、当該他の職への降任等をされた日（次項において「異動日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受けるものうち、企業局長が定める職員には、当分の間、特定日以後、前項の規定による給料月額のほか、一般職の職員の給与に関する条例附則第41項及び第42項の

規定を基準として企業局長が定める方法により算出した額を給料として支給する。

5 異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（附則第3項の規定の適用を受ける職員に限り、前項に規定する職員を除く。）であって、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるものには、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、企業局長の定めるところにより、同項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

6 前2項の規定による給料を支給される職員以外の附則第3項の規定の適用を受ける職員であって、任用の事情を考慮して当該給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるものには、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、企業局長の定めるところにより、前2項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

備考 改正部分は、下線の部分である。

（義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部改正）

第4条 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例（昭和46年岩手県条例第47号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（定義）</p> <p>第2条 [略]</p>	<p>（定義）</p> <p>第2条 [略]</p>
<p>2 この条例において、「教育職員」とは、義務教育諸学校等の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師（常時勤務の者及び地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める者に限る。）、「実習助手及び寄宿舎指導員をいう。</p>	<p>2 この条例において、「教育職員」とは、義務教育諸学校等の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師（常時勤務の者及び地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める者に限る。）、「実習助手及び寄宿舎指導員をいう。</p>
<p>3 [略]</p> <p>（教職調整額を給料とみなして適用する条例等）</p>	<p>3 [略]</p> <p>（教職調整額を給料とみなして適用する条例等）</p>
<p>第4条 前条第1項の教職調整額の支給を受ける者に係る次に掲げる条例の</p>	<p>第4条 前条第1項の教職調整額の支給を受ける者に係る次に掲げる条例の</p>

<p>規定及びこれらに基づく人事委員会規則等の規定の適用については、同項の教職調整額は、給料とみなす。</p> <p>(1)～(7) [略]</p> <p>附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 [略]</p> <p>(給与条例の一部改正)</p> <p>2 給与条例の一部を次のように改正する。</p> <p>第32条ただし書及び第33条第2項ただし書を削り、第33条の次に次の1条を加える。</p> <p>(超過勤務手当及び休日給の特例)</p> <p>第33条の2 前2条の規定にかかわらず、教育職給料表の適用を受ける職員については、県立の大学又は幼稚園に勤務する職員が入学試験又は入園試験に関する業務に従事した場合に限り、超過勤務手当及び休日給を支給するものとする。</p> <p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	<p>規定及びこれらに基づく人事委員会規則等の規定の適用については、同項の教職調整額は、給料とみなす。</p> <p>(1)～(7) [略]</p> <p>(8) 職員の高齢者部分休業に関する条例 (令和4年岩手県条例第 号)</p> <p>附 則</p> <p>1 [略]</p> <p>2 給与条例附則第41項、第45項若しくは第46項又は給与等条例附則第43項、第45項若しくは第46項の規定による給料を支給される職員に対する第3条第1項の規定の適用については、同項中「給料月額」とあるのは、「給料月額と給与条例附則第41項、第45項若しくは第46項又は給与等条例附則第43項、第45項若しくは第46項の規定による給料の額との合計額」とする。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- 附 則
- (施行期日)
- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。
- (経過措置)
- 2 暫定再任用職員（地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例（令和4年岩手県条例第 号。以下「整備等条例」という。）第8条、第9条、第11条又は第12条の規定に基づき採用された職員をいう。）（整備等条例第11条又は第12条の規定に基づき採用された暫定再任用職員（以下「暫定再任用短時間勤務職員」という。）を除く。次項において同じ。）の給料月額は、当該暫定再任用職員が定年前再任用短時間勤務職員（定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例（令和4年岩手県条例第 号）第2条の規定に基づき採用された職員をいう。以下同じ。）であるものとした場合に適用される市町村立学校職員の給与等に関する条例（以下「給与等条例」という。）第6条第1項に規定する給料表（附則第4項において「給料表」という。）の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、給与等条例第7条第2項の規定により当該暫定再任用職員の属する職

務の級に応じた額とする。

3 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10条第1項に規定する育児短時間勤務をしている暫定再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「に、給与等条例第26条第2項の規定により定められた当該暫定再任用職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

4 暫定再任用短時間勤務職員の給料月額額は、当該暫定再任用短時間勤務職員が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、給与等条例第7条第2項の規定により当該暫定再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、給与等条例第26条第3項の規定により定められた当該暫定再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

5 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、第1条の規定による改正後の給与等条例（以下「改正後の給与等条例」という。）第24条第2項及び第26条第3項の規定を適用する。

6 暫定再任用職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、改正後の給与等条例第29条第3項及び第31条の2第2項、第2条の規定による改正後の医療局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例第18条第1項及び第19条、第3条の規定による改正後の企業局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例第18条第1項及び第19条並びに第4条の規定による改正後の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例第2条第2項の規定を適用する。

7 改正後の給与等条例第30条第1項の職員に暫定再任用職員が含まれる場合における勤勉手当の額の同条第2項各号に掲げる職員の区分ごとの総額の算定に係る同項の規定の適用については、同項第1号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「定年前再任用短時間勤務職員及び地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例（令和4年岩手県条例第 号）第8条、第9条、第11条又は第12条の規定に基づき採用された職員（次号において「暫定再任用職員」という。）」と、同項第2号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員」とする。

8 給与等条例第7条第6項及び第8項から第10項まで、第22条、第23条、第25条の2、第25条の3並びに第31条並びに改正後の給与等条例第7条第3項から第5項まで及び第7項の規定は、暫定再任用職員には適用しない。

9 第2項から前項までに定めるもののほか、暫定再任用職員の給与その他必要な事項は、人事委員会規則で定める。

令和4年9月30日提出

岩手県知事 達 増 拓 也

理由

国の例に準じて職員が60歳に達した日後における最初の4月1日以後の職員の給料の月額について定め、及び職員の高齢者部分休業について定める等所要の

改正をしようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。

議案第 27 号

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例

(外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部改正)

第 1 条 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例 (昭和63年岩手県条例第 7 号) の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(職員の派遣)</p> <p>第 2 条 [略]</p> <p>2 法第 2 条第 1 項の条例で定める職員は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員 (地方公務員法 (昭和25年法律第261号) 第28条の 4 第 1 項又は第 28 条の 6 第 1 項の規定により採用された者を除く。)</p> <p>(2) [略]</p> <p>(3) 地方公務員法第 22 条に規定する条件付採用になっている職員 (人事委員会規則で定める職員を除く。)</p> <p>(4) [略]</p> <p>(5) [略]</p>	<p>(職員の派遣)</p> <p>第 2 条 [略]</p> <p>2 法第 2 条第 1 項の条例で定める職員は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員</p> <p>(2) [略]</p> <p>(3) 地方公務員法 (昭和25年法律第261号) 第22条に規定する条件付採用になっている職員 (人事委員会規則で定める職員を除く。)</p> <p>(4) [略]</p> <p>(5) 職員の定年等に関する条例第 8 条の規定に基づき地方公務員法第 28 条の 2 第 1 項に規定する異動期間 (同条例第 8 条の規定に基づき延長された期間を含む。) を延長された同条例第 5 条に規定する職を占める職員</p> <p>(6) [略]</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

(職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第 2 条 職員の育児休業等に関する条例 (平成 4 年岩手県条例第 7 号) の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(育児休業をすることができない職員)	(育児休業をすることができない職員)

<p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次のとおりとする。</p> <p>(1)・(2) [略]</p> <p>(3) 職員の定年等に関する条例（昭和59年岩手県条例第5号）第4条第1項又は第2項の規定に基づき引き続いて勤務している職員</p> <p>(4) [略]</p> <p>(5) [略]</p> <p>(6) [略]</p> <p>（育児短時間勤務をすることができない職員）</p> <p>第10条 育児休業法第10条第1項の条例で定める職員は、次のとおりとする。</p> <p>(1)・(2) [略]</p> <p>(3) 職員の定年等に関する条例第4条第1項又は第2項の規定に基づき引き続いて勤務している職員</p> <p>（部分休業を請求することができない職員）</p> <p>第19条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次のとおりとする。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して人事委員会規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を</p>	<p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次のとおりとする。</p> <p>(1)・(2) [略]</p> <p>(3) 職員の定年等に関する条例（昭和59年岩手県条例第5号。以下「定年条例」という。）第4条第1項又は第2項の規定に基づき引き続いて勤務している職員</p> <p>(4) 定年条例第8条の規定に基づき異動期間（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の2第1項に規定する異動期間をいい、定年条例第8条の規定に基づき延長された期間を含む。以下同じ。）を延長された定年条例第5条に規定する職を占める職員</p> <p>(5) [略]</p> <p>(6) [略]</p> <p>（育児短時間勤務をすることができない職員）</p> <p>第10条 育児休業法第10条第1項の条例で定める職員は、次のとおりとする。</p> <p>(1)・(2) [略]</p> <p>(3) 定年条例第4条第1項又は第2項の規定に基づき引き続いて勤務している職員</p> <p>(4) 定年条例第8条の規定に基づき異動期間を延長された定年条例第5条に規定する職を占める職員</p> <p>（部分休業を請求することができない職員）</p> <p>第19条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次のとおりとする。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して人事委員会規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（短時間勤務職員（地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

占める職員をいう。以下同じ。)を除く。)	同じ。)を除く。)
備考 改正部分は、下線の部分である。	
(職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正)	
第3条 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例(平成6年岩手県条例第57号)の一部を次のように改正する。	
改正前	改正後
<p>(1 週間の勤務時間)</p> <p>第2条 [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>3 地方公務員法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定に基づき採用された職員で同法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占めるもの(以下「再任用短時間勤務職員」という。)の勤務時間は、第1項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、4週を超えない期間につき1週間当たり15時間30分から31時間までの範囲内で、任命権者が定める。</p> <p>4・5 [略]</p> <p>(週休日及び勤務時間の割振り)</p> <p>第3条 日曜日及び土曜日は、週休日(勤務時間を割り振らない日)をいう。以下同じ。)とする。ただし、任命権者は、育児短時間勤務職員等については必要に応じ、当該育児短時間勤務等の内容に従いこれらの日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けるものとし、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員(以下「短時間勤務職員」という。)については日曜日及び土曜日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けることができる。</p> <p>2～4 [略]</p> <p>(船員の勤務時間等の特例)</p> <p>第8条 任命権者は、第2条の規定にかかわらず、船舶に乗り組む職員の勤務時間について、人事委員会規則の定めるところにより、人事委員会の承</p>	<p>(1 週間の勤務時間)</p> <p>第2条 [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例(令和4年岩手県条例第 号)第2条の規定に基づき採用された職員(以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。)の勤務時間は、第1項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、4週を超えない期間につき1週間当たり15時間30分から31時間までの範囲内で、任命権者が定める。</p> <p>4・5 [略]</p> <p>(週休日及び勤務時間の割振り)</p> <p>第3条 日曜日及び土曜日は、週休日(勤務時間を割り振らない日)をいう。以下同じ。)とする。ただし、任命権者は、育児短時間勤務職員等については必要に応じ、当該育児短時間勤務等の内容に従いこれらの日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けるものとし、定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員(以下「短時間勤務職員」という。)については日曜日及び土曜日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けることができる。</p> <p>2～4 [略]</p> <p>(船員の勤務時間等の特例)</p> <p>第8条 任命権者は、第2条の規定にかかわらず、船舶に乗り組む職員の勤務時間について、人事委員会規則の定めるところにより、人事委員会の承</p>

認を得て、52週間を超えない期間につき1週間当たり38時間45分（育児短時間勤務職員等にあつては同条第2項の規定に基づき定める時間、再任用短時間勤務職員にあつては同条第3項の規定に基づき定める時間、任期付短時間勤務職員にあつては同条第4項の規定に基づき定める時間）となるように定めることができる。

2・3 [略]

備考 改正部分は、下線の部分である。

（公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正）

第4条 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（平成13年岩手県条例第67号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（職員の派遣）</p> <p>第2条 [略]</p> <p>2 法第2条第1項の条例で定める職員は、次のとおりとする。</p> <p>（1） 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員（<u>地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項又は第28条の6第1項の規定により採用された者を除く。</u>）</p> <p>（2） [略]</p> <p>（3） <u>地方公務員法第22条に規定する条件付採用になっている職員（人事委員会規則で定める職員を除く。）</u></p> <p>（4） [略]</p> <p>（5） [略]</p> <p>3 [略]</p>	<p>（職員の派遣）</p> <p>第2条 [略]</p> <p>2 法第2条第1項の条例で定める職員は、次のとおりとする。</p> <p>（1） 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員</p> <p>（2） [略]</p> <p>（3） <u>地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条に規定する条件付採用になっている職員（人事委員会規則で定める職員を除く。）</u></p> <p>（4） [略]</p> <p>（5） <u>職員の定年等に関する条例第8条の規定に基づき地方公務員法第28条の2第1項に規定する異動期間（同条例第8条の規定に基づき延長された期間を含む。）を延長された同条例第5条に規定する職を占める職員</u></p> <p>（6） [略]</p> <p>3 [略]</p>

備考 改正部分は、下線の部分である。

(人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正)

第5条 人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年岩手県条例第22号）の一部を次のように改正する。

改正前		改正後
(任命権者の報告事項)		(任命権者の報告事項)
第3条 前条の規定により任命権者が報告しなければならない事項は、職員（臨時的に任用された職員及び非常勤職員（地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員及び同法第22条の2第1項第2号に掲げる職員を除く。）に係る次に掲げる事項とする。	第3条 前条の規定により任命権者が報告しなければならない事項は、職員（臨時的に任用された職員及び非常勤職員（地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員及び同法第22条の2第1項第2号に掲げる職員を除く。）に係る次に掲げる事項とする。	
(1)～(11) [略]	(1)～(11) [略]	

備考 改正部分は、下線の部分である。

(職員の大学院派遣研修費用の償還に関する条例の一部改正)

第6条 職員の大学院派遣研修費用の償還に関する条例（平成19年岩手県条例第28号）の一部を次のように改正する。

改正前		改正後
(適用除外)		(適用除外)
第4条 前条の規定は、大学院派遣研修を命ぜられた職員が次の各号に掲げる場合のいずれかに該当して離職した場合には、適用しない。	第4条 前条の規定は、大学院派遣研修を命ぜられた職員が次の各号に掲げる場合のいずれかに該当して離職した場合には、適用しない。	
(1) [略]	(1) [略]	
(2) 地方公務員法第28条の2第1項の規定により退職した場合（同法第28条の3第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限の到来により退職した場合を含む。）	(2) 地方公務員法第28条の6第1項の規定により退職した場合（職員の定年等に関する条例（昭和59年岩手県条例第5号）第4条第1項の期限又は同条第2項の規定に基づき延長された期限の到来により退職した場合を含む。）	
(3)～(6) [略]	(3)～(6) [略]	

備考 改正部分は、下線の部分である。

(職員の再任用に関する条例の廃止)

第7条 職員の再任用に関する条例（平成12年岩手県条例第77号）は、廃止する。

(定年退職者等の再任用に関する経過措置)

第8条 任命権者は、次に掲げる者のうち、年齢65年に達する日以後における最初の3月31日（次条から第12条までにおいて「特定年齢到達年度の末日」とい

う。)までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る旧条例定年(職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例(令和4年岩手県条例第 号)による改正前の職員の定年等に関する条例(昭和59年岩手県条例第5号。以下「旧条例」という。))第3条に規定する定年という。以下同じ。)(地方公務員法の一部を改正する法律(令和3年法律第63号。以下「改正法」という。))の施行の日(以下「改正法施行日」という。))以後に新たに設置された職及び改正法施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職にあっては、当該職が改正法施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧条例定年に準じた当該職に係る年齢に達しているものを、従前の勤務実績その他の情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

(1) 改正法施行日前に旧条例第2条の規定により退職した者

(2) 旧条例第4条第1項若しくは第2項又は改正法附則第3条第5項若しくは職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例附則第3項の規定に基づき勤務した後退職した者

(3) 25年以上勤続して改正法施行日前に退職した者(前2号に掲げる者を除く。)であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にあるもの

(4) 25年以上勤続して改正法施行日前に退職した者(前3号に掲げる者を除く。)であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、旧地方公務員法再任用(改正法による改正前の地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の4第1項又は第28条の5第1項の規定に基づき採用することをいう。))又は暫定再任用(この条、次条、第11条又は第12条の規定に基づき採用することをいう。次条第5号において同じ。))をされたことがあるもの

第9条 令和14年3月31日までの間、任命権者は、次に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新条例定年(職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例による改正後の職員の定年等に関する条例(以下この条において「新条例」という。))第3条に規定する定年をいう。以下同じ。))に達しているものを、従前の勤務実績その他の情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

(1) 改正法施行日以後に新条例第2条の規定により退職した者

(2) 改正法施行日以後に新条例第4条第1項又は第2項の規定に基づき勤務した後退職した者

(3) 改正法施行日以後に定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例(令和4年岩手県条例第 号)第2条の規定に基づき採用された者のうち、改正法による改正後の地方公務員法(以下「新地方公務員法」という。))第22条の4第3項に規定する任期が満了したことにより退職した者

(4) 25年以上勤続して改正法施行日以後に退職した者(前3号に掲げる者を除く。)であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にあるもの

(5) 25年以上勤続して改正法施行日以後に退職した者(前各号に掲げる者を除く。)であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、暫定再任用をされたことがあるもの

第10条 前2条の任期又はこの項の規定に基づき更新された任期は、1年を超えない範囲内で更新することができる。ただし、当該任期の末日は、前2条の規定に基づき採用する者又はこの項の規定に基づき任期を更新する者の特定年齢到達年度の末日以前でなければならぬ。

2 暫定再任用職員（前2条、次条又は第12条の規定に基づき採用された職員をいう。以下同じ。）の前項の規定に基づく任期の更新は、当該暫定再任用職員の当該更新直前の任期における勤務実績が良好である場合に行うことができる。

3 任命権者は、暫定再任用職員の任期を更新する場合には、あらかじめ当該暫定再任用職員の同意を得なければならない。

第11条 任命権者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、第8条各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする新地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職（以下「短時間勤務の職」という。）に係る旧条例定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における旧条例定年（改正法施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職及び改正法施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職にあっては、当該短時間勤務の職が改正法施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした当該短時間勤務の職に係る年齢）をいう。）に達しているものを、従前の勤務実績その他の情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

第12条 令和14年3月31日までの間、任命権者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、第9条各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る新条例定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における新条例定年をいう。）に達しているもの（定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例第2条の規定に基づき当該短時間勤務の職に採用することができる者を除く。）を、従前の勤務実績その他の情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

第13条 前2条の場合においては、第10条の規定を準用する。

第14条 改正法附則第8条第3項の条例で定める職は、次のとおりとする。

（1）改正法施行日以後に新たに設置された職

（2）改正法施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職

2 改正法附則第8条第3項の条例で定める年齢は、前項各号に掲げる職が改正法施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧条例定年に準じた当該職に係る年齢とする。

第15条 改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める職は、次のとおりとする。

（1）改正法施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職

（2）改正法施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職

2 改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める年齢は、前項各号に掲げる短時間勤務の職が改

正法施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧条例定年に準じた当該短時間勤務の職に係る年齢とする。

第16条 改正法附則第8条第5項の条例で定める職は、次に掲げる職のうち、当該職が基準日（第8条から第13条までの規定が適用される間における各年の4月1日（改正法施行日を除く。）をいう。以下この条において同じ。）の前日に設置されていたものとした場合において、基準日における新条例定年が基準日の前日における新条例定年を超える職とする。

（1） 基準日以後に新たに設置された職（短時間勤務の職を含む。）

（2） 基準日以後に組織の変更等により名称が変更された職（短時間勤務の職を含む。）

2 改正法附則第8条第5項の条例で定める者は、前項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新条例定年に達している者とする。

3 改正法附則第8条第5項の条例で定める職員は、第1項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新条例定年に達している職員とする。

第17条 第8条から前条までに定めるもののほか、暫定再任用職員の任用その他必要な事項は、人事委員会規則で定める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 暫定再任用職員に対する第1条の規定による改正後の外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例第2条第2項第1号の規定の適用については、同号中「定めて任用される職員」とあるのは、「定めて任用される職員（地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例（令和4年岩手県条例第 号）第8条又は第9条の規定に基づき採用された職員を除く。））」とする。

3 第11条又は第12条の規定に基づき採用された暫定再任用職員は、定年前再任用短時間勤務職員の任用に関する条例第2条の規定に基づき採用された職員とみなして、第2条の規定による改正後の職員の育児休業等に関する条例第19条第2号及び第3条の規定による改正後の職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の規定を適用する。

4 暫定再任用職員に対する第4条の規定による改正後の公益的法人等への職員の派遣等に関する条例第2条第2項第1号の規定の適用については、同号中「定めて任用される職員」とあるのは、「定めて任用される職員（地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例（令和4年岩手県条例第 号）第8条又は第9条の規定に基づき採用された職員を除く。））」とする。

令和4年9月30日提出

岩手県知事 達 増 拓 也

理由

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例について整備及び廃止をし、並びに定年退職者等の再任用に関する経過措置を定めようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。